

# 山 鹿 市 議 会 会 議 録

平成 2 7 年（第 2 回） 3 月定例会

山 鹿 市 議 会

平成27年（第2回）山鹿市議会3月定例会

会 期 日 程 表

日次	月 日	曜 日	本 会 議	委 員 会
1	2月27日	金	開 会 ・ 提 案 理 由 説 明	議会活性化
2	2月28日	(土)	休 会	
3	3月1日	(日)		
4	3月2日	月		
5	3月3日	火	休 会	
6	3月4日	水		
7	3月5日	木	質疑・一般質問	
8	3月6日	金	質疑・一般質問・委員会付託	
9	3月7日	(土)	休 会	
10	3月8日	(日)		
11	3月9日	月	本会議なし	建設経済
12	3月10日	火		市民福祉
13	3月11日	水		総務文教
14	3月12日	木		議会運営
15	3月13日	金	休 会	
16	3月14日	(土)		
17	3月15日	(日)		
18	3月16日	月		
19	3月17日	火	委員長報告・討論・採決・閉会	

## 平成27年（第2回）山鹿市議会3月定例会

### 目 次

第1号（2月27日）	頁
1. 議事日程	3
2. 本日の会議に付した事件	5
3. 出席議員	7
4. 説明のため出席した者	8
5. 事務局職員出席者	9
6. 日程第1 会議録署名議員の指名	10
7. 日程第2 会期の決定	10
8. 日程第3 市長の説明	10
9. 日程第4 議案第3号～議案第65号	15
10. 提案理由の説明	17
(1) 議案第3号（有働総務部長）	17
(2) 議案第4号（川崎福祉部次長）	19
(3) 議案第5号（川崎福祉部次長）	19
(4) 議案第6号（川崎福祉部次長）	20
(5) 議案第7号（阿蘇品水道局長）	20
(6) 議案第8号（有働総務部長）	21
(7) 議案第9号（有働総務部長）	21
(8) 議案第10号（有働総務部長）	22
(9) 議案第11号（有働総務部長）	22
(10) 議案第12号（有働総務部長）	22
(11) 議案第13号（有働総務部長）	23
(12) 議案第14号（有働総務部長）	23
(13) 議案第15号（有働総務部長）	24
(14) 議案第16号（有働総務部長）	24
(15) 議案第17号（有働総務部長）	25
(16) 議案第18号（有働総務部長）	25
(17) 議案第19号（幸村市民部長）	26
(18) 議案第20号（坂梨福祉部長）	26
(19) 議案第21号（坂梨福祉部長）	27

(20) 議案第22号 (坂梨福祉部長)	27
(21) 議案第23号 (坂梨福祉部長)	27
(22) 議案第24号 (栃原経済部長)	28
(23) 議案第25号 (栃原経済部長)	28
(24) 議案第26号 (木村教育部長)	28
(25) 議案第27号 (木村教育部長)	29
(26) 議案第28号 (有働総務部長)	29
(27) 議案第29号 (川崎福祉部次長)	32
(28) 議案第30号 (川崎福祉部次長)	33
(29) 議案第31号 (原建設部長)	34
(30) 議案第32号 (川崎福祉部次長)	34
(31) 議案第33号 (阿蘇品水道局長)	35
(32) 議案第34号 (金光経済部次長)	36
(33) 議案第35号 (金光経済部次長)	36
(34) 議案第36号 (金光経済部次長)	36
(35) 議案第37号 (金光経済部次長)	36
(36) 議案第38号 (阿蘇品水道局長)	37
(37) 議案第39号 (飯田市民医療センター事務部長)	38
(38) 議案第40号 (阿部建設部次長)	39
(39) 議案第41号 (早田総務部次長)	39
(40) 議案第42号 (早田総務部次長)	40
(41) 議案第43号 (坂梨福祉部長)	40
(42) 議案第44号 (栃原経済部長)	41
(43) 議案第45号 (木村教育部長)	41
(44) 議案第46号 (木村教育部長)	41
(45) 議案第47号 (早田総務部次長)	42
(46) 議案第48号 (原建設部長)	42
(47) 議案第49号 (原建設部長)	43
(48) 議案第50号 (池田副市長)	43
(49) 議案第51号 (池田副市長)	44
(50) 議案第52号 (池田副市長)	44
(51) 議案第53号 (池田副市長)	44
(52) 議案第54号 (池田副市長)	44
(53) 議案第55号 (池田副市長)	44

(54) 議案第56号 (池田副市長)	44
(55) 議案第57号 (池田副市長)	44
(56) 議案第58号 (池田副市長)	44
(57) 議案第59号 (池田副市長)	44
(58) 議案第60号 (池田副市長)	45
(59) 議案第61号 (池田副市長)	45
(60) 議案第62号 (池田副市長)	45
(61) 議案第63号 (池田副市長)	45
(62) 議案第64号 (池田副市長)	45
(63) 議案第65号 (池田副市長)	45
11. 日程第5 常任委員会委員の選任	45
12. 日程第6 議長の常任委員辞任の件	47
13. 日程第7 議会運営委員会委員の選任	47
14. 散 会	48

## 第2号 (3月5日)

1. 議事日程	51
2. 本日の会議に付した事件	52
3. 出席議員	52
4. 説明のため出席した者	52
5. 事務局職員出席者	53
6. 日程第1 質疑・一般質問	54
(1) 服部 香代君質疑	54
○有働総務部長答弁	55
(2) 服部 香代君一般質問	56
○木村教育部長答弁	58
(3) 服部 香代君一般質問	59
○木村教育部長答弁	60
(4) 服部 香代君一般質問	61
○原建設部長答弁	62
(5) 服部 香代君一般質問	62
○原建設部長答弁	65
(6) 服部 香代君一般質問	65
○木村教育部長答弁	66

(7) 服部 香代君一般質問 .....	67
(8) 太田黒 鐵郎君質疑 .....	68
○有働総務部長答弁 .....	69
(9) 太田黒 鐵郎君質疑 .....	70
○幸村市民部長答弁 .....	70
(10) 太田黒 鐵郎君質疑 .....	71
○幸村市民部長答弁 .....	72
(11) 太田黒 鐵郎君質疑 .....	72
○幸村市民部長答弁 .....	73
(12) 太田黒 鐵郎君質疑 .....	74
○幸村市民部長答弁 .....	75
(13) 太田黒 鐵郎君質疑 .....	75
○幸村市民部長答弁 .....	76
(14) 太田黒 鐵郎君質疑 .....	76
○幸村市民部長答弁 .....	77
(15) 太田黒 鐵郎君質疑 .....	78
○坂梨福祉部長答弁 .....	78
(16) 太田黒 鐵郎君質疑 .....	80
○坂梨福祉部長答弁 .....	81
(17) 太田黒 鐵郎君質疑 .....	82
○坂梨福祉部長答弁 .....	83
(18) 富田 弘海君一般質問 .....	84
○有働総務部長答弁 .....	85
(19) 富田 弘海君一般質問 .....	86
○中嶋市長答弁 .....	87
(20) 富田 弘海君一般質問 .....	87
○栃原経済部長答弁 .....	88
(21) 富田 弘海君一般質問 .....	89
○中嶋市長答弁 .....	90
(22) 北原 昭三君一般質問 .....	91
○有働総務部長答弁 .....	92
(23) 北原 昭三君一般質問 .....	93
○有働総務部長答弁 .....	94
(24) 北原 昭三君一般質問 .....	95

○有働総務部長答弁	95
(25) 北原 昭三君一般質問	96
○幸村市民部長答弁	97
(26) 北原 昭三君一般質問	98
○有働総務部長答弁	98
(27) 北原 昭三君一般質問	99
○有働総務部長答弁	99
(28) 北原 昭三君一般質問	100
○幸村市民部長答弁	101
(29) 北原 昭三君一般質問	102
○幸村市民部長答弁	103
(30) 北原 昭三君一般質問	104
○幸村市民部長答弁	105
(31) 稲葉 昇君一般質問	105
○中嶋市長答弁	106
(32) 稲葉 昇君一般質問	107
○栃原経済部長答弁	108
(33) 稲葉 昇君一般質問	108
○栃原経済部長答弁	109
(34) 稲葉 昇君一般質問	109
○栃原経済部長答弁	110
(35) 稲葉 昇君一般質問	110
○有働総務部長答弁	111
(36) 稲葉 昇君一般質問	112
7. 散 会	112

### 第3号（3月6日）

1. 議事日程	115
2. 本日の会議に付した事件	115
3. 出席議員	115
4. 説明のため出席した者	116
5. 事務局職員出席者	117
6. 日程第1 質疑・一般質問	118
（1）富丸 洋一郎君一般質問	118

○有働総務部長答弁	120
○栃原経済部長答弁	121
(2) 富丸 洋一郎君一般質問	122
○中嶋市長答弁	123
(3) 芹川 正美君一般質問	124
○栃原経済部長答弁	125
(4) 芹川 正美君一般質問	126
○栃原経済部長答弁	126
(5) 芹川 正美君一般質問	127
○中嶋市長答弁	127
(6) 吉本 政幸君一般質問	128
○栃原経済部長答弁	129
(7) 吉本 政幸君一般質問	131
(8) 丸山 康昭君質疑	132
○木村教育部長答弁	132
(9) 丸山 康昭君質疑	134
○木村教育部長答弁	134
○堀田教育長答弁	134
(10) 丸山 康昭君質疑	135
(11) 永田 紘二君質疑	135
○有働総務部長答弁	136
(12) 永田 紘二君一般質問	136
○有働総務部長答弁	137
(13) 永田 紘二君一般質問	137
○有働総務部長答弁	137
(14) 永田 紘二君一般質問	138
○有働総務部長答弁	139
(15) 永田 紘二君一般質問	139
○有働総務部長答弁	139
(16) 永田 紘二君一般質問	140
○堀田教育長答弁	140
(17) 永田 紘二君一般質問	141
○堀田教育長答弁	142
(18) 永田 紘二君一般質問	143



○坂梨福祉部長答弁	143
(19) 永田 紘二君一般質問	144
○坂梨福祉部長答弁	144
7. 日程第2 委員会付託	145
8. 散 会	145

#### 第4号（3月17日）

1. 議事日程	149
2. 本日の会議に付した事件	151
3. 出席議員	153
4. 説明のため出席した者	154
5. 事務局職員出席者	155
6. 日程第1 議案第3号～議案第65号	
請願第3号	156
7. 各委員長の報告	158
(1) 建設経済常任委員長報告	158
(2) 市民福祉常任委員長報告	159
(3) 総務文教常任委員長報告	161
8. 質 疑	162
9. 討 論	162
(1) 丸山 康昭君討論	162
10. 採 決	164
11. 日程第2 所管事務調査の委員会付託	167
12. 日程追加 日程第3 議員提出議案第2号、意見書案第1号	167
13. 提案理由の説明	
(1) 議員提出議案第2号（池田 誠一君）	167
(2) 意見書案第1号（職員朗読）	168
14. 質 疑	170
15. 討 論	170
16. 採 決	170
17. 閉 会	170

2 月 2 7 日 (金曜日)

## 平成27年（第2回）山鹿市議会3月定例会会議録

### 議 事 日 程（第1号）

平成27年2月27日（金曜日）午前10時開会

- 第1 会議録署名議員の指名
- 第2 会期の決定
- 第3 市長の説明
- 第4 議案第3号 平成26年度山鹿市一般会計補正予算（第7号）
  - 議案第4号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
  - 議案第5号 平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
  - 議案第6号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
  - 議案第7号 平成26年度山鹿市水道事業会計補正予算（第2号）
  - 議案第8号 山鹿市名誉市民条例の一部を改正する条例
  - 議案第9号 山鹿市行政手続条例の一部を改正する条例
  - 議案第10号 山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
  - 議案第11号 山鹿市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
  - 議案第12号 山鹿市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
  - 議案第13号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
  - 議案第14号 山鹿市消防本部の設置に伴う関係条例の整備に関する条例
  - 議案第15号 山鹿市火災予防条例
  - 議案第16号 山鹿市消防長及び消防署長の資格を定める条例
  - 議案第17号 山鹿市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例
  - 議案第18号 山鹿市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例及び山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
  - 議案第19号 山鹿市地域審議会条例を廃止する条例
  - 議案第20号 山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例
  - 議案第21号 山鹿市介護保険法に基づく事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
  - 議案第22号 山鹿市老人集会場条例の一部を改正する条例
  - 議案第23号 山鹿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

議案第24号	山鹿市幸の国有機センター条例を廃止する条例
議案第25号	山鹿市手数料条例の一部を改正する条例
議案第26号	山鹿市立保育園条例の一部を改正する等の条例
議案第27号	山鹿市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する 条例
議案第28号	平成27年度山鹿市一般会計予算
議案第29号	平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計予算
議案第30号	平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計予算
議案第31号	平成27年度山鹿市農業集落排水事業特別会計予算
議案第32号	平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計予算
議案第33号	平成27年度山鹿市簡易水道事業特別会計予算
議案第34号	平成27年度六郷財産区特別会計予算
議案第35号	平成27年度城北財産区特別会計予算
議案第36号	平成27年度稲田財産区特別会計予算
議案第37号	平成27年度稲田六郷財産区特別会計予算
議案第38号	平成27年度山鹿市水道事業会計予算
議案第39号	平成27年度山鹿市病院事業会計予算
議案第40号	平成27年度山鹿市下水道事業会計予算
議案第41号	財産の譲渡について
議案第42号	財産の譲渡について
議案第43号	財産の譲渡について
議案第44号	財産の譲渡について
議案第45号	財産の貸付けについて
議案第46号	財産の貸付けについて
議案第47号	新市建設計画の変更について
議案第48号	市道路線の変更について
議案第49号	市道路線の認定について
議案第50号	教育委員会委員の任命について
議案第51号	公平委員会委員の選任について
議案第52号	六郷財産区管理委員の選任について
議案第53号	六郷財産区管理委員の選任について
議案第54号	六郷財産区管理委員の選任について
議案第55号	六郷財産区管理委員の選任について
議案第56号	六郷財産区管理委員の選任について

- 議案第57号 六郷財産区管理委員の選任について
  - 議案第58号 六郷財産区管理委員の選任について
  - 議案第59号 稲田財産区管理委員の選任について
  - 議案第60号 稲田財産区管理委員の選任について
  - 議案第61号 稲田財産区管理委員の選任について
  - 議案第62号 稲田財産区管理委員の選任について
  - 議案第63号 稲田財産区管理委員の選任について
  - 議案第64号 稲田財産区管理委員の選任について
  - 議案第65号 稲田財産区管理委員の選任について
- 第5 常任委員会委員の選任
- 第6 議会運営委員会委員の選任



#### 本日の会議に付した事件

- 第1 会議録署名議員の指名
- 第2 会期の決定
- 第3 市長の説明
- 第4 議案第3号 平成26年度山鹿市一般会計補正予算（第7号）
- 議案第4号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
- 議案第5号 平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- 議案第6号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
- 議案第7号 平成26年度山鹿市水道事業会計補正予算（第2号）
- 議案第8号 山鹿市名誉市民条例の一部を改正する条例
- 議案第9号 山鹿市行政手続条例の一部を改正する条例
- 議案第10号 山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第11号 山鹿市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第12号 山鹿市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- 議案第13号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
- 議案第14号 山鹿市消防本部の設置に伴う関係条例の整備に関する条例
- 議案第15号 山鹿市火災予防条例
- 議案第16号 山鹿市消防長及び消防署長の資格を定める条例
- 議案第17号 山鹿市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例
- 議案第18号 山鹿市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例及び山鹿

	市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
議案第19号	山鹿市地域審議会条例を廃止する条例
議案第20号	山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例
議案第21号	山鹿市介護保険法に基づく事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
議案第22号	山鹿市老人集会場条例の一部を改正する条例
議案第23号	山鹿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
議案第24号	山鹿市幸の国有機センター条例を廃止する条例
議案第25号	山鹿市手数料条例の一部を改正する条例
議案第26号	山鹿市立保育園条例の一部を改正する等の条例
議案第27号	山鹿市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する条例
議案第28号	平成27年度山鹿市一般会計予算
議案第29号	平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計予算
議案第30号	平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計予算
議案第31号	平成27年度山鹿市農業集落排水事業特別会計予算
議案第32号	平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計予算
議案第33号	平成27年度山鹿市簡易水道事業特別会計予算
議案第34号	平成27年度六郷財産区特別会計予算
議案第35号	平成27年度城北財産区特別会計予算
議案第36号	平成27年度稲田財産区特別会計予算
議案第37号	平成27年度稲田六郷財産区特別会計予算
議案第38号	平成27年度山鹿市水道事業会計予算
議案第39号	平成27年度山鹿市病院事業会計予算
議案第40号	平成27年度山鹿市下水道事業会計予算
議案第41号	財産の譲渡について
議案第42号	財産の譲渡について
議案第43号	財産の譲渡について
議案第44号	財産の譲渡について
議案第45号	財産の貸付けについて
議案第46号	財産の貸付けについて
議案第47号	新市建設計画の変更について
議案第48号	市道路線の変更について

- 議案第49号 市道路線の認定について  
議案第50号 教育委員会委員の任命について  
議案第51号 公平委員会委員の選任について  
議案第52号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第53号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第54号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第55号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第56号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第57号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第58号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第59号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第60号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第61号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第62号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第63号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第64号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第65号 稲田財産区管理委員の選任について

第5 常任委員会委員の選任

日程追加

第6 議長の常任委員辞任の件

第7 議会運営委員会委員の選任



出席議員（20名）

1 番	服	部	香	代	君
2 番	富	田	弘	海	君
3 番	永	田		健	君
4 番	稲	葉		昇	君
5 番	富	丸	洋一郎		君
6 番	藤	本	峰	秀	君
7 番	北	原	昭	三	君
8 番	芹	川	正	美	君
9 番	藤	原		豊	君
10番	平	井	邦	廣	君
11番	吉	本	政	幸	君

12番	池田誠一	君
13番	堀茂幸	君
14番	永田紘二	君
15番	横手啓介	君
16番	藤原弘	君
17番	太田黒鐵郎	君
18番	丸山寛治	君
19番	寺崎勇児	君
20番	丸山康昭	君

○

説明のため出席した者

市長	中嶋憲正	君
副市長	池田永実	君
教育長	堀田浩一郎	君
総務部長	有働博	君
市民部長	幸村英星	君
福祉部長	坂梨真樹	君
経済部長	栃原栄一	君
建設部長	原弘文	君
教育部長	木村厚男	君
山鹿市民医療センター 事務部長兼医事課長 兼医療情報管理室長	飯田啓詩	君
総務部次長兼 秘書企画課長	早田弘隆	君
市民部次長	阿蘇品貴司	君
福祉部次長	川崎美明	君
経済部次長	金光一誠	君
建設部次長	阿部一行	君
水道局長	阿蘇品元晴	君
教育部次長	大森健司	君
秘書企画課審議員	桑原暢子	君
地域生活課長	吉里明弘	君
福祉課長	野田勝年	君
監査事務局長兼選管事務局長	緒方栄	君

○



事務局職員出席者

首席審議員兼議事會事務局長

局長 補佐

議事係長

書記

奧村正文君

渡邊義明君

小山天君

高木善彦君

○

午前10時00分 開会

○  
○議長（藤原 弘君）

ただいまから平成27年（第2回）山鹿市議会3月定例会を開会いたします。

○  
日程第1 会議録署名議員の指名

○議長（藤原 弘君）

直ちに、本日の会議を開きます。

日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、議長において、永田 健君、  
稲葉 昇君を指名いたします。

○  
日程第2 会期の決定

○議長（藤原 弘君）

日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から3月17日までの19日間といた  
したいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、会期は19日間と決定いたしました。

○  
日程第3 市長の説明

○議長（藤原 弘君）

日程第3、この際、市長から発言の申し出がありますので、これを許可い  
たします。中嶋市長。

〔市長 中嶋 憲正君 登壇〕

○市長（中嶋 憲正君）

おはようございます。

議長のお許しをいただきましたので、ご挨拶を申し上げます。

本日ここに、平成27年3月定例会を招集しましたところ、議員各位には公私とも  
にご多用の中、ご参集を賜り厚くお礼を申し上げます。本定例会においてご審議い  
ただきます諸議案の説明に先立ちまして、平成27年度の市政運営に関する私の所信  
を申し上げ、市民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

国では、経済再生と財政状況の好転を図るため大胆な金融政策、機動的な財政政

策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に推進した結果、株価上昇や円安などが進み、今月、内閣府が発表した月例経済報告によると、「景気は個人消費などに弱さが見られるが、穏やかな回復基調が続いている」とされています。しかしながら、国の取り組みの効果は、いまだ地方にまで行き渡っていない状況とも言われていることから、今後の国や県の経済施策の展開と経済状況が及ぼす市民生活への影響を注視していくことが必要と考えております。

一方、平成27年度からは、安倍内閣が重点政策に掲げる地方創生の取り組みが、全国の自治体で一斉に始まります。政府は、昨年12月に日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後、目指すべき将来の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、これを実現するために、今後5カ年の目標や施策の基本的な方向を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめました。

この中で、人口減少問題の主な原因を、出生率の低下と東京への一極集中にあると捉えており、その対策として結婚から出産、子育てまでの切れ目のない支援や都市部から地方へ移転しやすい環境づくりを掲げています。あわせて、地方創生を国と地方が一体となり、中長期的視野に立って取り組むため、全自治体に対して具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」の策定を要請しているところであります。

本市といたしましても、こうした国政の流れを注視しつつ、本市の地域特性や可能性をしっかりと生かした地方創生に取り組んでまいります。

平成27年度は、合併10年間の成果を基礎として、新たな10年のスタートとなる重要な年であります。市政運営の方針としては、私は、引き続き「人をつくる・人を育てる」「経済をつくる・活性化する」「人口減少に歯どめをかける・定住促進を図る」の3本の柱を、行財政運営の大きな方向性として定め、新たなスタートを切りたいと思います。

続きまして、平成27年度の予算編成方針について申し上げます。平成27年度は、新たな10年に踏み出す一歩目として重要な年であると同時に、また一方では、地方交付税の算定特例が終了するなど、大きな転換期を迎えます。本市では、これまで第1次、第2次財政構造改革大綱、財政健全化計画等に基づき、財政健全化策を講じ、収支改善に取り組み、健全で効率的な財政運営に努めてまいりました。また、平成26年度においては、財政健全化戦略会議を経て、財政健全化アクションプラン（人件費改革、補助金改革、民間活力推進、全事務事業見直し）、及び第2次社会資本整備計画の策定に取り組み、将来にわたり持続可能な財政基盤の基本戦略の確立を目指しているところです。平成27年度は、以上のような視点を踏まえつつ、市政運営の大きな方針であります3本の柱に予算を重点配分することといたしました。

このような考えのもとに編成しました、平成27年度の一般会計予算の規模は、287億9000万円であります。これに9特別会計と3企業会計を合わせますと、純計で488億5047万3000円となりました。

それでは、ただいま申し上げました予算編成方針に基づき、「3本の柱」ごとに重点的に取り組む施策の概要について、ご説明いたします。

まず、第1の柱「人をつくる・人を育てる」についてであります。市民が将来に希望を持ち、生き生きと暮らしていくために、ふるさとのよさを理解し、ふるさとに誇りを持てる人材を育成してまいります。

平成26年度、さまざまな分野で、将来の山鹿市を担う有為な人材の育成を図るため、地域づくり市民塾事業として「山鹿わかもの会議」を立ち上げました。平成27年度も、25歳から35歳ぐらいまでの若者を中心に募集を行い、講師を招いてのワークショップの開催、参加者同士の交流や地域資源の再確認などを行います。その中から自分たちがやりたいこと、できることを考えて実践につなげ、地域全体に活動の輪を広げてまいります。

学校には、豊かな心の育成、学力の向上、体力の向上のほかに、いじめの早期発見、早期解消、不登校児童生徒への対応、支援を必要とする子供への対応など、数多くの課題があります。これらの課題を解決するため、教師の指導力向上を図るとともに、教師が本務に専念できる教育現場の環境整備に努めてまいります。

山鹿出身の偉人を紹介することにより、地域の豊かな資源や文化を市内外に発信し、市民のふるさとへの誇りを醸成するとともに、広く山鹿市への関心を高めてまいります。新たな成長産業として養蚕業にスポットライトが当たる中、熊本県の近代蚕糸業の開祖と呼ばれる長野 濬平の業績を顕彰して、テレビ番組の制作・企画展・講演会を実施し、地域の歴史と未来をシンクロさせて紹介します。

次に、第2の柱「経済をつくる・活性化する」についてであります。基幹産業である農林業の活性化のため、引き続き、収益性の高い農林業（もうかる農林業）の実現を目指し、地域資源を十分に生かして「元気」を生み出せる取り組みを展開してまいります。

商工観光については、良質な温泉、古代から近代に至る歴史・文化遺産、伝統工芸品など、誇れる資源を最大限に生かした取り組みを展開することにより、年間を通したにぎわいの創出と宿泊客の増加につなげてまいります。また、企業誘致については、引き続き情報発信と情報収集に全力で取り組み、新たな企業の立地を目指すとともに、市内企業の支援に努めてまいります。

平成26年度に策定した菊鹿ワイナリー構想基本計画に基づき、菊鹿ワイナリー構想の実現に向けた取り組みを進めてまいります。具体的には、引き続きワイン用ブ

ドウの増反を支援するとともに、基本計画に基づいた詳細計画の策定等を進めてまいります。なお、基本計画の中では、雇用創出に向けて農産物加工品販売等の施設整備を予定しております。これによって、将来的には、菊鹿ワイナリーが県北地域における観光の拠点であると同時に、地域の雇用の場となることを期待しております。

6次産業化による新たな産業づくりを目指し、平成25年度から3カ年間をかけて地域資源の調査・発掘、商品開発、販売までのトータル的なプランニングによる事業を推進しております。最終年度となる平成27年度は、新商品の市場参入に向けたテストマーケティングを行い、流通につなげる取り組みを支援してまいります。

新養蚕産業の構築を目指して、農業生産法人が実施する桑園の造成、養蚕施設建設及び高付加価値商品の開発などの取り組みを支援することにより、耕作放棄地の解消、雇用の創出、さらには各種産業分野への拡大につなげ、定住促進と地域経済の活性化を図ってまいります。

山鹿灯籠は、国の伝統的工芸品指定後、知名度も高まり、さまざまな形で活用される場面が広がってまいりました。従来からの後継者育成支援を継続するとともに、山鹿灯籠振興会が行う原材料確保対策や需要開拓の取り組みを支援することにより、灯籠制作者が活躍できる場の創出、さらなるブランド力の向上につなげてまいります。また、山鹿灯籠を核として、灯籠踊りや地域資源を国内外にアピールする取り組みを展開してまいります。

地域資源を活用し、体験や交流の要素を取り入れた時間の過ごし方を提案する着地型観光の推進体制を整えるとともに、旅行代理店などの大型宿泊旅行の誘致に特段の対策を講じてまいります。

最後に、第3の柱「人口減少に歯どめをかける・定住促進を図る」についてであります。人口減少を克服するため、若い世代が安心して就労し、希望どおり結婚し、妊娠・出産・子育てができるような社会経済環境の実現を目指してまいります。また、中山間地域が直面する過疎化などの課題に対応し、地域の中において安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保されるような取り組みを進めてまいります。

子供・子育て支援の量の拡充及び質の向上を目指して、子供・子育て支援新制度がスタートします。この制度では、3歳児の担当保育士を多く配置するための給付費加算の創設や、放課後児童クラブの最低基準の引き上げを行うなど、子供・子育て支援の質の向上により、安心して子育てできる環境の構築を目指してまいります。

子供の医療費を助成することにより、保護者の経済的負担軽減を図り、子供の健康維持と健全な育成を支援します。具体的には、18歳以下の子供の保険適用後の医

療費を全額助成します。

市民が、健康づくりの基本である「歩く」ことを意識し、習慣づけることにより生活習慣病の予防及び重症化予防に取り組んでまいります。また、これまでの特定健診、各種がん検診の実施に加え、後期高齢者健診を集団検診と同時に実施し、市民が受診しやすい体制の整備に努めてまいります。

高齢者が身近なところで介護予防に取り組める場所の確保や、地域での支援人材の育成を行い、要支援認定者の受け皿を確保するとともに、高齢者の社会参加と健康づくりに資する仕組みづくりを進めてまいります。

人口減少や少子高齢化など、多くの課題を抱える中山間地域の過疎対策のモデル事業として、旧岳間小学校の跡地利活用を基本に、地元組織等の活動を支援してまいります。

以上、3つの重点施策のほかに、以下の重要事業にも取り組んでまいります。

平成28年3月末に終了を予定するオフトーク通信サービスにかわる新たな通信手段としてスマートフォン、タブレット端末、パソコンなどの情報端末機で利用できる山鹿市独自のアプリを開発します。

市民サービスの向上と行財政改革の推進を図るため、市民課窓口業務の一部を民間事業者に委託します。

生活困窮者自立支援法の施行に伴い、自立相談、家計相談等の支援事業を段階的に取り組みます。

一般廃棄物処理施設の整備については、施設基本設計や敷地造成設計及び生活環境影響調査を実施します。

山鹿市サイン計画に基づき外国語を併記した総合案内サインを庁舎、さくら湯、バスセンターの3カ所に設置します。

市営住宅の安全で快適な住まいを提供するため、平成27年度から合併処理浄化槽設置による水洗化事業に着手します。

広域消防事務の解消により、単独での山鹿市消防本部設置となりますが、これまで同様に市民の生命、身体及び財産を守り、安全・安心の確保に努めてまいります。

菊鹿地区統合小学校について、平成28年4月の開校を目指して、校舎建築工事を行います。

カルチャースポーツセンター第2次整備計画を、社会環境の変化を踏まえて、必要性・緊急性を考慮した計画に見直します。

以上、平成27年度の市政運営や予算編成に当たっての私の基本的な考え方と施策の概要について申し上げます。

私は、今年をあらわす漢字を「挑」といたしました。平成27年度は、山鹿市が目

指す今後10年間のまちづくりの姿を市民の皆様にお示しする年であります。より厳しさを増すことが予想される社会経済情勢の中、過疎化や人口減少という大変厳しい課題に向き合っていくことになります。そのような困難に「挑み」、新たに始まる地方創生に果敢に「挑み」、多くの市民の皆様が、明日への夢や希望を抱き続けることができるように、挑んでまいる決意でございます。

本日から19日間にわたりご審議いただきます議案は、条例20件、予算18件、財産の譲渡及び貸し付け6件、人事案件16件、その他3件の計63件でございます。これらの諸議案の内容につきましては、担当職員が説明いたしますので、ご審議の上、何とぞご議決を賜りますようお願い申し上げます。



#### 日程第4 議案第3号～議案第65号

##### ○議長（藤原 弘君）

日程第4、議案第3号から議案第65号までの全案件を一括議題といたします。



- 議案第3号 平成26年度山鹿市一般会計補正予算（第7号）
- 議案第4号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）
- 議案第5号 平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- 議案第6号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）
- 議案第7号 平成26年度山鹿市水道事業会計補正予算（第2号）
- 議案第8号 山鹿市名誉市民条例の一部を改正する条例
- 議案第9号 山鹿市行政手続条例の一部を改正する条例
- 議案第10号 山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第11号 山鹿市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
- 議案第12号 山鹿市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
- 議案第13号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
- 議案第14号 山鹿市消防本部の設置に伴う関係条例の整備に関する条例
- 議案第15号 山鹿市火災予防条例
- 議案第16号 山鹿市消防長及び消防署長の資格を定める条例
- 議案第17号 山鹿市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例
- 議案第18号 山鹿市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例及び山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

- 議案第19号 山鹿市地域審議会条例を廃止する条例
- 議案第20号 山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例
- 議案第21号 山鹿市介護保険法に基づく事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
- 議案第22号 山鹿市老人集会場条例の一部を改正する条例
- 議案第23号 山鹿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 議案第24号 山鹿市幸の国有機センター条例を廃止する条例
- 議案第25号 山鹿市手数料条例の一部を改正する条例
- 議案第26号 山鹿市立保育園条例の一部を改正する等の条例
- 議案第27号 山鹿市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する条例
- 議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算
- 議案第29号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計予算
- 議案第30号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第31号 平成27年度山鹿市農業集落排水事業特別会計予算
- 議案第32号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計予算
- 議案第33号 平成27年度山鹿市簡易水道事業特別会計予算
- 議案第34号 平成27年度六郷財産区特別会計予算
- 議案第35号 平成27年度城北財産区特別会計予算
- 議案第36号 平成27年度稲田財産区特別会計予算
- 議案第37号 平成27年度稲田六郷財産区特別会計予算
- 議案第38号 平成27年度山鹿市水道事業会計予算
- 議案第39号 平成27年度山鹿市病院事業会計予算
- 議案第40号 平成27年度山鹿市下水道事業会計予算
- 議案第41号 財産の譲渡について
- 議案第42号 財産の譲渡について
- 議案第43号 財産の譲渡について
- 議案第44号 財産の譲渡について
- 議案第45号 財産の貸付けについて
- 議案第46号 財産の貸付けについて
- 議案第47号 新市建設計画の変更について
- 議案第48号 市道路線の変更について
- 議案第49号 市道路線の認定について
- 議案第50号 教育委員会委員の任命について



議案第51号 公平委員会委員の選任について  
議案第52号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第53号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第54号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第55号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第56号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第57号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第58号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第59号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第60号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第61号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第62号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第63号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第64号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第65号 稲田財産区管理委員の選任について



○議長（藤原 弘君）

提案理由の説明を求めます。有働総務部長。

〔総務部長 有働 博君 登壇〕

○総務部長（有働 博君）

議案第3号 平成26年度山鹿市一般会計補正予算（第7号）について、ご説明申し上げます。

今回の補正予算の主なものは、事業費の確定に伴う調整、財源の組み替え、基金積立のほか、去る2月3日に成立しました国の第1次補正予算、地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策に係る各種取り組みなどでございます。

今般の国の補正予算におきましては、現下の経済情勢等を踏まえた生活者、事業者への支援として、また、地方が直面する構造的課題等への実行ある取り組みを通じた地方の活性化として、地域住民生活等緊急支援交付金、地域消費喚起生活支援型及び地方創生先行型が創設されており、目的達成に向けた各自治体の多様な取り組みに対し交付金が支給されることとなっております。

それでは、1ページをお願いいたします。第1条、歳入歳出予算の補正は、歳入歳出予算の総額に3億5724万1000円を追加し、総額を310億7583万9000円とするものであります。

5ページをお願いします。第2表は、繰越明許費であります。（款）総務費の地

方版総合戦略策定事業ほか12の事業につきまして年度内の完了が見込めないため、繰越明許費を設定するものであります。

続きまして、6ページ、第3表、地方債の補正であります。地方債の変更につきましては、事業費の決算見込み及び財源の組み替えに伴い起債の限度額をそれぞれ変更するものであります。

続きまして、歳出予算の主なものについて、ご説明申し上げます。

21ページをお願いいたします。（款）総務費、（目）一般管理費の補正額76万円は、報酬等の支払いにかかる源泉徴収漏れに伴う延滞金、不納付加算金であります。

続きまして、国の補正予算、地域住民生活等緊急支援交付金にかかる事業について、地域消費喚起・生活支援型及び地方創生先行型に分けてご説明申し上げます。

まず、地域消費喚起・生活支援型としまして、3事業を行います。22ページをお願いいたします。（款）民生費、（目）社会福祉総務費の補正額3910万1000円及び、次のページにございます、（目）児童福祉総務費の中の2009万6000円は低所得者並びに子育て世帯を対象にプレミアムつき商品券の発行を行うものであります。

26ページをお開き願います。（款）商工費、（目）商工振興費の中の商業振興対策事業（プレミアム商品券）6880万円は、プレミアムつき商品券の発行を通じ、生活支援と消費拡大を図るものであります。

続きまして、地方創生先行型に係る事業につきまして、ご説明いたします。

21ページにお戻りをいただきます。（款）総務費、（目）企画費の補正額932万4000円は、本市の地方版総合戦略の策定に当たりアドバイザーの招聘及び各種指標の調査、分析を行うものでございます。

23ページをお願いします。（款）民生費、（目）児童福祉総務費の中にあります新生児おむつ購入助成事業970万円は、1歳未満の新生児を対象としておむつの購入助成を行うものです。その下の（款）衛生費、（目）保健衛生総務費の補正額500万円は、不妊原因の検査を行う夫や特定不妊治療を行う夫婦を対象に費用の一部を助成するものであります。

24ページをお願いします。（目）予防費の補正額2000万円は、18歳以下の子供を対象にインフルエンザワクチン接種費用の一部を助成するものです。

次の25ページ、（款）農林水産業費、（目）農業振興費の中の6次産業化総合支援事業378万円は、高付加価値農業への新たな取り組みに対する商品開発から販売促進までを支援するものでございます。また、ワイナリー構想推進事業1002万1000円は、ワイナリー構想の実現に向けた各種取り組みについて詳細設計を行うものであります。

26ページをお願いいたします。（款）商工費、（目）商工振興費の中の山鹿灯籠

P R 事業499万3000円は、国指定伝統的工芸品の山鹿灯籠を東京、大阪、京都においてP Rするものであります。次の（目）観光費の補正額1275万1000円は観光資源を生かした誘客、にぎわいづくりを展開し、交流人口の増加を図るものであります。

28ページをお願いします。（款）教育費、（目）教育委員会費1001万1000円は、小学校への入学記念として実施しておりますランドセル支給を地域住民生活等緊急支援交付金を活用し継続するものでございます。

なお、ただいま申し上げました各事業につきましては、緊急経済対策の概要として添付いたしております。

以上で説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

川崎福祉部次長。

〔福祉部次長 川崎 美明君 登壇〕

○福祉部次長（川崎 美明君）

議案第4号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）について、ご説明申し上げます。

1ページをお願いいたします。第1条、歳入歳出予算の補正は、歳入歳出予算の総額にそれぞれ889万3000円を追加し、総額を79億3403万3000円とするものです。補正予算の内容につきまして、歳出によりご説明申し上げます。

9ページをお願いいたします。（款）保険給付費、（目）一般被保険者療養給付費の補正額1億2988万3000円等、（目）退職被保険者等療養給付費の減額補正の7000万円は、それぞれ決算見込みに伴い補正するものでございます。

下段の（款）後期高齢者支援金等、（目）後期高齢者支援金の減額補正額の5800万円は、後期高齢者支援金の確定に伴い補正するものでございます。

次に10ページをお願いいたします。（款）同事業拠出金、（目）高額医療費共同事業拠出金の補正額53万1000円は、高額医療費共同事業拠出金の確定に伴い補正するものでございます。

下段の（款）諸支出金、（目）直営診療施設勘定繰出金の補正額647万9000円は、市民医療センターへの保健事業等補助金の増加に伴い補正するものでございます。

次に、議案第5号 平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）について、ご説明申し上げます。

1ページをお願いいたします。第1条、歳入歳出予算の補正は、歳入歳出予算の総額に、それぞれ724万円を追加し、総額を6億8537万8000円とするものです。補正予算の内容につきまして、ご説明申し上げます。

6ページをお願いいたします。歳入の（款）後期高齢者医療保険料、（目）特別

徴収保険料と（款）繰越金、（目）繰越金の148万5000円は、財源の組み替えでございます。

7ページをお願いいたします。歳出の（款）保健事業費、（目）健康診査費の補正額724万円は、後期高齢者健診受診者の増加が見込まれることから補正するものでございます。

次に、議案第6号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）について、ご説明申し上げます。

1ページをお願いいたします。第1条、歳入歳出予算の補正は、歳入歳出予算の総額に3986万円を追加し、総額を63億6967万4000円とするものです。補正予算の内容につきまして、歳出によりご説明いたします。

7ページをお願いいたします。（款）総務費、（目）一般管理費の補正額13万1000円は、国保連合会に委託します第三者行為求償事務における賠償金額が増加したため、その委託手数料の不足分を補正するものでございます。

（目）低所得者対策費の補正額6万円は、低所得者対策事業の対象者の増加に伴い補正するものでございます。（目）介護基盤緊急整備特別対策事業費の減額補正の1500万円は、施設整備事業者を公募しましたが、応募がなかったため補正するものでございます。

次に（目）介護認定審査会費の補正額169万6000円は、介護保険制度改正に伴う介護認定支援システムの改修のため補正するものでございます。

次に（款）基金積立金、（目）介護給付費準備基金積立金の補正額5297万3000円は、平成25年度決算余剰金及び基金利子の増加分を基金に積み立てるため補正するものでございます。

以上、説明を終わります。

#### ○議長（藤原 弘君）

阿蘇品水道局長。

[水道局長 阿蘇品 元晴君 登壇]

#### ○水道局長（阿蘇品 元晴君）

議案第7号 平成26年度山鹿市水道事業会計補正予算（第2号）について、ご説明申し上げます。

今回の補正は、一般会計における早期退職者にかかる負担金の補正をお願いするものです。

1ページをお願いいたします。第1条は総則です。第2条は、収益的収入及び支出で、支出の既決予定額に568万9000円を増額し、4億3396万5000円とするものです。内容につきまして、補正予算実施計画によりご説明いたします。

５ページをお願いいたします。（款）水道事業費、（目）他会計負担金の補正予定額568万9000円は、一般会計における早期退職者分の在職期間案分による退職負担金です。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

有働総務部長。

[総務部長 有働 博君 登壇]

○総務部長（有働 博君）

議案第８号 山鹿市名誉市民条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

本案は、名誉市民の選定に際し、市民の意見を反映させるとともに、客観性、中立性に立った名誉市民の候補者の選考を行う附属機関の設置及び条文の整備を行うため条例の一部を改正するものであります。

主な改正内容は、学識経験者、各種団体等の代表者など、10人以内で構成される選考委員会を設置すること、及び名誉市民の称号が与えられた者へ支給されている功労金50万円を廃止すること。また、名誉市民の称号を与えられた者に対する称号の取り消しの規定を新たに加えるとともに、あわせて所要の規定の整備を行うものでございます。

続きまして、議案第９号 山鹿市行政手続条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

この条例は、行政手続法の一部が改正され、平成27年４月１日より施行されることから、同法との整合性を図るため条例を改正する必要があると提案するものです。

改正内容について申し上げます。条例の第２条から第32条までの条項では、条文の表記について整理いたします。

次に、本条例の主要な点としては、まず、第33条の新たな第２項として行政指導の根拠等の提示義務を設けております。これは、行政指導を行う際に相手方に対して許認可等、または許認可等に基づく処分をする権限を行使し得る旨を示すときは、その根拠となる法令の条項、当該条項に規定する要件、並びに、その要件に適合する理由を示さなければならぬこととするものであります。

次に、第34条の２として行政指導の中止等の求めを新設いたします。これは法令に違反する行為の是正を求める行政指導の相手方は、その行政指導が法令に規定する要件に該当しないと考えるときに、その旨を申し出て行政指導の中止、その他必要な措置をとるように求めることができることとするものでございます。

附則としまして、この条例は平成27年４月１日から施行し、関連する山鹿市税条

例の該当条項の整備も行うものでございます。

続きまして、議案第10号 山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例につきまして、ご説明申し上げます。

この条例は、財政健全化アクションプランに基づく人件費改革の1つとして、その他の特別職の報酬額見直しのため条例を改正する必要がある、提案するものであります。

別表第2は、地方自治法第203条の2第2項の規定に基づき、条例で定める日額報酬以外の報酬額の表でございます。この表中、河川水援隊員については、報酬年額6万8400円を5万円に改め、また、家庭相談員については、廃止の上、新たに「子ども相談員」を設置するものであります。

さらに、学校教育指導員、社会教育指導員、青少年育成指導員、地域人権教育指導員及び読書活動推進員については、報酬月額14万円を10万7800円に改めるものです。

続きまして、議案第11号 山鹿市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例につきまして、ご説明申し上げます。

この条例は、国家公務員の病気休暇制度の改正に準じて、結核性疾患にかかる病気休暇の取得期間の特例を廃止するため、改正を行うものであります。

続きまして、議案第12号 山鹿市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例につきまして、ご説明申し上げます。

国家公務員及び熊本県職員の給与改定が行われたことに準じて単身赴任手当の引き上げ、管理職特別勤務手当の支給要件の改正を行うものであります。

第1条の改正内容としましては、第9条の2により単身赴任手当の基礎月額を2万3000円から3万円に、これに移動距離に応じて加算する額の上限を4万5000円から7万円に引き上げ、あわせて再任用職員にも支給することとするものでございます。

また、第15条の2により、現在、管理職員が週休等に臨時、または緊急の必要により勤務する場合に支給する管理職特別勤務手当を週休等以外の日の午前0時から午前5時までの間に勤務した場合に、勤務1回につき6000円を超えない範囲の額を支給することとするものであります。

第2条の改正内容としましては、平成18年改正条例附則第7条の規定により行っておる給料表切りかえに伴う現給保障支給の経過措置を平成27年度より4分の1ずつ減額し、4年間で段階的に廃止するものでございます。

第3条は、山鹿市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正するもので、一般職の管理職員と同様、水道事業の管理職員についての規定を設け

るものであります。

続きまして、議案第13号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例につきまして、ご説明申し上げます。

本案は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、改正が必要となります8件の関係条例を本整備条例により一括して改正しようとするものであります。

改正の内容について、ご説明いたします。第1条は、市の機関の定める規則及び規定の公表に関する規定において引用する法律の条項移動に伴い条文の整備を行うものです。

第2条は、教育委員長と教育長を一本化した新教育長に対して、改正法において職務専念義務が新たに規定されたことに伴い、当該義務の特例を定めるものでございます。

第3条は、新教育長が常勤の特別職とされることに伴い、教育長の給料の額に関する条例を議会に提案しようとする場合、市長、副市長と同様に審議会の意見を聞く対象とするものでございます。

第4条は、教育委員会の代表者が新教育長に一本化されることに伴い、教育委員会委員長の報酬に関する規定を削除するものであります。

第5条から第7条にかけては、法改正により新教育長が特別職とされ、旧教育長の給与等の根拠規定が削除されたことに伴い、地方自治法第204条の規定を根拠とした、新たに定めるため、教育長の給与及び旅費並びに支給方法に関する規定を山鹿市長等の給与及び旅費に関する条例に、退職手当に関する規定を市長等の退職手当の支給に関する条例に移行させるものでございます。

第8条は、新教育長が特別職とされることに伴う必要な条文の整備を行うものであります。附則としまして、この条例は平成27年4月1日から施行しますが、規定の対象として新たに教育長を加えることとなります第2条、第3条、第6条及び第7条については、施行の際に在職されます現教育長の在職期間にあっては適用いたしません。

また、附則の第6項は、本則の条例改正を受けまして、改正が必要となります山鹿市長等の給与の特例に関する条例の改正に伴う条文の整備を行うものです。さらに、経過措置として第4条、第5条、第8条及び附則第6項については、施行の際に在職されます現教育長の在職期間にあっては、条例の規定の適用について、なお従前の例によります。

続きまして、議案第14号 山鹿市消防本部の設置に伴う関係条例の整備に関する

条例につきまして、ご説明申し上げます。

常備消防事務が山鹿植木広域行政事務組合から本市に移管され、来る４月１日に山鹿市消防本部が発足いたします。消防本部及び消防署の設置に関しましては、去る12月議会で条例を可決いただきましたが、今般、常備消防事務の単独化に伴い改正が必要となる15件の関係条例を本整備条例により一括して改正しようとするものであります。

改正内容について、ご説明いたします。

第１条から第４条については、その定義規定において、市の実施期間を定めている関係条例に新たに消防長を加えるものです。

第６条は、職員定数条例に消防組織を追加し、消防職員の定数を85人とするものです。

第７条から第11条にかけては、平成27年４月１日の前日において、山鹿植木広域行政事務組合の職員であった者で、引き続き本市の職員となった者について、本市職員の分限及び懲戒の手続等の条例に、それぞれに経過措置を設けるものでございます。

第12条は、特殊勤務手当に関する条例について、各種の消防活動に従事した場合の手当の額について定めるものであります。

第13条と第14条は、退職手当支給条例及び旅費に関する条例について、引き続き本市の職員となった者についての経過措置を定めるものでございます。

第15条は、特定の者のためにする事務について徴収する手数料について、消防事務に関するものを、本市の定数料条例に加えるものであります。

続きまして、議案第15号 山鹿市火災予防条例について、ご説明申し上げます。

本案は、山鹿市消防本部の設置に伴い消防法に基づく火を使用する設備の位置等の基準等及び本市の火災予防上、必要な事項を定めるため条例を制定するものであります。条例の内容につきましては、第１条に趣旨、第２条から19ページの第40条までは、火を使用する設備の位置、構造及び管理の基準等を定めております。

第41条からは、住宅用防災機器の設置及び維持に関する基準、指定数量未満の危険物及び指定可燃物の貯蔵及び取り扱いの基準、避難に関する基準、屋外催しに係る防火管理の基準等を、それぞれ定めております。附則といたしまして、この条例は平成27年４月１日から施行し、必要な経過措置を定めるものであります。

続きまして、議案第16号 山鹿市消防長及び消防署長の資格を定める条例について、ご説明申し上げます。

本案は、山鹿市消防本部の設置に伴い消防組織法の規定に基づき、消防長及び消防署長の資格要件を定めるため条例を制定するものです。条例の内容につきまして



は、第1条に趣旨、第2条に消防長の職に必要な資格要件を定め、第3条に消防署長の職に必要な要件を定めております。

続きまして、議案第17号 山鹿市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例について、ご説明申し上げます。

本案は、山鹿市消防本部の設置に伴い消防職員が職務に従事するに当たって、一身の危険を顧みることなく職務を遂行したために死亡、または身体障害が存する状態になった場合において、賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金を授与することとするため、条例を制定するものでございます。

条例の内容につきましては、第1条に目的、第2条から第6条においては賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金の授与の要件、種類及び金額、対象、委任規定を定めております。

続きまして、議案第18号 山鹿市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例及び山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

本案は消防団員の定員を実際に活動できる団員数に改定するとともに、消防団員が少なくなる昼間の時間帯において消火活動を支援するなど、特定の消防事務を処理する機能別団員を置き、その報酬額を定めるため条例を改正するものであります。

第1条は、山鹿市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正です。このうち第2条の改正規定は、消防団員の定員を現行の2400人から、災害時に活動できる実数の2200人に改定するものです。これは年々減少傾向にある団員数の現状、機能別団員の設置及び活動実績のない団員の削減を考慮したものでございます。

第2条の次に、第2条の2を加える改正規定は、団員を従来の消防団員である基本団員と今回、新設いたします機能別団員とにより構成するものとして、あわせて機能別団員の役割について規定するものでございます。

第3条の改正規定は、基本団員の任用要件に市内に通学する者を新たに加えるとともに、機能別団員の任用規定を定めるものでございます。また、あわせて条文の整備を行うものです。

続きまして、第2条は、山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正です。改正の内容は別表第2に定める消防団員の年額報酬を基本団員と機能別団員に分け、基本団員は現行の1万5000円とし、機能別団員について3000円と定めるものでございます。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

幸村市民部長。

[市民部長 幸村 英星君 登壇]

○市民部長（幸村 英星君）

議案第19号 山鹿市地域審議会条例を廃止する条例について、ご説明申し上げます。

本案は、市町村の合併の特例に関する法律に基づき、合併前の旧市町の区域ごとに設置しています地域審議会について、その設置期間が来る3月31日をもって満了することに伴い審議会を廃止する必要があるため、本条例を廃止するものでございます。

附則といたしまして、この条例は平成27年4月1日から施行するものです。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

ここで、暫時休憩いたします。

午前10時54分 休憩



午前11時08分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

坂梨福祉部長。

[福祉部長 坂梨 真樹君 登壇]

○福祉部長（坂梨 真樹君）

議案第20号 山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

本案は、平成27年度から平成29年度までの3年間を計画期間とする第6期山鹿市介護保険事業計画に基づきまして3年間の保険料率を定めるもの、そのほか必要な規定を整備するために条例を改正する必要があるため提案するものであります。

今回、改定いたします65歳以上の方にお支払いいただく第1号被保険者保険料について、ご説明いたします。保険料の設定につきまして、現行から変更する点といたしまして、被保険者の所得段階を現在の6つの段階から9つ段階へと区分を細かくしたこと、及び山鹿市独自の低所得者への支援策としまして、一部の保険料率を国の標準より軽減することとさせていただきます。この2つの変更点を取り入れた上で平成27年度からの標準となる第5段階の保険料を現行の月額5300円から5610円へ、年額にしますと6万3300円から6万7320円へと改定することとしております。

また、このほか改正内容といたしまして、生活困窮者への支援策のため保険料の

徴収猶予、もしくは減免についての対象者の要件を拡大すること、介護認定審査委員の定数の改正、介護保険法の改正に基づく介護予防・日常生活支援総合事業の実施時期を定めることなどがございます。

附則としまして、この条例は平成27年4月1日から施行いたします。

次に、議案第21号 山鹿市介護保険法に基づく事業の人員、整備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

本案は平成25年に成立いたしました、第3次地方分権一括法により市町村が条例で定めるべきものと規定されました介護保険上のサービス基準につきまして、平成26年度中に定める必要があり、提案するものでございます。既に定めておりました地域密着型サービスに関する基準条例に加えて、今回、新たに2つの事業、指定介護予防支援及び基準該当介護予防支援の事業、地域包括支援センター事業の指定基準を追加し定めるとともに、あわせて条文の整備を行うものでございます。

これら2つのサービス基準につきましては、市が独自に定める一部基準を除き、国が省令で定める基準に従うものでございます。

附則としまして、この条例は平成27年4月1日から施行いたします。

次に、議案第22号 山鹿市老人集会所条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

本案は、議案第43号で提案しております、山鹿市鹿央老人集会所の譲渡に関連するものでございます。鹿央老人集会所の地元への譲渡及び公の施設の廃止に伴いまして、当該施設を本条例より削除いたします。その結果、山鹿市が有する老人集会所は北町老人集会所一施設となるため、あわせて条文を整備するものでございます。

附則としまして、この条例は平成27年4月1日から施行するものでございます。

次に、議案第23号 山鹿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について、ご説明申し上げます。

今回の改正は、国保税率等の見直しに伴いまして条例を改正する必要があり提案するものです。

第3条、第4条につきましては、基礎課税額の改正でございまして、所得割額の税率について100分の7.5を100分の9.1、均等割額を1万4000円を1万8000円に改めるものです。

第6条、第7条につきましては、後期高齢者支援金等課税額の改正でございます。所得割額の税率につきまして、100分の2.2を100分の2.9に、均等割額9000円を1万2000円に改めるものでございます。

第23条は、それぞれの課税額に対しまして、均等割額の7割、5割、2割、軽減額を改正するものです。

附則としまして、第１項、施行期日は平成27年４月１日から施行し、第２項、経過措置としまして、この条例は平成27年度分以降の国保税について適用し、平成26年度分までの国保税は従前の例によります。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

議案第24号 山鹿市幸の国有機センター条例を廃止する条例について、ご説明申し上げます。本案は山鹿市幸の国有機センターを廃止するため、条例を廃止する必要があります、提案するものです。山鹿市幸の国有機センターは、平成５年度に建設したものでありますが、主要原材料である杉やヒノキの皮の保存料がなくなり、また、現在では木材乾燥設備の燃料として燃やしており、今後も原材料として発生しますので、堆肥の製造ができなくなることから、施設を廃止するものです。

附則といたしまして、この条例は平成27年４月１日から施行するものであります。

続きまして、議案第25号 山鹿市手数料条例の一部を改正する条例について、説明申し上げます。

本案は鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律の一部が改正されたため、条例を一部改正する必要があります、提案するものです。同法律は全国的なイノシシや鹿などの増加により農林業などに深刻な影響を与えていることを踏まえ、これまでの鳥獣の保護に加え、適正規模に減少させる管理という目的を追加されました。このため法律名称も鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に改正されたため、条例で引用する法律名称を改正するものであります。

附則といたしまして、この条例は平成27年５月29日から施行するものであります。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

議案第26号 山鹿市立保育園条例の一部を改正する等の条例について、ご説明申し上げます。

本案は、子ども・子育て支援法の施行及び児童福祉法の改正により、保育園における保育の要件が内閣府令で定められることに伴い山鹿市立保育園条例の一部を改正するとともに、あわせて具体的な保育の要件を定めていた山鹿市保育園における

保育に関する条例を廃止する必要があると提案するものでございます。

附則といたしまして、この条例は平成27年4月1日から施行するものです。

続きまして、議案第27号 山鹿市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する条例について、ご説明を申し上げます。

本案も、子ども・子育て支援法の施行及び児童福祉法の改正により幼稚園、保育園の保育料など、子供のための教育・保育給付に係る利用者負担額等を定めるため条例を制定する必要があると提案するものでございます。

主な内容について、ご説明を申し上げます。幼稚園と保育園の保育料については、従来は別々の条例で規定しておりましたが、子ども・子育て支援法の施行に当たり子供のための教育、保育給付に係る利用者負担額について一括して規定されることとなりました。これにより、本条例においても、幼稚園、保育園等の利用者負担額について一括して規定しております。

第3条では、利用者負担額は、子供の年齢、保護者の所得などを勘案して規則で定めること。

第4条は、市立幼稚園、市立保育園において保育を行った場合は、市が保護者から利用者負担額を徴収すること。

第5条においては、災害、その他、やむを得ない理由により特に必要がある場合は、利用者負担額を軽減できることなどを定めております。

附則といたしまして、この条例は平成27年4月1日から施行し、また、本条例の制定により山鹿市立幼稚園条例の保育料の規定を削除し、あわせて必要な経過措置を定めるものでございます。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

有働総務部長。

〔総務部長 有働 博君 登壇〕

○総務部長（有働 博君）

議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算について、申し上げます。

まず、初めに予算編成の方針、基本的な考え方について、ご説明いたします。

合併から10年の節目の年であります平成26年度においては、合併の検証を初め全事務事業の見直し等の財政健全化アクションプラン、また、今後5カ年の第2次社会資本整備計画を策定したところであります。

これらを踏まえまして、平成27年度予算における政策の柱は、引き続き「人をつくる・人を育てる」「経済をつくる・活性化する」「人口減少に歯どめをかける・定住促進を図る」の3本を重要施策と位置づけております。

また、国のまち・ひと・しごと創生本部の流れを受けた、いわゆる地方創生に向けた取り組みについても平成26年度補正予算とあわせ、切れ目のない持続的な施策展開を図っていくことといたしております。

それでは、1ページをお願いいたします。第1条は、歳入歳出予算の総額を287億9000万円と定めるものでございます。

第2条から第5条は、債務負担行為、地方債、一時借入金並びに歳出予算の流用について定めるものでございます。

10ページをお願いいたします。第2表、債務負担行為であります。

1の固定資産税土地評価業務ほか、15の事項につきまして、債務の期間、限度額を記載のとおり定めております。

12ページをお願いします。第3表、地方債であります。

地方債制度に基づく、臨時財政対策債ほか12事業に係るものを掲載いたしております。総額31億5490万円であります。

続きまして、歳入予算について申し上げます。

19ページをお願いいたします。市税につきましては、市民税において緩やかな景気回復基調を背景に個人所得の伸びを見込み、約4300万円の増収、一方、固定資産税については、評価替えによる影響を勘案し、約4900万円の減収を見込んでおります。

34ページをお開き願います。地方交付税につきましては、算定特例の終了による減少と、合併特例債等の公債費償還に係る歳入増が相殺され、前年度と同額の117億円を見込んでおります。

65ページをお願いします。市債につきましては、市庁舎等建設事業がピークを越えたことなどから10億8690万円減少し、31億5490万円の発行を予定しております。

続きまして、歳出予算の主なものについて、ご説明申し上げます。

69ページをお願いします。（款）総務費、（目）庁舎建設費は、平成24年度から継続費を設定し整備しております市庁舎等建設事業の最終年として、駐車場及び外構整備を予定しております。

次の70ページ（目）情報化推進費にあります地域情報化推進費の中では、オフラインサービスにかわる新たな情報配信手段として、携帯電話等を利用した山鹿市独自のアプリケーションを開発する経費を計上いたしております。

71ページをお願いします。（目）地域振興費の中にあります過疎地域活性化支援事業は、旧岳間小学校跡地において、自然環境や農産物などの地域資源を活用した地域住民による交流、情報発信などを推進するものであります。

74ページをお願いします。（目）戸籍住民基本台帳費の中では、戸籍住民票の写

しや印鑑登録証明書の交付などの窓口の主要業務について、10月をめどに民間委託するとともに、社会保障税番号制度、いわゆるマイナンバー制度の導入を機に、コンビニにおける各種証明書交付に向けて取り組んでまいります。

84ページをお願いします。（款）民生費、（目）児童福祉総務費にあります保育環境充実支援事業は、市内の市立保育園が行う施設整備を支援するもので、平成27年度は、平小城保育園を予定しております。

91ページをお願いします。（目）ごみ処理費の中の一般廃棄物処理施設整備事業におきましては、引き続き施設建設に係る生活環境影響評価を実施するとともに、基本設計、建設予定地の造成を行いながら、平成31年度稼働に向けて取り組んでまいります。

94ページをお願いします。（款）農林水産業費、（目）農業振興費の中のワイナリー構想推進事業は、原料となるワイン用ブドウの生産拡大と品質確保を図るとともに、関係機関とワイナリー建設に向けた協議を進めてまいります。

その下の新養蚕産業構想推進事業におきましては、繊維はもとより食品、医療、薬品など最先端分野への波及が期待される新しい養蚕産業の進出を支援し、雇用の創出など、地域経済の活性化を図ります。

そのほか、物産館を中心とした地産地消や農商工観光連携による販路開拓、販売促進を図る農産物販売促進事業、地域資源の掘り起こし、商品開発を経て販路開拓、流通ルートの確立を目指す6次産業化総合支援事業など、将来性ある農林業に資する施策を展開してまいります。

97ページをお願いいたします。（目）農地費の中の農村地域防災減災事業（ハザードマップ）におきまして、市内のため池の耐震性、点検の結果を受け、被害を及ぼす恐れのあるため池を対象にハザードマップを作成いたします。

101ページをお願いします。（款）商工費、（目）商工振興費の和紙工芸振興事業の中では、国の伝統的工芸品指定を機に設立された、山鹿灯籠振興会の振興計画に基づく活動を支援してまいります。

次のページの（目）商工施設費の中の灯籠民芸館管理費におきましては、築後90年が経過する施設の耐震補強改修を行い、来館者の安全確保を図ります。

107ページをお開きください。（款）土木費、（目）都市計画総務費の中のサイン整備事業は、公共施設や観光地において景観に配慮した統一的な案内板等を設置し、市民や来訪者へのわかりやすい誘導を図るものでございます。

次の（目）公園費の中のカルチャースポーツセンター整備事業は、市民スポーツセンターの使用制限に鑑み、カルチャースポーツセンター内の未整備地区の活用を図るため測量及び実施設計を行うものでございます。

その下にあります（目）街路費の歴史的地区環境整備街路事業は、歴史的情緒を残す山鹿湯町地区において、道路、広場の空間的整備を行うことで、住環境の向上と来訪者の憩いの場づくりを目指します。

109ページをお願いします。（目）住宅管理費の公営住宅維持管理費の中では、トイレの水洗化など、入居者の住環境改善に取り組むほか、施設の長寿命化に向けた整備、改修を進めてまいります。

110ページをお願いします。（款）消防費、（目）常備消防費におきましては、本年4月1日に予定されております消防事務の単独化に伴う、消防庁舎、資機材の維持管理、消防職員の活動、訓練・研修等に係る経費を計上しております。

111ページをお願いします。（目）消防施設費の中のデジタル無線整備事業は、デジタル消防無線及び消防司令システム施設を整備するもので、平成28年1月の供用開始に向けて取り組んでまいります。

114ページをお願いします。（款）教育費、（目）教育委員会の中のインクルーシブ教育システム構築モデル事業は、モデル事業の最終年を迎え、各学校における支援体制整備、教師の専門性向上、学校間、保・幼・小・中・高の連携などを確立し、特別支援教育の充実を図ります。

116ページをお願いします。（目）学校建設費の学校規模適正化事業は、平成28年4月開校に向けた菊鹿統合小学校整備及び平成26年度から取り組んでおります、鹿央・米田統合小学校の基本実施設計に係るものであります。

123ページをお開き願います。（目）体育施設費のカルチャースポーツセンター管理費の中では、一般廃棄物処理施設整備に係る市民スポーツセンターの使用制限に伴い、第2次整備計画の見直しを行います。

以上、歳出予算につきまして、概略ご説明申し上げましたが、事業の詳細及び財源等につきましては、別冊で作成いたしております予算に関する説明書、また性質別の内訳、基金の状況、地方債の状況など、予算に関する資料につきましては、当初予算のあらましを作成いたしておりますので、あわせてご参照お願いいたします。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

川崎福祉部次長。

〔福祉部次長 川崎 美明君 登壇〕

○福祉部次長（川崎 美明君）

議案第29号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計予算について、ご説明申し上げます。

1 ページをお願いいたします。第1条は、歳入歳出予算の総額を88億9925万1000



円と定めるものでございます。

第2条は、一時借入金の最高額を、第3条は、歳出予算の流用について定めるものでございます。

歳入予算の主なものにつきまして、ご説明申し上げます。

12ページをお願いいたします。（款）国民健康保険税につきましては、一般被保険者分及び退職被保険者等分を合わせまして14億9366万円を計上いたしております。

13ページをお願いいたします。（款）国庫支出金につきましては、療養給付費等に係る国からの負担金を合わせまして14億8967万5000円を計上いたしております。

17ページをお願いいたします。（款）繰入金、（目）一般会計繰入金につきましては7億6551万7000円を計上しております。内訳は、保険基盤安定繰入金など繰り入れ基準に基づく節1から節4までのそれぞれの繰入金と、基準外の繰り入れであります節5、その他一般会計繰入金1億7000万円でございます。これは、収支の不足額を補うものとして、一般会計から繰り入れるものでございます。

次に、歳出予算の主なものにつきまして、ご説明申し上げます。

21ページをお願いいたします。（款）保険給付費につきましては、被保険者の入院、外来等に係る療養給付にかかわるものを合わせまして、45億3755万円を計上いたしております。

24ページをお願いいたします。（款）後期高齢者支援金等につきましては、後期高齢者医療制度への支援金等を合わせまして、9億2762万6000円を計上いたしております。

26ページをお願いいたします。（款）介護納付金、（目）介護納付金は、40歳から64歳までの国保加入者の介護保険料を納付金として支払基金に納付するもので、4億2800万円を計上いたしております。

続きまして、議案第30号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計予算について、ご説明申し上げます。

1ページをお願いいたします。第1条は、歳入歳出予算の総額を6億8237万8000円と定めるものでございます。

歳入予算の主なものについて、ご説明いたします。

8ページをお願いいたします。（款）後期高齢者医療保険料につきましては、特別徴収と普通徴収の保険料を合わせまして、4億2804万3000円を計上いたしております。

次に、歳出予算の主なものについて、ご説明申し上げます。

12ページをお願いいたします。（款）後期高齢者医療広域連合納付金につきましては、被保険者保険料と基盤安定分担金と延滞金を合わせまして、6億6792万円を

計上いたしております。

次に、（款）保健事業費、（目）健康診査費379万3000円は、後期高齢者の生活習慣病予防及び医療費抑制を目的とした健診に要する経費でございます。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

原建設部長。

[建設部長 原 弘文君 登壇]

○建設部長（原 弘文君）

議案第31号 平成27年度山鹿市農業集落排水事業特別会計予算について、ご説明申し上げます。

1 ページをお願いいたします。第1条は、歳入歳出予算の総額を9億5276万7000円と定めるものです。

第2条から第4条につきましては、それぞれ債務負担行為、地方債、歳出予算の流用について定めるものです。

4 ページをお願いいたします。第2表、債務負担行為です。

水洗便所等改造資金利子補給について、期間及び限度額を記載のとおり定めるものです。

第3表は、地方債です。農業集落排水事業について、限度額等を記載のとおり定めるものです。

続きまして、歳入予算の主なものについて、ご説明申し上げます。

8 ページをお願いいたします。（款）使用料及び手数料、（目）農業集落排水施設使用料につきましては、接続世帯の増加を見込み1億9215万3000円を計上いたしております。

続きまして、歳出予算の主なものにつきまして、ご説明を申し上げます。

11ページをお願いいたします。（款）農業集落排水事業費、（目）処理場管理費1億9859万3000円は、職員の給与、19カ所の処理場に係ります修繕料及び管理委託料、それから、三玉、八幡処理区の汚水受入負担金などを計上いたしております。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

川崎福祉部次長。

[福祉部次長 川崎 美明君 登壇]

○福祉部次長（川崎 美明君）

議案第32号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計予算について、ご説明申し上げます。

1 ページをお願いいたします。第 1 条は、歳入歳出予算の総額を62億2986万8000円と定めるものです。

第 2 条は、一時借入金の最高額を、第 3 条は、歳出予算の流用について定めるものです。

歳入予算の主なものにつきまして、ご説明申し上げます。

8 ページをお願いいたします。(款) 保険料、(目) 第 1 号被保険者保険料につきましては、65歳以上の高齢者にご負担いただく保険料として11億2507万1000円を計上いたしております。

次に歳出予算の主なものにつきまして、ご説明申し上げます。

14ページをお願いいたします。(款) 保険給付費、(目) 介護サービス給付費につきましては、第 6 期介護保険事業計画及び平成26年度の実績見込みに基づき、50億9320万円を計上いたしております。

16ページをお願いいたします。(款) 地域支援事業費、(目) 要支援者・二次予防事業対象者向け事業費につきましては、要支援認定者などに対する予防サービス事業や生活支援サービス事業など、介護予防対策に係るものとして5599万1000円を計上いたしております。

17ページをお願いいたします。(目) 包括的支援事業費につきましては、地域包括支援センターを拠点として行う高齢者の総合相談や権利擁護業務、認知症初期支援事業などに係る経費として7703万7000円を計上いたしております。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

阿蘇品水道局長。

[水道局長 阿蘇品 元晴君 登壇]

○水道局長（阿蘇品 元晴君）

議案第33号 平成27年度山鹿市簡易水道事業特別会計予算について、ご説明申し上げます。

1 ページをお願いいたします。第 1 条は、歳入歳出予算の総額を 2 億9261万3000円と定めるものです。

第 2 条から第 4 条は、地方債、一時借入金、歳出予算の流用について定めるものです。

4 ページをお願いいたします。第 2 表、地方債であります。簡易水道事業について、限度額を 1 億480万円と定めるものです。

続きまして、歳入歳出予算の主なものについて、ご説明申し上げます。

8 ページをお願いいたします。8 ページから 9 ページにかけて、歳入予算を計上

しております。（款）使用料及び手数料の簡易水道使用料につきましては、4179万1000円を見込んでおります。

次に、歳出予算であります。

10ページをお願いいたします。下段の（目）施設建設費につきましては、1億5642万9000円を計上しております。岩野地区簡易水道におきましては、加圧施設、電気計装等の送水施設整備を行い、平成27年度整備完了を見込んでおります。また、東部簡易水道島田地区につきましては、配水管整備を行い、平成28年4月の供用開始を予定しております。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

金光経済部次長。

〔経済部次長 金光 一誠君 登壇〕

○経済部次長（金光 一誠君）

議案第34号から議案第37号までの財産区特別会計予算について、ご説明申し上げます。

まず、議案第34号 平成27年度六郷財産区特別会計予算について、ご説明いたします。

1ページをお願いします。第1条は、歳入歳出予算の総額を41万円と定めるものです。

7ページをお願いします。（款）総務費、（目）財産管理費29万3000円は、委員報酬と管理作業が主なものです。

次に、議案第35号 平成27年度城北財産区特別会計予算について、ご説明いたします。

1ページをお願いします。第1条は、歳入歳出予算の総額を705万4000円と定めるものです。

7ページをお願いします。（款）総務費、（目）財産管理費597万9000円は、下刈りや作業道の維持管理が主なものです。

次に、議案第36号 平成27年度稲田財産区特別会計予算について、ご説明いたします。

1ページをお願いします。第1条は、歳入歳出予算の総額を39万7000円と定めるものです。

7ページをお願いします。（款）総務費、（目）財産管理費29万3000円は、委員報酬と管理作業が主なものです。

最後に、議案第37号 平成27年度稲田六郷財産区特別会計予算について、ご説明

いたします。

1 ページをお願いします。第 1 条は、歳入歳出予算の総額を56万3000円と定めるものです。

7 ページをお願いします。（款）総務費、（目）財産管理費43万円は、管理作業が主なものです。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

阿蘇品水道局長。

〔水道局長 阿蘇品 元晴君 登壇〕

○水道局長（阿蘇品 元晴君）

議案第38号 平成27年度山鹿市水道事業会計予算について、ご説明申し上げます。

1 ページをお願いいたします。

第 1 条は総則です。

第 2 条は、業務の予定量であります。給水戸数 1 万1900戸、年間総給水量270万3000立方メートル、1 日平均給水量7405立方メートルと見込んでおります。主な建設改良事業は、配水管整備事業・方保田配水池整備事業に 2 億4840万6000円を予定しております。

第 3 条は、収益的収入及び支出の予定額であります。（第 1 款）水道事業収益を 4 億2714万1000円と見込んでおります。内訳は、主に料金収入及び手数料等の営業収益 4 億1360万5000円であります。

次に支出ですが、（第 1 款）水道事業費は、4 億662万1000円を予定しております。内訳は、営業費用 3 億5565万6000円、企業債利息等の営業外費用4891万4000円であります。

2 ページをお願いいたします。第 4 条は、資本的収入及び支出の予定額であります。（第 1 款）資本的収入を 2 億1208万8000円と見込んでおります。内訳は、建設改良事業に係る企業債及び工事負担金等であります。

次に、支出ですが、資本的支出は 3 億2712万8000円を予定しております。内訳は、配水管整備及び方保田配水池整備に係る建設改良費 2 億5468万9000円であります。

第 5 条から第 8 条につきましては、企業債、経費の金額の流用、議会の議決を経なければ流用することのできない経費、そして棚卸資産購入限度額について、それぞれ定めるものであります。

以上、説明終わります。

○議長（藤原 弘君）

飯田医療センター事務部長。

[市民医療センター事務部長 飯田 啓詩 登壇]

○市民医療センター事務部長（飯田 啓詩君）

議案第39号 平成27年度山鹿市病院事業会計予算について、ご説明申し上げます。

1 ページをお願いいたします。第1条は、総則でございます。第2条は、業務の予定量でございます。病床数は、一般病床197床、感染症病床4床、計201床でございます。年間延べ患者数は、入院5万5266人、外来5万9049人を見込んでおります。1日平均患者数は、入院151人、外来243人を見込んでおります。

主な建設改良事業は、医療機器整備事業に4270万円を予定しております。

2 ページをお願いいたします。第3条は、収益的収入及び支出でございます。

まず、収入でございます。（第1款）病院事業収益は35億8581万円を見込んでおります。内訳は、医業収益31億7376万5000円、医業外収益4億1004万5000円、特別利益200万円でございます。

次に支出でございます。（第1款）病院事業費用は35億3197万1000円を予定しております。内訳は、医業費用34億4275万2000円、医業外費用8721万9000円、特別損失200万円でございます。

3 ページをお願いいたします。第4条は、資本的収入及び支出でございます。

まず、収入でございます。（第1款）資本的収入4270万円を見込んでおります。内訳は、建設改良事業に係る企業債4000万円、他会計繰入金270万円でございます。

次に、支出でございます。（第1款）資本的支出5億7439万6000円を見込んでおります。内訳は、建設改良費4270万円、企業債の元金償還に係る企業債償還金4億3169万6000円、一般会計長期借入金償還金1億円でございます。

4 ページをお願いいたします。第5条から5ページ、第9条につきましては、企業債、一時借入金、経費の流用、議会の議決を経なければ流用することのできない経費、そして棚卸購入限度額について、それぞれを定めるものであります。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

ここで、昼食のため休憩いたします。

午後は、1時から再開いたします。

午前11時58分 休憩



午後0時59分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

阿部建設部次長。

[建設部次長 阿部 一行君 登壇]

○建設部次長（阿部 一行君）

議案第40号 平成27年度山鹿市下水道事業会計予算について、ご説明いたします。

1 ページをお願いいたします。第1条は、総則です。第2条は、業務の予定量です。排水件数を1万642件、年間総排水量を752万3860立方メートルと見込んでおります。

主要な建設改良事業は、山鹿処理区及び鹿本処理区の管路整備、山鹿上水センターの整備であります。事業費は3億6073万9000円を予定しております。

第3条は、収益的収入及び支出の予定額です。まず、収入より説明いたします。

（第1款）下水道事業収益は、12億7854万3000円を見込んでおります。内訳は、営業収益6億7980万9000円、営業外収益5億9823万3000円などであります。

次に、支出であります。第1款）下水道事業費用は、11億7194万4000円を予定いたしております。内訳は、営業費用10億931万3000円、営業外費用1億5763万円などであります。

2 ページをお願いいたします。第4条は、資本的収入及び支出の予定額です。まず、収入より説明いたします。（第1款）資本的収入は3億1060万1000円を見込んでおります。内訳は、建設改良事業に係る企業債、補助金などあります。

次に支出であります。第1款）資本的支出は、7億5505万1000円を予定いたしております。内訳は、管路処理場整備に係る建設改良費、企業債償還金などあります。

第5条は、債務負担行為です。水洗便所等改造資金利子補給及び山鹿浄水センター改築更新工事業務について、期間及び限度額を記載のとおり定めるものです。

3 ページをお願いいたします。第6条から第9条は、それぞれ企業債、一時借入金、議会の議決を経なければ流用することができない経費について定めるものです。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

早田総務部次長。

[総務部次長 早田 弘隆君 登壇]

○総務部次長（早田 弘隆君）

議案第41号及び議案第42号の財産の譲渡について、ご説明を申し上げます。

両案は、市有財産の土地について、有効活用を図るため譲渡するに当たり、地方自治法第96条第1項第6号の規定に基づき、議会の議決を求めるものでございます。

まず、議案第41号でございます。本案は、山鹿市藤井納骨堂の用に供している土地を地元自治会に譲渡し、引き続き墓地として効率的活用を図るものです。譲渡す

る財産の種類は土地、所在及び地番は、山鹿市藤井字深町289番2、地目は墓地、地積は1082平方メートル、譲渡価格につきましては、ゼロ円です。

契約の相手方は、山鹿市藤井224番地1、藤井一区区長、川上 英孝氏です。

次に、議案第42号でございます。

本案は、山鹿市鹿央町上久野A団地下公園及び上久野B団地内公園の用に供している土地を地元自治会に譲渡し、引き続き公園として効率的活用を図るものでございます。

譲渡する財産の種類は、土地2筆で1件目の所在及び地番は、山鹿市鹿央町千田字中尾1515番4、地目は雑種地、地積は834平方メートルです。

2件目の所在及び地番は、山鹿市鹿央町千田字堂平1430番3、地目は公園、地積は423平方メートルです。譲渡価格につきましては、ゼロ円です。

契約の相手方は、山鹿市鹿央町千田1495番地2、上久野区区长、守川 照光氏です。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

坂梨福祉部長。

〔福祉部長 坂梨 真樹君 登壇〕

○福祉部長（坂梨 真樹君）

議案第43号 財産の譲渡について、ご説明申し上げます。

譲渡に当たりまして、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

本案は、山鹿市鹿央老人集会所の土地及び建物を地元自治会に譲渡し、引き続き有効活用を図るため提案するものでございます。

譲渡する財産の種類は、土地及び建物でございます。

土地につきましては、所在は山鹿市鹿央町千田字中尾1514番1及び1515番1、地目は宅地、地積は合わせて365.02平方メートルです。

建物につきましては、山鹿市鹿央町千田字中尾1515番地1、木造平家建て、床面積は63.31平方メートルです。

譲渡価格はゼロ円、契約の相手方は、山鹿市鹿央町千田1495番地2、上久野区区长、守川 照光氏あります。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕



○経済部長（栃原 栄一君）

議案第44号 財産の譲渡について、ご説明申し上げます。

本案は、山鹿市藤井ライスセンターの土地及び建物を地元自治会に譲渡し、引き続きライスセンターとして地域の稲作農家などの営農活動の場として、有効活用を図るものであります。

譲渡する財産の土地については、所在は山鹿市藤井字柿の木町780番1、地目は田、地積は1841平方メートルであります。

譲渡する財産の建物については、同敷地内で構造が鉄骨づくり平家建て、床面積が798.94平方メートルであります。

譲渡価格はゼロ円、契約の相手方は、山鹿市藤井224番地1、藤井一區区長、川上英孝氏であります。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

議案第45号から第46号までの財産の貸付けについて、ご説明を申し上げます。

両案件は、山鹿市菊鹿町上内田に存する旧内田保育園園舎の有効利用を図るために、建物の貸し付けをいたしたく、地方自治法第96条第1項第6号の規定により、議会の議決を求めるものでございます。

まず、議案第45号について、ご説明を申し上げます。

貸し付ける財産は、旧内田保育園園舎、所在は山鹿市菊鹿町上内田字小田560番地1、構造は鉄筋コンクリート造平家建て、床面積は360平方メートルのうち113.75平方メートルであります。

貸付価格はゼロ円、契約の相手方は、山鹿市菊鹿町上内田474番地、菊鹿町干し柿研究会会長、松本 英亮、貸し付けの期間は、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3カ年としております。

続きまして、議案第46号でございます。

本案の貸し付ける財産も、旧内田保育園園舎、所在は山鹿市菊鹿町上内田字小田560番地1、構造は鉄筋コンクリート造平家建て、床面積は360平方メートルのうち246.25平方メートルであります。

貸付価格はゼロ円、契約の相手方は、山鹿市菊鹿町池永106番地、NPO法人ブレス理事長、田中 勝徳、貸し付けの期間は、平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3カ年としております。

以上で、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

早田総務部次長。

〔総務部次長 早田 弘隆君 登壇〕

○総務部次長（早田 弘隆君）

議案第47号 新市建設計画の変更につきまして、ご説明いたします。

この計画は、新市の建設を総合的かつ効果的に推進し、一体性の速やかな確立と均衡ある発展、並びに住民福祉の向上に資するため、平成17年度から平成26年度までの10年間を計画期間として、鹿本地域合併協議会により策定されております。

今回、提案しております計画の変更につきましては、平成24年6月の東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律の施行により、合併特例債を起すことができる期間が5年間延長されたことを受け、新市建設計画に基づく合併特例債の活用を引き続き平成31年度まで可能にするため、計画期間の延長と新たな事業の追加、その他必要な修正を行うものでございます。

この内容で、あらかじめ県との協議が終了いたしましたので、市町村の合併の特例に関する法律、附則第2条第2項の規定により、なお、その効力を有するものとされる同法第5条第7項の規定により、議会の議決を経るため提案するものでございます。

以上、説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

原建設部長。

〔建設部長 原 弘文君 登壇〕

○建設部長（原 弘文君）

議案第48号 市道路線の変更について、ご説明申し上げます。

本案は、市道路線の変更を行うため、道路法第10条第3項において準用する同法第8条第2項の規定に基づき、議会の議決を経る必要があります。提案をするものです。

今回、市道変更を求めるに至った経緯につきまして、説明いたします。

路線番号60013号及び83252号は熊本県が改良工事を進めております主要地方道菊池鹿北線のうち、鹿北町多久地区のバイパス道路建設に伴い、路線の起点を変更しようとするものです。

路線番号84323号は、同じく熊本県が改良工事を進めております主要地方道日田鹿本線のうち、菊鹿町矢谷地区のバイパス道路建設に伴い、市道路線の一部が県道路の区域となったため、路線の起点を変更しようとするものでございます。

以下、1ページの市道路線を変更する路線調書により説明いたします。

まず、路線番号60013号でございます。路線名、田中茂田井線、旧起点は山鹿市鹿北町多久字天神原、新起点は、山鹿市鹿北町多久字本手です。

続きまして、路線番号83252号です。路線名、田中村中3号線、新旧起点ともに、山鹿市鹿北町多久字田中です。

最後に路線番号84323号です。路線名、威吉原線、旧起点は山鹿市菊鹿町矢谷字下威、新起点は、山鹿市菊鹿町矢谷字上威です。

なお、2ページ以降に位置図を掲載しておりますので、ご参照ください。

続きまして、議案第49号 市道路線の認定について、ご説明を申し上げます。

本案は、市道路線の認定を行うため、道路法第8条第2項の規定に基づき、議会の議決を経る必要があります、提案をするものです。

今回、市道認定を求めるに至った経緯につきまして、説明いたします。

路線番号81640号は、熊本県が改良工事を進めております一般県道、竈門菰田山鹿線のうち、椿井地区のバイパス道路建設に伴い、旧県道を今後とも市道路網の一つとして、一般交通の用に供する必要がある、認定をしようとするものです。

路線番号84325号は、同じく熊本県が改良工事を進めております、主要地方道日田鹿本線のうち、菊鹿町矢谷地区のバイパス道路建設に伴い、同様に市道路網として認定をしようとするものです。

以下、1ページの市道路線に認定する路線調書により、説明をいたします。

まず、路線番号81640号です。路線名、椿井線、起点は山鹿市椿井字西屋敷、終点は、山鹿市椿井字尾崎です。

次に、路線番号84325号です。路線名、威上威線、起点は山鹿市菊鹿町矢谷字下威、終点は、山鹿市菊鹿町矢谷字上威です。

2ページ以降に、位置図を掲載しておりますので、ご参照ください。

以上で説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

池田副市長。

[副市長 池田 永実君 登壇]

○副市長（池田 永実君）

議案第50号 教育委員会委員の任命について、ご説明申し上げます。

本案は、現委員、井上 富夫氏が、本年3月31日をもちまして、任期満了となりますので、新たに野中 米里氏を本市教育委員会委員に任命するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定に基づき、議会の同意を求めるものでございます。

なお、次のページに略歴を記載しております。ご参照の上、ご同意賜りますようお願い申し上げます。

次に、議案第51号 公平委員会委員の選任について、ご説明申し上げます。

本案は、現委員、中原 正則氏が本年3月31日をもちまして任期満了となりますので、再度、同氏を本市公平委員会の委員に選任するため、地方公務員法第9条の2第2項の規定に基づき、議会の同意を求めるものでございます。なお、次のページに略歴を記載いたしております。ご参照の上、ご同意賜りますようお願い申し上げます。

次に、議案第52号から議案第58号までの六郷財産区管理委員の選任について、ご説明申し上げます。

これらの案件は、現在の7名の委員が本年3月31日をもちまして、任期満了となりますので、次期の六郷財産区管理委員を選任するため、財産区の財産の管理及び処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の同意を求めるものでございます。

議案第52号では、現委員、石坂 義雄氏の任期満了に伴い、新たに高塚 正義氏を六郷財産区管理委員に選任しようとするものでございます。

議案第53号では、現委員、小澄 正晴氏の任期満了に伴い、再度、同氏を選任しようとするものでございます。

議案第54号では、現委員、山品 隆幸氏の任期満了に伴い、新たに一法師 悟氏を同管理委員に選任しようとするものでございます。

議案第55号では、現委員、有働 孝弘氏の任期満了に伴い、新たに長迫 隆博氏を同管理委員に選任しようとするものでございます。

議案第56号では、現委員、岡山 至誠氏の任期満了に伴い、新たに池上 賢正氏を同管理委員に選任しようとするものでございます。

議案第57号では、現委員、徳丸 健一氏の任期満了に伴い、新たに竹下 誠氏を同管理委員に選任しようとするものでございます。

議案第58号では、現委員、中満 良氏の任期満了に伴い、新たに古閑 孝昭氏を同管理委員に選任しようとするものでございます。

続きまして、議案第59号から議案第65号までの稲田財産区管理委員の選任について、ご説明申し上げます。

これらの案件は、現在の7名の委員が本年3月31日をもちまして、任期満了となりますので、次期の稲田財産区管理委員を選任するため、財産区の財産の管理及び処分に関する条例第3条の規定に基づき、議会の同意を求めるものでございます。

議案第59号では、現委員、有尾 隆俊氏の任期満了に伴い、新たに星子 正章氏を稲田財産区管理委員に選任しようとするものでございます。

議案第60号では、現委員、木下 更生氏の任期満了に伴い、新たに吉海 一誠氏を同管理委員に選任しようとするものでございます。

議案第61号では、現委員、田中 靖氏の任期満了に伴い、新たに前田 吉成氏を同管理委員に選任しようとするものでございます。

議案第62号では、工藤 一征氏の任期満了に伴い、新たに酒井 康臣氏を同管理委員に選任しようとするものでございます。

議案第63号では、現委員、古荘 悟氏の任期満了に伴い、新たに津留 洋利氏を同管理委員に選任しようとするものでございます。

議案第64号では、現委員、伊東 博氏の任期満了に伴い、新たに佐藤 稔氏を同管理委員に選任しようとするものでございます。

議案第65号では、現委員、小川 憲一氏の任期満了に伴い、新たに中川 一夫氏を同管理委員に選任しようとするものでございます。

以上、よろしくご同意賜りますよう、お願いを申し上げまして、説明を終わります。



## 日程第5 常任委員会委員の選任

### ○議長（藤原 弘君）

次に、日程第5 常任委員会委員の選任を議題といたします。

常任委員会委員の選任については、山鹿市議会委員会条例第8条第1項の規定により、議長が会議に諮って指名することになっております。

その指名を職員に朗読させます。

〔職員朗読〕

総務文教常任委員会委員、寺崎 勇児議員、丸山 寛治議員、吉本 政幸議員、北原 昭三議員、藤本 峰秀議員、富丸 洋一郎議員、富田 弘海議員。

市民福祉常任委員会委員、藤原 弘議員、堀 茂幸議員、池田 誠一議員、平井 邦廣議員、藤原 豊議員、稲葉 昇議員、服部 香代議員。

建設経済常任委員会委員、丸山 康昭議員、太田黒 鐵郎議員、横手 啓介議員、永田 紘二議員、芹川 正美議員、永田 健議員。

### ○議長（藤原 弘君）

お諮りいたします。

ただいま朗読いたしましたとおり、それぞれ指名いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

### ○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。

よって、ただいま指名いたしました以上の諸君を、それぞれの常任委員に選任することに決しました。

この際、山鹿市議会委員会条例第10条の規定により、議長招集による各常任委員会を招集いたします。

直ちに、各常任委員会は、山鹿市議会委員会条例第10条の規定により、委員長、副委員長の互選を行ってください。

場所は、総務文教委員控室を総務文教常任委員会、市民福祉委員控室を市民福祉常任委員会、建設経済委員控室を建設経済常任委員会といたします。

各常任委員会開催のため、暫時休憩いたします。

午後 1 時 27 分 休憩

○

午後 1 時 39 分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

ただいま、各常任委員会において、正副委員長の互選が行われましたので、ご報告いたします。

総務文教常任委員会委員長、寺崎 勇児君、副委員長、北原 昭三君。

市民福祉常任委員会委員長、藤原 豊君、副委員長、池田 誠一君。

建設経済常任委員会委員長、永田 健君、副委員長、芹川 正美君。

以上のとおりであります。

次の案件は、私に関係がある議案となりますので、副議長と議長を交代いたします。

〔議長 藤原 弘君 退場〕

〔副議長 吉本 政幸君 議長席着席〕

○

○副議長（吉本 政幸君）

しばらくの間、藤原議長にかわって、議長の職務を行います。

議長から、常任委員辞任の申し出がっております。

お諮りいたします。

議長の常任委員辞任の件を日程に追加し、議題とすることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○副議長（吉本 政幸君）

ご異議なしと認めます。

よって、議長の常任委員辞任の件を日程に追加し、議題とすることに決しました。

○

#### 日程追加

#### 日程第6 議長の常任委員辞任の件

##### ○副議長（吉本 政幸君）

日程第6 議長の常任委員辞任の件を議題といたします。

藤原議長から、その職責上の理由によって、常任委員を辞任したいとの申し出があります。

お諮りいたします。

本件は申し出のとおり、辞任を許可することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

##### ○副議長（吉本 政幸君）

ご異議なしと認めます。

したがって、藤原議長の常任委員の辞任を許可することに決しました。

ここで議長と交代いたします。

〔議長 藤原 弘君 入場〕

〔議長 藤原 弘君 議長席着席〕

○

#### 日程第7 議会運営委員会委員の選任

##### ○議長（藤原 弘君）

次に、日程第7 議会運営委員会委員の選任を議題といたします。

議会運営委員会委員は、山鹿市議会委員会条例第8条第1項の規定により、議長が会議に諮って指名することになっております。

その指名を職員に朗読させます。

〔職員朗読〕

議会運営委員会委員、寺崎 勇児議員、太田黒 鐵郎議員、池田 誠一議員、藤原 豊議員、藤本 峰秀議員、永田 健議員。

##### ○議長（藤原 弘君）

お諮りいたします。

ただいま朗読いたしましたとおり、指名いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

##### ○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。

よって、ただいま指名いたしました諸君を、議会運営委員会委員に選任することに決しました。

この際、山鹿市議会委員会条例第10条の規定により、議長招集による議会運営委員会を招集いたします。

直ちに議会運営委員会は、山鹿市議会委員会条例第10条の規定により、委員長、副委員長の互選を行ってください。場所は、第3会議室といたします。

議会運営委員会開催のため、暫時休憩いたします。

午後1時44分 休憩

○

午後1時48分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

ただいま議会運営委員会において、正副委員長の互選が行われましたので、ご報告いたします。

議会運営委員会委員長、池田 誠一君、副委員長、永田 健君。

以上のとおりであります。

○

散会

○議長（藤原 弘君）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午後1時49分 散会

~~~~~



3 月 5 日 (木曜日)

## 平成27年（第2回）山鹿市議会3月定例会会議録

### 議 事 日 程（第2号）

平成27年3月5日（木曜日）午前10時開議

#### 第1 質疑・一般質問



#### 発言通告

##### 1. 服部 香代

##### 質 疑

- （1）議案第10号 山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

##### 一般質問

- （1）山鹿市民交流センター・文化ホールの運営等について  
（2）街路灯の設置・計画等について  
（3）新入学児童支援事業について

##### 2. 太田黒 鐵郎

##### 質 疑

- （1）議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算

- ① P 69 （目）庁舎建設費 市庁舎等建設事業 財源内訳について  
② P 71 （目）地域振興費 地域づくり事業 地域自治振興交付金について  
③ P 71 （目）地域振興費 地域振興事業 各地域の祭り・イベントについて  
④ P 73 （目）賦課徴収費 収納向上対策事業 現在の滞納状況について  
⑤ P 80 （目）社会福祉総務費 生活困窮者自立支援事業 （新規）事業内容について  
⑥ P 82 （目）高齢者福祉総務費 食の自立支援事業 変更の理由について  
⑦ P 89 （目）健康づくり推進費 健康館「ゆ〜かむ」の現状について

##### 3. 富田 弘海

##### 一般質問

- （1）地方創生について  
（2）人・農地プランについて

##### 4. 北原 昭三

##### 一般質問

- （1）地方創生戦略の推進について

(2) 振り込め詐欺対策について

(3) 空き家対策について

(4) 一般廃棄物処理計画について

5. 稲葉 昇

一般質問

(1) 新養蚕産業構想について

(2) ふるさと応援寄附金について

○

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

○

出席議員 (20名)

|      |   |   |   |   |   |
|------|---|---|---|---|---|
| 1 番  | 服 | 部 | 香 | 代 | 君 |
| 2 番  | 富 | 田 | 弘 | 海 | 君 |
| 3 番  | 永 | 田 |   | 健 | 君 |
| 4 番  | 稲 | 葉 |   | 昇 | 君 |
| 5 番  | 富 | 丸 | 洋 | 一 | 郎 |
| 6 番  | 藤 | 本 | 峰 | 秀 | 君 |
| 7 番  | 北 | 原 | 昭 | 三 | 君 |
| 8 番  | 芹 | 川 | 正 | 美 | 君 |
| 9 番  | 藤 | 原 |   | 豊 | 君 |
| 10 番 | 平 | 井 | 邦 | 廣 | 君 |
| 11 番 | 吉 | 本 | 政 | 幸 | 君 |
| 12 番 | 池 | 田 | 誠 | 一 | 君 |
| 13 番 | 堀 |   | 茂 | 幸 | 君 |
| 14 番 | 永 | 田 | 紘 | 二 | 君 |
| 15 番 | 横 | 手 | 啓 | 介 | 君 |
| 16 番 | 藤 | 原 |   | 弘 | 君 |
| 17 番 | 太 | 田 | 黒 | 鐵 | 郎 |
| 18 番 | 丸 | 山 | 寛 | 治 | 君 |
| 19 番 | 寺 | 崎 | 勇 | 児 | 君 |
| 20 番 | 丸 | 山 | 康 | 昭 | 君 |

○

説明のため出席した者

|                   |        |
|-------------------|--------|
| 市長                | 中嶋憲正君  |
| 副市長               | 池田永実君  |
| 教育長               | 堀田浩一郎君 |
| 総務部長              | 有働博君   |
| 市民部長              | 幸村英星君  |
| 福祉部長              | 坂梨真樹君  |
| 経済部長              | 枳原栄一君  |
| 経済部首席審議員          | 戸次由夫君  |
| 建設部長              | 原弘文君   |
| 教育部長              | 木村厚男君  |
| 総務部次長兼<br>秘書企画課長  | 早田弘隆君  |
| 福祉部次長             | 川崎美明君  |
| 経済部次長             | 金光一誠君  |
| 建設部次長             | 阿部一行君  |
| 水道局長              | 阿蘇品元晴君 |
| 教育部次長             | 大森健司君  |
| 総務課長              | 大林秀樹君  |
| 防災対策課長            | 宮崎錦也君  |
| 財務課長              | 木下実君   |
| 地域生活課長            | 吉里明弘君  |
| 税務課長              | 梅崎康二君  |
| 福祉課長              | 野田勝年君  |
| 長寿支援課長            | 佐藤アキ君  |
| 都市計画課長            | 中原忍君   |
| 社会教育課長            | 森宏一君   |
| 監査事務局長兼<br>選管事務局長 | 緒方栄君   |

事務局職員出席者

|              |       |
|--------------|-------|
| 首席審議員兼議会議務局長 | 奥村正文君 |
| 局長補佐         | 渡邊義明君 |
| 議事係長         | 小山天彦君 |
| 書記           | 高木善彦君 |

○

これより本日の会議を開きます。

○

○議長（藤原 弘君）

発言の通告があつておりますので、順次発言を許します。服部 香代君。

〔1番 服部 香代君 登壇〕

おはようございます。

議席番号1番、服部 香代です。

発言通告に従いまして、質疑 1 件と、一般質問 3 件を一問一答にてお伺いいたします。

まず、議案第10号 山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について質問いたします。

主な改定は、報酬の額の改定です。河川水援隊員の報酬を年額6万8400円から5万円に、また学校教育指導員、社会教育指導員、青少年育成指導員、地域人権教育指導員、読書活動推進員の報酬を月額14万円から10万7800円に引き下げることが提案されました。学校教育指導員等の報酬は月額3万2200円、23%も引き下げられています。学校教育指導員とは、学校教育全般に関し、豊かな識見を有する者、または教育指導に関する指導技術を有する者となっており、地域人権教育指導員は、人権、同和教育に関して専門的な知識及び経験並びに指導力を有する者となっております。この要件を満たすのは、長年、教育現場で指導に当たられていた先生方しかおられないのではないかと思います。広報やまが1月号にも、地域人権教育指導員の募集が掲載されておりましたが、職務内容は人権、同和教育に係る指導及び助言、啓発活動に関することと書いてありました。こういったことができる人材が、そう多くおられるとは考えにくいと思います。この際、学校教育指導員と地域人権教育指導員に限って言いますが、この2つの指導員は、大変専門的かつ重要な職種だと思います。パソコン操作ができるとか、普通自動車免許を有するとかの資格とは全く違います。これほど一気に減額されたのはなぜでしょうか。この報酬額の算定の根拠をお尋ねいたします。

–54–

答弁を求めます。有働総務部長。

[総務部長 有働 博君 登壇]

○総務部長（有働 博君）

議案第10号に関するご質疑でございますが、議案第28号の一般会計予算と関連いたしますので、平成27年度一般会計予算の編成に係る基本的な考え方について申し上げます。

平成27年度は、合併から10年が経過し、地方交付税の算定特例の終了とともに、本市が自主自立した財政運営を行うスタートの年であります。つきましては、合併10年間の検証に始まり、3本の重点施策を基調とした予算編成方針とともに、本年度策定いたしました、これからの財政運営の基本となる財政健全化アクションプランに基づき編成を行っております。

財政健全化アクションプランの概要について申し上げます。

アクションプランは、次の3つの改革から構成いたしております。

1つ目は、全事務事業の見直しでございます。約400本から成る全ての事務事業につきまして、個々の施策のあり方、手法、実施体制など、抜本的に見直しを図り、事業の再構築を行っております。

2つ目は、補助金改革でございます。補助金につきましては、ガイドラインを策定し、補助金のあるべき姿を確立し、補助金の適正化に努めることといたしております。

3つ目に、人件費改革でございます。人件費の改革に当たりましては、民間活力を積極的に導入するとともに、正職員、非常勤職員、再任用職員、臨時・嘱託職員の役割・あり方を検証し、人件費の抑制に努めております。特にその他特別職につきましては、その役割、配置、報酬体系、雇用・勤務形態を見直し、そのあり方を確立しております。

これらのことから、平成27年度予算は、職員数の削減を初め、内部管理経費の徹底した見直し、各事業の精査、事業費の抑制、事業期間の延長など、また各種団体に対する補助金の見直し、縮小、廃止など、行政施策全般にわたって見直しを行っております。

お尋ねのありました学校教育指導員及び地域人権教育指導員の報酬額につきましては、合併前の旧市町間でばらつきがありましたので、合併協議の際に最も高い報酬額に合わせるところで決定したところであり、そのほかに報酬額算定の明確な基準となるものはございませんでした。このような経緯から、本市の報酬額は、相対的に高目の設定となっております。

これらのことから、財政健全化アクションプランに基づき、その他特別職の中で

指導員及び相談員等の職につきましては、国庫補助事業として定められております女性福祉相談員の報酬月額10万7800円を基準として見直しを行い、新たに定めたところでございます。

以上、お答えをいたします。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[1 番 服部 香代君 登壇]

○1 番（服部 香代君）

ありがとうございました。

ただいまのご答弁で、財政健全アクションプランに基づいたものである、そして、また合併のときの経緯などもお話いただきましたので理解できました。ただ、このことにより、学校教育などの指導とか、そういうものが低下することのないようにお願いしたいと思います。

それでは、一般質問の1件目、昨年オープンしました山鹿市民交流センター文化ホールについてお尋ねいたします。

さきの12月議会では、稲葉議員から利用状況などについてご質問があり、順調に予約も入っているとのことをご答弁をいただいたところですが、私はホールの管理・運営等についてお尋ねいたします。

ここで、議長に資料の配付の許可をお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

資料配付の要求があつておりますので、会議規則第157条の規定により、これを許可いたします。職員に配付させます。

[職員配付]

○1 番（服部 香代君）

今、ここで配付されましたのは、山鹿市民交流センター条例の第8条及び第12条関係の別表でありまして、使用料金表です。中段の土曜・日曜及び休日における使用料のところをごらんください。区分の一番上、入場料を徴収しない場合及び500円未満の入場料を徴収する場合は、全日借りて4万3752円で、次の区分の500円以上1000円未満の場合は5万4672円になり、1万920円高くなります。同様に、1000円以上3000円未満は13万1268円になります。1000円未満区分と比べると7万6596円も高くなります。また、5000円以上の区分は19万6908円で、入場料を徴収しない場合の5倍にもなっております。

裏面の資料をごらんください。これは主に県北に設置されているホールの使用料金をまとめたものです。音楽や演劇などさまざまな催し物がありますが、入場料が

1000円という催し物はかなり多いと思われます。その場合、山鹿の文化ホールの料金の区分は、3番目の13万1268円になります。1001円以上と設定してあれば5万4672円なのですが、1円の違いで大きく変わってきます。主催者側にとっては、不親切な大変使いにくい設定になっているのではないかと思います。また、この表からもおわかりいただけますが、植木文化ホールは入場料無料の場合は3万1500円、有料なら6万3000円、菊池文化会館は、無料なら3万4640円、有料なら7万4550円というように、ほとんどのホールでは入場料が無料か有料かの区分だけで、これほど細かく設定しているホールはありません。

熊本県立劇場だけは1000円単位で区分してありますが、ゼロ円から1000円まで、1001円から2000円まで、2001円から3000円までというふうな区分です。県立劇場がほかのホールと大きく違うのは座席数です。コンサートホールは1810席、演劇ホールも1172席のキャパシティです。それだけの入場料が見込めるならば、そういった使用料の設定も理解できますが、山鹿市の文化ホールは約400席です。例えば同じ5000円の入場料なら、県立劇場は905万円の入場料収入となり、それに対して山鹿は200万円です。コンサートであれば、この中からホール使用料、附帯設備使用料、プログラムなどの諸経費、スタッフ人件費などを差し引いていくと、演奏者への出演料が限られてきます。そうすると、著名な演奏者、つまりギャランティーが高額な演奏者は呼べないということになってきます。

この表には座席数も入れておりますが、全て小規模、中規模のホールです。大規模のホールと同じように使用料を細かく区分設定してあるのは山鹿だけだと思います。座席数が1579席の大規模の崇城大学市民ホールでさえも、無料か有料かの区分のみです。ちなみに、県南になりますが、平成26年3月にオープンしました嘉島町民会館は510席で、入場料無料の場合は4万1000円、有料の場合は7万6000円という2つの区分になっています。

また、コンサート等には、必ず楽屋が必要になりますが、山鹿の場合は小会議室を使用することとなっています。その使用料は、楽屋という捉え方は全くなく、会議室と同じ設定で、9時から22時までを仮定するならば、1万3650円になります。植木文化ホールの楽屋なら2300円で済むんです。こういった使用料金の設定は、今後、市民がさまざまな文化活動を行い、また招致をするときの大きな障害になるのではないかと懸念されますが、このままで問題はないとお考えでしょうか。このような使用料を設定された根拠をお答えいただきたいと思います。

それともう一つ、ある合唱団の定期演奏会が昨年12月に行われましたが、文化的貢献をする事業ということで、山鹿市との共催という形で行われ、使用料は無料だったと聞いております。山鹿市文化協会に所属しており、かつ市の共催であれば、



平成27年3月31日までは無料になるということだそうですが、文化協会に所属していなければ、文化的活動でもそういう対象にはならないのでしょうか。文化協会のみの優遇だということならば、市民への平等なサービスとは言えないのではありませんか。

山鹿少年少女合唱団の定期演奏会も今年1月18日に開催いたしました。せっかくオープンした文化ホールなので使いたかったんですけども、使用料のほかに音響や照明のスタッフがいないということで、全て外部の業者の乗り込みで料金が別途必要ということでした。そうなりますと、予算上無理だということで八千代座での開催をした次第です。こういった公演は半年前には計画して会場を押さえてあるものです。ところが、この文化ホールの受付開始が8月18日でした。今は半年前からの受け付けが可能ですので、これは今年に限ってのことだったとは思いますが、先ほど言いました無料になる可能性があるということがわかったのは、その後になってからでした。当然、山鹿市と山鹿市教育委員会からの後援もいただいておりますが、それに対しては何の情報提供もありませんでした。文化貢献的なものは無料だと言われた合唱団のように、使用料が一切無料になる催しと、そうでない催しの違いは何なのでしょう。また、3月31日までと限定する理由は何なのか、明確な規定があると思いますが、それについてもお答えいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

服部議員の一般質問の1回目、山鹿市民交流センター文化ホールの使用料金の根拠及び共催についてのご質問についてお答えをいたします。

1点目のご質問、使用料金の根拠でございますが、まず、使用料金の算定に当たりましては、交流センター全体にかかる電気代や維持費など施設管理に必要な全ての費用を算出をいたしました。これを文化ホールと図書館及び生涯学習用の会議室の使用区分ごとに案分した上で、利用想定回数で割ることによって、使用1回当たりの運営経費を求めたところでございます。

さらに、山鹿市使用料・手数料に関する基本方針に定めております社会教育施設の受益者負担率割合30%を適用し、先ほどの1回当たり運営経費の3割を基準として使用料金を決定いたしましたところでございます。

次に、2点目のご質問、今回の共催に当たっての考え方及び規定についてお答えをいたします。

昨年の文化ホールのこけら落とし公演以来、市民交流センターはたくさんの市民の方にご利用をいただいておりますが、開館に当たってはより多くの市民の方に市民交流センターについて知っていただき、ご利用いただきたいというふうな思いもございました。

そこで、本年３月末までを市民交流センターを広く周知する期間といたしまして、さまざまな文化事業を計画され、市の各種イベントに協力をいただいております山鹿市文化協会に、市と共催の形で活用をお願いをしたところでございます。

次に、市が行う共催や後援につきましては、山鹿市共催等名義使用実施要綱が制定をされております。共催の定義は、事業の企画、または運営に参加し、共同主催者としてその責任の一部を負担することとしております。市では要綱に定める基準に基づいて、事業の目的や主催者、内容等を判断しながら、共催や後援等の承認を行っており、今後もこの実施要綱に基づきまして、適切な運用を図ってまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[ 1 番 服部 香代君 登壇 ]

○ 1 番（服部 香代君）

ありがとうございました。

適切な運用を図ってまいりますということでしたので、また、ぜひ引き続きお願いしたいと思います。

では次に、ホールのスタッフと設備についてお尋ねいたします。

通常、どこのホールも舞台監督、照明、音響の最低３人は必要です。舞台監督は全ての専門スタッフを統率して、安全管理、運行などもマネジメントする大変重要な仕事です。また、照明デザインをしてオペレートする舞台照明、音楽、効果音など、全ての音を扱う舞台音響、またＰＡミキサーやレコーダーを扱うオペレーターも専門の技術を持ったスタッフが行わなければなりません。

先日の新聞報道によりますと、舞台技術者が減少しつつあり、その育成と確保に苦慮しているという実態が見えてまいりました。そのような状況の中においても、ここに挙げた近隣のホールは、全て３名以上のスタッフ、技術者がおられます。しかし、山鹿にはそのスタッフは誰もおりません。一番心配するのは安全管理です。バトンをおろして作業をするときも、細心の注意を払わないと大事故につながります。２月に個人のピアノの発表会を文化ホールで行いました折に、反響板を使用しましたが、ドアになっているところは開閉できますが、子供でもずっと動く軽さです。怖いのは間違えて手を挟んでしまえば、指は切れてしまいます。ステージには

危険がたくさん潜んでいることをよくよく認識しなければなりません。そういった注意を促す説明もありませんでしたし、注意書きもありませんでした。

先ほど使用料のことについてお尋ねしましたが、山鹿の文化ホールが一番高額なのに、そういったスタッフは1人も配置してありません。ほかのホールはこの3名以上のスタッフ、技術者を含む使用料です。スタッフはいない、使用料は高額、こういうことでは市民にとって身近なホールにはなり得ません。

さきの議会で、稲葉議員の音響や照明のスタッフはどうなっているかのご質問に、複雑な技術を必要とする場合は業者を紹介しますというご答弁でした。複雑な技術どころか、曲の途中でホリゾントの色を変えることもできない照明技術です。複雑な技術というのは、演劇の上演中に個々のせりふで一瞬に暗転するとか、閃光を放つとか、またこの瞬間に効果音を出すとか、そういったものです。備品使用料計算表の備考に、催し物の途中で音響及び照明の操作が必要な場合は、専門のスタッフを各自手配くださいと書いてあります。これは始まったら終わるまで、ホリゾントの色どころか一切照明も変えられないということです。講演会ぐらいにしか使えません。また、開演してステージを明るくしてもらうために、舞台袖から照明に連絡しようにもインカムもない状態です。舞台から顔をのぞかせて合図をするんですか。CD、MD、カセットデッキもありません。CDデッキがないと曲の途中から再生もできません。また、マイクのコネクターも舞台のセンターに集中しており、舞台袖には一本もないという、大変使いづらいものとなっております。当然、あってしかるべき3点ぶりマイクも、ステージモニターもありません。専門のスタッフがいれば必要なものもわかりますが、受付に午前、午後と区切って日がわりで職員が対応しているようでは、わかるはずもないものだと言いたる気持ちになります。

文化ホールがオープンするのはわかっていたんですから、職員を近隣のホールに数カ月なり研修に派遣するとか、そういった準備がなぜなされなかったのか、大変疑問に思うところです。そういうオープン前の準備ができていないから、最低必要なものが整備されていなくて、後づけで、また予算を組んで追加工事や備品購入をしなければならないんです。安全管理も含めた、ホール責任者や技術者などの配置はどう考えておられるのかお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

服部議員の2回目の質問、文化ホールのスタッフの配置と今後の方針についてお答えをいたします。

文化ホールには高性能の音響・照明装置が設置され、その操作には専門的な技術が必要とされるため、市職員は簡単な照明操作やマイクの音量調整等のみ行っておりますとともに、舞台の管理責任を果たすことにしております。

将来的には、利用者の高度なご要望にお応えできるよう、専門的な知識を有する指定管理者制度の導入に向けての検討を進めてまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[ 1 番 服部 香代君 登壇 ]

○ 1 番（服部 香代君）

これほど言いましても、最低の条件の3名の配置もできないということには、大変失望します。オープンはしたけど、使ってくれるなど言いたいのかと思わずにはいられません。事故が起こってからでは遅いんです。指定管理者を選定するということをおっしゃっていますが、それまでは、じゃあ何もしないんですか。こういうところにこそ、きっちりと予算をつけて運営していくべきだと思います。早急にご検討いただきたいと強く要望いたします。

では次に、今までさんざん使用料についても質問しましたが、今年に入って、立て続けに私に、「ホールが使えないんだけど、どういうことなのか。納得いく説明がもらえない。」と相談がありました。1つは東京のある音楽大学の在熊出身者の演奏会で、毎年、県内で行われている演奏会でした。入場料は1000円の有料公演です。山鹿の文化ホールに申し込みをしたところ、有料公演はできないと断わられたそうです。また、熊本市の映画配給会社から、ディズニーの映画上映会の申し込みもされましたが、受け付けてもらえなかったということです。結局、音大の演奏会は嘉島町民会館で3月8日に行われ、映画会は4月1日に八千代座で行われます。

また、入場無料の演奏会であっても、不特定多数の人を対象に集客するもの、誰が来るのかわからない会は開催できないとか、公演の宣伝・告知ができない、広報やまがには告知の掲載ができないなど、大変理解に苦しむ不可解な説明をされているようですが、ホールで演奏会などの催し物をする以上、主催者は不特定多数の方に来ていただくために広報も宣伝もするのが当然だし、それをしない催し物などあり得ませんが、これは一体どういうことなのでしょう。建築の際の制限があったために有料の公演ができないということを聞きましたが、それはどういうことなのでしょう。そういうことがあれば、大変問題だと思いますが、今後はどう対応していくかお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

原建設部長。

[建設部長 原 弘文君 登壇]

○建設部長（原 弘文君）

服部議員の3回目のご質問、建築の制限のため有料の公演ができないのはなぜか、そして、今後の対応についてお答えいたします。

まず、建築物の制限とその利用につきましてお答えいたします。

現在、本市の一部は中心市街地を中心としまして、都市計画区域が定められています。その中に住居地域や商業地域、工業地域など土地利用に応じた用途地域が設定をされており、それぞれの用途地域に合わせて建築できる建物も制限をされています。

市民交流センターが位置しております用途区域は、第一種住居地域に指定され、建築基準法によりまして、劇場、映画館、演芸場などの建築物は建築できない地域となっております。そのため、建築に当たりまして、用途の変更を考慮しましたが、相当の期間が必要であったため、県との協議の結果、劇場、映画館などとしての利用を行わないことを条件として建設がなされたものでございます。

昨年の開館前に、県と利用制限の緩和など、都市計画の変更協議を行いました。利用制限の条件をつけての建築であり、利用開始後にその利用状況などを見て協議を進めることとなり、現在は興行的な催し物ができない状況でございます。

しかしながら、市民交流センター開館後の状況としまして、映画上映やコンサートなど、興行的な利用の要望もあっておりますので、幅広く利用していただけるよう今後平成27年度をめどに、建築制限の緩和ができます特別用途地区の指定を行うために、国や県と協議を進めてまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[1番 服部 香代君 登壇]

○1番（服部 香代君）

今伺いましたが、これは大変な問題だと思います。第一種住居地域だということは、最初からわかっていて劇場、映画館などとして利用しないことを条件に建てただなんて、これは市民にとっては著しい不利益です。条例では、使用料に区分までつけて、入場料に対する額を定めて、既に施行してあります。にもかかわらず、一切の有料公演はできない、不特定多数を対象とする入場者の催し物はできないということですよね、今は。そんなホールは聞いたことがありません。市民の皆さんは、使用料の表を見て、当然、貸し出しができるものと思ってますよ。

県内の音楽関係者や業界の間で、山鹿の文化ホールは使えない、スタッフもいない、何かおかしいといううわさになっていることはご存じですか。12月の答弁では、日曜日などは予約も埋まってきているということでしたが、有料公演ができない状況になっているということは一言もありませんでした。ロコミは怖いんです。一度レッテルを張られると、回復するのに物すごく努力が必要です。条例の条文からしても、近い将来指定管理を考えておられるということは予測できますが、こんな収益の上げられないホールを誰が望んで運営するのでしょうか。建築が始まったのは平成24年です。平成27年度の特別用途地区の指定を目指すとされておりますが、そもそもホールがオープンする前にクリアしておかなければならない要件だったんではないかと思います。

そういうことだったから、演奏会などのお知らせも、広報やまがには掲載しないでほしいとか、大々的な広報や告知はしないでほしいとか言われてたんですね。しかし、実際は広報やまが3月号に、ある合唱団のコンサートの告知がされておりますが、ほかの合唱団は載せないでくれと、担当課から断られたりしております。担当者の判断一つで掲載できたり、できなかったりするのも問題です。それも不特定多数の集客ができないとの摩訶不思議な施設なので、そういったことが起こるのでしょうが、そこはきっちり不平等にならないように対応していただくようお願いいたします。また、一日も早く特別用途地区の指定ができ、文化の醸成できる本当の意味で市民に愛される文化ホールになってほしいと切に望みます。

それでは2件目、街路灯の設置等についてお訪ねいたします。

ここで言います街路灯とは、主に豊前街道にありますナトリウム灯についてであります。これは下町・中町・九日町などに設置してあるガス灯を模したものと、大宮通などに設置してある灯籠型のものがあります。

これはいわゆる防犯灯とは違う意味合いがありまして、観光客の皆様にそぞろ歩きを楽しんでもらう、風情を感じてもらおうといった目的も多分にあるものです。設置されている間隔が狭く、本数も多くなっています。その電気料金は、設置されている町内会にご負担いただいているところですが、近年の電気料金の値上げや消費税増税などの影響で、その額も高騰している現状です。

ある町内会を例にとりますと、街路灯18本、防犯灯14本で、平成27年1月の電気料金は、街路灯1万4704円で、防犯灯1万296円となっており、毎月2万5000円ほどを支払っておられます。最近では、住民の状況も大きく変わってまいりました。中心市街地であっても人口は減少し、さらには高齢の単身世帯がふえています。当然、町内会費収入も少なくなっており、平成20年度は80万3500円だったのが、平成25年度は72万6000円になっています。反対に、電気料金は平成20年は23万8322円でした

が、平成27年は30万円を超えることが予想されています。これは、こういった街路灯のある町内はどこも同様です。町内会費の4割を超えるものが電気料金だというのは、余りにも負担が大きいと思います。山鹿校区長会では、全体の問題と捉え、校区を挙げて解決の糸口を探しておられるところでございます。

少し話がそれますが、本題にも関連しますので、聞いていただきたいと思います。

山鹿灯籠祭は、山鹿市の祭りとして全国にPRして、最近では海外にもターゲットを広げ宣伝して、観光客誘致を図っているところですが、その灯籠祭のメインであります奉納灯籠は、旧山鹿市の町内会が支えておられます。どの町内も奉納灯籠制作のために、20万円から40万円ほどの予算をつけておられます。それでも足りない不足分を灯籠実行委員会などに助成してもらっております。

昨今は、町内会も高齢化してきて、担ぎ手不足で、ほかから応援を頼むといったこともあり、本当に苦労して祭りを盛り上げていってもらっています。もちろん町内会の方も、犠牲的な精神ではなく、楽しんでご協力いただいているのは言うまでもありません。

そのようにまちづくりに貢献されている町内会ですが、電気料金の負担が重くのしかかり、せめて間引きした点灯ができないかと市に相談されたそうですが、景観上それはできないというお答えだったそうです。そこで、LED照明に交換ができないものかとお尋ねするわけです。

現在のナトリウム灯は、オレンジ色の明かりで、たいまつをイメージしていると聞きました。町内会では、LEDに交換すると色が変わるのではと懸念されているようでしたが、それでも電気料金が安くなるなら交換したいとの意向を持っております。

そこで専門の業者と九州電力に確認しましたところ、LEDでもオレンジ色の照明があるということで、光の強さの単位ですが、ルーメンは若干低くなるが、電気料金は、現在の半額余りになるだろうという回答でした。当然、交換に際しましては、相当の工事費が必要となってまいります。ほかの市町村などの自治体でも、町内の防犯灯をかえる場合は、自治体が工事費の一部を助成するという例が多くありますが、この街路灯の場合は、冒頭に言いましたような役割を持っておりますので、取りかえ費用に関しましては全額市でやっていただき、電気料金はそのままこれまでどおり町内会にご負担いただくということをお願いするものでございます。

大宮通の灯籠型の街路灯は、LED化に向けて既に平成27年度で予算措置がしてあるようですが、いわゆる歴みち事業として取り組まれました整備地区に限っては、LED化をされる計画がないのか、また今後検討はできないのかをお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

原建設部長。

[建設部長 原 弘文君 登壇]

○建設部長（原 弘文君）

街路灯の設置及び計画等についてお答えします。

豊前街道の整備につきましては、九日町から日吉町の区間を平成10年度から平成11年度に、中町・下町の区間を平成15年度から平成16年度にかけまして、電線類の地中化と道路整備を行ったところでございます。特に地中化に伴いまして、両区間合わせて電柱47本と、地元商店街にて設置をしてあります街路灯60基を沿道から撤去し、電力線を各家屋に配線するための電柱兼用の街路灯を47基設置をして、景観の向上を図ったところでございます。

この街路灯の設置に際し、区や商店街の皆さんと協議を行い、整備前と同様にワット数による定額の電気料金を地元にて負担をしていただいていることとしております。電気料金の負担につきましては、平成19年度に議員ご指摘のような負担増のお話があり、平成19年度と平成21年度に地中化に伴い設置をしました街路灯につきまして、明るさを110ワットから70ワットに落として負担軽減を図ったところでございます。

お尋ねのＬＥＤ化につきましては、市で行っております維持管理の面からは、ランプが長寿命となり、経費削減ができることとなります。一方電気料金を負担していただいております町内会など地元の方々にとりましては、さらにワット数を落として明るさを落とすことにより負担が軽減されることにはなりますが、どの程度の明るさとなるかなど、街路灯としての機能が損なわれないようにしなければならぬため、今後、調査等を行ってまいりたいと思います。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[1番 服部 香代君 登壇]

○1番（服部 香代君）

ありがとうございました。

前向きなご答弁だったと受けとめております。

この街路灯、防犯灯につきましては、市街地にとどまらず、全市にわたる課題だと思っております。今後は全市の街路灯、防犯灯ともに、ＬＥＤ化を進めてほしいと思いますが、当然、単年度でできる事業でもありませんし、関係課が複数で大変わかりにくいこともありますので、街路灯、防犯灯の設置及び維持管理についまし



ては、今後の方向性をきちんと計画して作成して、そして進めていってほしいと思います。

それでは、3件目の質問です。

新入学児童支援事業についてお尋ねいたします。

この事業は、小学校新入学児童へランドセルを贈呈するというもので、合併のシンボル事業として市長の強い思いで始まったと聞いております。平成25年12月定例会において、この事業についても質問させていただいております。そのとき3つの問題点を話させていただきました。

1つは、1000万円を超える予算が使われておりますが、その効果、意義は何なのか。市から給付されたランドセルはインターネットオークションで転売される例も起こっている。

2つ目、障害児はランドセルを使用することができない児童が多いけれども、だからといって、ランドセル以外に何か用意することはなされてない。マイノリティーは見捨てるのか。

そして3つ目、ランドセルの色は選択できるということだが、赤か黒かの2色である。子供のころから色による性差の刷り込みをしないというのは当たり前であるのに、これは行政がそれを行っているようなものである。

以上の3点の理由から、支援事業はランドセル現物ではなく、制服、体操服、文房具、もちろんランドセルにも使用できる入学準備のみに使える商品券などに移行してはどうかと提案させていただいております。

教育部長からは、優先度、重要度、少子化対策としての効果、今後の財政状況などを踏まえ、事業のあり方を検討しますとご答弁いただきました。また、事業規模の見直しも重要であると言われました。しかし、来年度もまた同じように事業は継続されることになっているようですが、前回指摘させていただいたことは、本当に検討されましたでしょうか。検討されたのであれば、どういう経過で、以前と同様の事業が実施されるのでしょうか。お尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

木村教育部長。

〔教育部長 木村 厚男君 登壇〕

○教育部長（木村 厚男君）

服部議員のご質問、新入学支援事業のランドセル給付についてお答えをいたします。

平成25年12月定例会において、議員より問題提起いただきました3点の検討及び財政健全化計画の中で事業を見直す必要があり、新入学支援事業について検討を行

いました。

検討に当たっては、まず対象となる世帯の意向を確認するためアンケートを実施しております。具体的には、ランドセルの給付を受けた家庭290世帯、これから給付を受ける家庭780世帯、計1070世帯を地域バランス等を考えて抽出し、結果として783件のご回答をいただきました。

このアンケートは主たる質問として、山鹿市の財政状況等を前提に、子供たちの学力向上や学習指導のための予算を確保するため、ランドセル支給を廃止することとした場合、理解いただけるかとお尋ねをいたしたところでございます。

回答としては、財政状況等を考えると理解できるが23%、教育施策の充実を条件として理解できるが27%、現在の施策を継続すべきであるが30%という状況でございました。

問題提起のあったランドセルの色の選択につきましては、同じ教科書で同じランドセルを持って子供たちが学校に通うことが教育的に重要な意味合いを持つという事業開始時の趣旨を尊重したものであり、ランドセルの使用ができない障害のある子供たちについては、状況を調査し、代替品の支給を検討をいたします。

ランドセル給付の効果、意義につきましては、現在実施しているゼロ歳児からのブックスタート事業、小学校入学時のランドセル給付、18歳までの医療費助成と、子供たちの成長段階の節目に支援を行う事業として、本市の子育て支援の重要な一角を担うものであり、過去5年間の実績として対象者の98.6%が給付を受けられており、新入学時の経済的な負担軽減に確実に寄与していることから、事業として継続をするものでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

服部君。

[ 1 番 服部 香代君 登壇 ]

○1番（服部 香代君）

ありがとうございました。

ただいまのご答弁から、障害を持った子供たちへの配慮もなされるということで、それは大変ありがたいと思いますが、入学準備にはランドセルのほかにもほとんどの小学校で標準服や体操服をそろえなければなりません。そういったものにも使えるほうが、よりニーズに合った支援になると私は思います。どうしてもランドセルの給付を行うというのならば、何度も言いますが、色の選択にはかなり問題があります。今のご答弁からはなかなか納得しづらいものがありますが、いっそのことベージュやネイビーという色のランドセルに統一して、山鹿市の市章を入れるとか、

そういった、もっと違った形での配慮も必要ではないかなと思います。

それからまた、この事業が継続されるということは、さまざまなところで身を切る思いで予算のカットや補助金の見直しが行われている中でも、つけるところにはつけるということのあらわれととるべきなのではないでしょうか。しかし、1000万円という枠は決して小さいものではありません。有効に生かせるように熟考して取り組んでもらいたいと思っております。

以上、私の質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

以上で、服部君の質疑・一般質問は終了いたしました。

ここで、暫時休憩いたします。

午前10時51分 休憩



午前11時03分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次の通告順により、太田黒 鐵郎君の発言を許します。太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

おはようございます。

17番議席、太田黒 鐵郎でございます。

本題に入ります前に、一言御礼を申し上げます。

議会活性化特別委員会で、予算書並びに説明書の充実ということで協議をいたしまして、全員協議会にお諮りいたしまして、議長より執行部のほうにお願いをいたしておりましたが、今回の予算書に関する説明書は、大変詳しく立派に作成していただき、心から御礼を申し上げます。

それでは、本題に入りますが、今回は一般質問はございませんので、質疑だけを通告のとおり7点、一問一答でお尋ねしたいと思います。

質疑の1点目でございますけれども、議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算、これは69ページ総務費、庁舎建設費、市庁舎等建設事業、この事業については、平成24年9月に着工され、平成26年の9月、建屋が竣工いたしまして、10月から新庁舎で業務を開始されておるところでございます。本年度は最後の年でありまして、駐車場の整備及び外構工事を5億3800万円で全部完成することになっております。このことにつきましてお尋ねをいたしますが、予算書の136ページに、このいわゆる財政の詳細についてはここに出してございます。しかし、ここでわからないとこ

ろをお尋ねしたいと思います。

総事業費が50億2120万円となっておるわけですが、この財源の内訳の詳細といいますか、大体ここに書いてありますけれども、いわゆるこれは特例債というようなことで考えておられるというようなことであると思いますけれども、このいわゆる借金の額は、全部で総額幾らになるのか。

それから、これはいわゆる元利償還をしていかななくてはなりませんけれども、幾らになって、その利率が幾らで、最終的には市の持ち出しが幾らになる、それでこの庁舎は幾らでできたというようなことが、136ページではそこまではわからんわけですから、その辺をお尋ねしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。有働総務部長。

[総務部長 有働 博君 登壇]

○総務部長（有働 博君）

ご質疑の市庁舎等建設事業の財源についてお答えをいたします。

先ほどありましたように、議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算の136ページの継続費に関する調書に基づき、ご説明を申し上げます。

本事業につきましては、平成24年度から平成27年度までの4年間、継続費を設定し実施しております。予算総額50億2120万円でございます。それに係る財源は国庫補助金2億1500万円、地方債41億340万円、基金繰入金2億6835万4000円、一般財源4億3444万6000円であります。この継続費に対しまして、現契約額に基づいて申し上げます。事業費総額45億5168万3000円に対し、国庫補助金2億1500万円、地方債37億5300万円、基金繰入金2億6835万4000円、一般財源3億1532万9000円であります。

次に、地方債、合併特例債の償還総額等について申し上げます。

借入総額37億5300万円について、償還年数を30年、未借入分の利率を0.4%として試算いたします。先ほどご質問がありましたように、これまでの部分につきましては利率を0.5%といたしております。今後0.4%ということで試算をさせていただきました。その試算をいたしますと、元利の償還総額は40億899万円になります。これに対し、7割が交付税に算入されますので、算入額を除いた山鹿市の持ち出しは12億270万円になるものと推察しているところでございます。

以上、ご答弁を申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

答弁をいただきましたけれども、非常にわかりやすく説明していただきまして、ありがとうございました。

今、市民がほとんど、ほとんどというか、まだ見に来ていない人も大分おられると思いますが、相当の方が、今、この庁舎を見学されております。非常に立派な庁舎、よかつのできたなというようなことで、皆感心しておるところでございますので、これから先、我々もこの中身の問題ですけれども、やはり立派な庁舎に負けないような、議会のほうもそういうふうな活動をしていかにやらんというようなことを、しっかり考えておるところでございます。

次に2点目の質疑にいきます。

2点目は、71ページでございますけれども、総務費の地域振興費、地域づくり事業、地域自治振興交付金、それと地域づくり推進補助金というようなことでございますけれども、これにつきましては、非常に今度は減額されております。何でも減額をしてありますけれども、このことにつきましては、非常に特に地域振興費というのは、これはずっと昔から考えてみますと、私たちのところだけだったかもしれませんが、納税完納奨励金というのがございまして、各部落がこの納税完納奨励金をいただくために、納税を完納せないかんということで、非常にやっぱり努力しながら、納税をしていたというようなことを思い出すわけですから、この流れでこういうふうになんてなってきたのじゃないかなというようなことを思い出したわけでございますけれども、やはり今、後で税のことも申し上げますけれども、1000万円近くかけて滞納を回収せなんというような事業もあります。こういうような中で、納税完納奨励金というような、もうそういうものはできないというようなことですから仕方がないけれども、やっぱり非常にこれは自治の運営に大事なものであったというようなことです。私も28歳から10年間ばかり区長をしておりましてけれども、このお金が非常にためになりよったなというようなことを感じておるところでございますが、今度のこの減額について、これはやはり減額をされんほうがよかったなというような気持ちを持ちましたので、そういうふうに思ったので、この減額についての理由ということでお尋ねをいたします。

○議長（藤原 弘君）

幸村市民部長。

〔市民部長 幸村 英星君 登壇〕

○市民部長（幸村 英星君）

太田黒議員のご質疑の2点目、地域自治振興交付金についてお答えいたします。  
地域自治振興交付金につきましては、自治機能の維持や自主的な地域コミュニテ

ィー活動を支援する制度といたしまして、市民の皆様から一定の評価を得、効果的に活用されてまいりました。そのため、各地域におきまして、今後とも必要不可欠なものであると判断し、現行制度を存続するに至ったわけでございます。

ただし、合併から10年が経過し、市としての一体性も図られてきたことから、他の全ての事務事業同様、交付金につきましても制度の見直しを行い、1校区当たり等しく200万円とし、今回20校区、4000万円を計上いたしましたものでございます。

今後も各地域におきまして、この交付金を最大限に活用され、活力ある地域づくりに生かしていただきたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

答弁は大体わかっておりましたけれども、こういうふうな答弁があるなというようにありますが、この目的を読みよると長うなりますので、私は7項目ぐらいあるから、1時間じゃ終わらんかもしれないので、簡単にいかにやいかなと今思ったわけですが、目的はもう読みませんけれども、これは目的とはちょっと逆行するようなことじゃなかろうかなというようなことを1つ思います。

それから、今、非常に各集落、各自治体あたりも崩壊とかいろいろ話題になっております中で、限界集落とかありますけれども、こういうものに、やはりこれを削減していくというようなことは、拍車をかけるようなことになりやせんかなというようなことを考えておったわけでございます。この減額されたけれども、最大限にこれを利用してやってくれというような答弁でございますけれども、やはりそれはもちろん最大限に有効に使わにゃならんというようなことを思います。けれども、やはり、これは何で減額したかということは、やはり今まで大体合併してから10年間というものは、この振興費がどういうふうなことに利用されて、どういうことが非常に効果があったなというようなことを検証されたことがあるのかと。その検証の結果がそうであったから、そうなったのじゃなかかなというようなことを思いますもんですから、その辺が検証されておらんのならば、もういいけれども、されておるならば、どういうことがどうなったというようなことを、ちょっとお知らせいただくならと思います。以上です。

○議長（藤原 弘君）

幸村市民部長。

[市民部長 幸村 英星君 登壇]

○市民部長（幸村 英星君）

太田黒議員のご質疑の地域自治振興交付金の２点目のご質疑にお答えをいたします。

まず、検証ということでございますが、検証の第１としまして、アンケート調査を行っております。このアンケート調査といいますのは、平成25年８月に区長さん、それから嘱託員さん、そして、地域協働組織役員さん、それから地域審議会委員の方々、延べ393名を対象に行いまして、300名の方から回答をいただいております。

まず、その結果でございますが、回答された方のおおむね８割の方から現行制度の維持や制度の存続を望む声が多数寄せられまして、また使い勝手のよさ、途中で交付金制度を改正いたしております、その使い勝手のよさや手続の簡便さなど、一定の評価を得た状況でございます。

それから、これまでの活用状況を簡単に申しますと、先ほど申しました鹿北地域、菊鹿地域、鹿本地域、鹿央地域におかれましては、各行政区に人口や世帯数などに応じて交付しておるわけでございますけれども、主に美化活動、スポーツ、レクリエーション活動、世代間交流事業、地域の祭りなど、多方面な地域活動等に活用されてきたわけでございます。また、山鹿地域におかれましても同様でございますけれども、先ほどのアンケート調査の結果もあわせまして、非常に有効で、ありがたいという評価を多数寄せられていたというのが実情でございます。検証ともあわせまして、以上のような結果でございました。

以上、お答えいたします。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

答弁いただきましてありがとうございました。

今、アンケート調査の結果というようなことでご報告いただきましたけれども、そういうふうに非常にこれは大事に使われておる、そして、非常に喜ばれておると、非常に地域に貢献しておる金でございます。今後はこれ以上にはもうカットしないように、極力お願いをいたしまして、この件についての質疑を終わります。

次に、３点目でございますが、これも同じく71ページ、総務費の地域振興費の各地域の祭り、イベント事業について、ここに7つの事業をそれぞれ１割ずつカットしてございます。この考え方というようなことで、この点につきましても、非常に今、日ごろから言われておりますことが、昔から伝えられた祭りとか文化的なことを継承していかんやならんとか、そういう話は日ごろございますけれども。そうい

う中で、これをこういうふうにかットされたというようなことが1つでございますけれども。カットされたことについて、これがどうじゃこうじゃというようなことではございませんけれども、旧4町のこれは祭りでございますけれども、このことにつきまして、私はもう2回質問しております。それで、これは追跡質問というようになるとは思いますけれども、その中で、鹿北祭り、これが360万円助成、菊鹿があんずの丘子供フェスティバル270万円、菊鹿夏祭りが405万円、それから鹿本町が招魂祭423万円、それからふるさと自慢祭りが333万円、鹿央町の鹿央祭りが306万円、里山祭りというのが162万円というようなことで、今度はなっております。そういう中で、私が今まで申し上げてきたのは、鹿北町が360万円、それから菊鹿町が675万円、それから鹿本町が756万円、鹿央町が468万円というような、これは2回の祭りでございますが、こういう予算の配分になっておる。それぞれ祭りの形は違うかもしれんけれども、もちろんその金額も違うわけですが、その中で私は鹿北ですから、鹿北のことばかり言うわけじゃありませんが、鹿北はにぎわう、にぎわうというような話は日ごろ聞きます。しかし、金を一番もらいよらんと。鹿北も金は要るわけです。金は要るけれども、やっぱり地元企業とか何とかいろいろありますけれども、そういう者が、やっぱり協力して、寄附というわけじゃないけれども、看板代とかいろいろというようなことで、やっぱり出費があるわけです。出しよるわけです。それで、こういうことで、昔からできてきよるわけでございますけれども、何でこういうふうな予算の配分になるのか。

それから、どこの祭りにも全部出席して見とるわけではありませぬので、ほどよくわかりませぬけれども、この2回をしゃんむり2回せなんのか、これを1回にまとめてやるようなことはできないのかというような研究はされないのかというようなことをまずお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

幸村市民部長。

〔市民部長 幸村 英星君 登壇〕

○市民部長（幸村 英星君）

ご質疑の3点目、各地域の祭り、イベントについてお答えをいたします。

ただいま太田黒議員も申されましたように、現在、各地域、鹿北地域、菊鹿地域、鹿本地域、鹿央地域で開催されております祭り、イベントにつきましては、地域の特色を生かした催しなどを初めとしまして、住民相互の交流や市内外からの参加者との交流の機会を提供するなど、地域コミュニティの維持や地域の活性化に大いに寄与しているものと考えております。

ただいま太田黒議員のほうから、これまでの祭り、イベント等がどうしてこのよ



うな予算配分になっているのか、鹿北地域においては、地元からの負担もしてますよというお話がございましたが、まずは各地域の祭りというものは、やはりそれぞれの地域ごとに古くから継承されているものでございまして、合併後、この祭り等の見直し等もございましたけども、まず10年間は見直しも図りながら、やはりそれぞれの地域の独自性といいますか、そういったものも継承していかなくちゃいけないというお話もございましたので、早急な見直しというのは、地域住民の方や関係者に与える影響は大きいということから、10年間というのは緩やかな見直しにとどまったわけでございます。

ただし、今おっしゃいましたように、今後は特に少子高齢化の進展や経済情勢の変化等に伴いまして、事業継続というのがなかなか困難になっております。したがって、開催期間とか回数、あるいは組織、運営体制、特に開催内容なども見直していく必要があるのではないかとこのように考えております。

したがって、3年程度の期間を設けまして、今後は地域住民がより主体となった祭り、イベントへの見直しを、予算等も含めまして、見直しを図ってまいりたいというふうに考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

今、答弁いただきましたけれども、開催の期間とか組織とか運営体制、それから開催の内容などを、今後、そういうことを見直す時期が来ておるといようなことで、今後見直すように考えていかにやらんということは、質問するたんべんにそういう答弁が出てきた。今まで2回質問して、2回ともそういう答弁というようなことで、うそばかり言う。ほんなこつ、そういうことはできとらんわけ。これは幸村部長に言いよつとじゃなか、幸村部長の前の前の部長ぐらいですから、幸村部長に言いよつとじゃなけれども、そういうことを、やっぱりさっき服部議員の質問の中にもあったようですけれども、以前にこういうことをやっておったけれども、できとらんとか、そうじゃなかったとかいうようなことじゃなくして、何遍言うたって同じことならば、一般質問も何もする必要はない。質疑も何もする必要はないというようなことになります。それで、やっぱりこういうことは、答えたならば、やっぱり答えたごたるふうにしてもらわんと困る。

それでは、この件について、はっきり出じゃったけんお尋ねしますけれども、それぞれ額が違うが、この積算基礎というようなことで、この積算はどぎゃんして出

したつか。鹿北町の360万円はどういうことで360万円になったか。あんずの丘の子供フェスティバルが270万円はどうだったというようなことで、何かの積算基礎があると思いますので、その点をお尋ねします。

○議長（藤原 弘君）

幸村市民部長。

〔市民部長 幸村 英星君 登壇〕

○市民部長（幸村 英星君）

ただいまのご質疑にお答えいたします。

確かに太田黒議員おっしゃいますように、それぞれの予算額も違いますし、事業費も違います。特に地元の方で、企業等で一生懸命に支援なさっている地域もあるかと思います。ただし、先ほども申し上げましたけれども、それぞれの地域によって積算のやり方というのも実際違っております。祭りとかイベントの催し物の内容も当然違っております。基本的には私どもも担当所管としまして、一生懸命に見直しを図っているところでございますけれども、やはりこれまでの地域の実情、実績等も勘案しなくちゃいけない面もありますので、そういった面も考慮しまして、やっているところでございます。

なかなか納得はされないかもしれませんが、着実に見直しは進めております。何遍言っても同じというふうなことがないように、今度はしっかりと実績を出していきたいと考えております。

以上でございます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

〔17番 太田黒 鐵郎君 登壇〕

○17番（太田黒 鐵郎君）

ありがとうございました。

祭りの経費に積算基礎を出せというのが無理かもしれませんというようなことで、これはそういうことだろうと思いますので、とにかくやはり少ない金で、そしてやっぱり地域がにぎわうように、発展するようにやってもらわなきゃなんというようなことでございます。今後はしっかり考えてやっていただきたいと思います。

次に4点目ですけれども、これは73ページ、これも総務費でございますが、賦課徴収費の収納向上対策事業でございます。これは大したことではありませんので、もう時間が余りありませんので、簡単にいきますけれども。この納税というのは、これは国民の義務であるというようなことを考えるところでございますけれども、まずいろいろ申し上げる前に、今の税金の滞納額、国保も含めたところで幾らにな

っておるのか。それから過去５年ぐらいの滞納額の推移、ふえているのか、減っているのか。それから今、差し押さえとかいろいろしておいて、公売会を開催される。年に何回か知らんけれども、やりよるけれども、これがもう７～８年になると思います。けれども、これは余り売り上げはないかもしれませんが、これに対する成果はどういうふうに考えておられるのか、成果はどういうふうに上がりよるかというようなことで、公売会のことについて、まずこの点をお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

幸村市民部長。

[市民部長 幸村 英星君 登壇]

○市民部長（幸村 英星君）

ご質疑の４点目、現在の滞納状況についてお答えいたします。

まず、市税の滞納繰越額の推移につきましては、５年ほどとおっしゃいましたけれども、一応平成２４年度から申し上げさせていただきたいと存じます。

平成２４年度調定額が３億４２９７万８９９２円、収納額７４６４万３２８８円、平成２５年度調定額が３億６０１２万６６３２円、収納額８１８１万８８３２円でございます。平成２６年度への繰越額は３億４６５７万７０６５円で、平成２５年度と比べますと１３５４万９５６７円の減となっております。

また、国保税につきましては、平成２４年度調定額が３億８６７２万８６１９円、収納額８３１２万４９円、平成２５年度調定額が３億９５２８万３９１１円、収納額８５６７万３２７２円でございます。平成２６年度への繰越額は３億５７５８万７５６２円で、平成２５年度と比べますと３７６９万６３４９円の減となっております。

続きまして、差し押さえ、特に公売会等について、どう考えているかということでございます。ちなみに平成２５年度の滞納処分の実績といたしまして、家宅捜索による公売会は８万１８２１円となりました。額的にはさほどでもないと思われるかもしれませんが、この公売会というのは他市町村との合同公売会と、あるいは県外の自治体との合同公売会等もございまして、ある意味では、差し押さえた物の処分がなされるということで、逆に差し押さえましても処分できない場合もございしますので、そういう意味でこの公売会というのは、特に他市町村との合同公売会というのは、大きな効果があるものというふうに考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[１７番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○１７番（太田黒 鐵郎君）

今、答弁いただきましたけれども、私は滞納額は幾らだろうかと聞いたけれども、

これでわからんことないけれども、今の説明では、やっぱり収納額、調定額、それから繰り越しとかいうようなことを使うても、これはオフトークにも流れよりもすし、今ここに、今日はえらい傍聴される方も多うございますので、この方々にこれを読み上げても、なかなかわからんわけです。今、税金の滞納が何億何千何百万円あるということによろしゅうございますので、その辺をもう少し簡潔にお願いしたいと思います。

それから、この中に不動産とか預貯金の差し押さえというようなことで書いてありますけれども、そういう差し押さえをしたことがあるのか。預貯金はあるかもしれないけれども、不動産というのは田畑とか、宅地とかいろいろあるかもしれませんけれども、そういうものだと思いますけれども。それから、不動産の例えば農地を差し押さえした、それを今度は金にかえよるならば売却せにあらんというようなことで、この方法は、そういうときにはどういうふうにされるのか、その辺をお尋ねします。

○議長（藤原 弘君）

幸村市民部長。

〔市民部長 幸村 英星君 登壇〕

○市民部長（幸村 英星君）

それでは、質疑にお答えいたします。

まず、先ほど滞納繰越額とかいろいろ申しましたけども、もう少し簡潔にストレートにということでございます。これは先ほど繰越額という表現で申しましたのが滞納額でございます。もう一度申します。市税の滞納額は3億4657万7065円です。また、国税の滞納額は3億5758万7562円でございます。それから、差し押さえということでございますので、少し差し押さえのほうを説明させていただきます。これは国民健康保険税も加えたところでございますが、預金差し押さえが1357万2268円、給与差し押さえが56万4100円、売掛金の差し押さえが61万4917円、国税還付金の差し押さえが134万1157円、経営所得安定対策等交付金差し押さえが454万7373円、その他債権差し押さえとしまして514万3954円、交付要求206万8677円、それから先ほど申しました家宅捜索による公売会8万1821円、合計といたしまして2793万4267円でございます。

それから、農地についての公売ということでございますけども、農地につきましては、これまで本市では公売を行ったことがございません。また、宅地につきましては、現在ネット等でそういった手続についてのお知らせをしたり、ネットでそういった公売のお知らせをしたりしている状況でございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

答弁ありがとうございました。

そういうことで、はっきりわかりましたけれども、やはり978万円も予算を組んで、これは払わんとが悪はあるけれども、やはり税金を滞納したために、1000万円近くの金を使うて、また取り立てをせなんと、これはもう何さま理不尽な話であるけれども、これは仕方がないことでございますけれども、なるだけこの取り立てというのは大変な仕事というようなことはわかりますけれども、しっかりやっていただきたいと思います。

それでは、次に5点目でございますけれども、80ページの民生費の社会福祉総務費、生活困窮者自立支援事業でございます。2798万1000円という予算で、これは今度の新規事業でございますので、お尋ねしているわけでございます。生活保護に至る前の段階にある、生活困窮者を生活保護に至らないように、自立に向けて支援を行うというようなことでございます。これが今申し上げましたように、初めての事業でございますので、この事業内容をお尋ねいたします。

○議長（藤原 弘君）

坂梨福祉部長。

[福祉部長 坂梨 真樹君 登壇]

○福祉部長（坂梨 真樹君）

お尋ねの生活困窮者自立支援事業、この新規事業の内容につきましてお答えいたします。

まず、事業の経緯といたしまして、生活困窮者の自立を促進するためには、最後のセーフティネットであります生活保護制度の自立助長機能の強化に加えまして、生活保護に至る前の段階にある生活困窮者を支援する、いわゆる第2のセーフティネットの充実強化を図る必要があるとの考えのもとに、国におきまして、平成25年度に生活困窮者自立支援法が成立し、平成27年4月より福祉事務所を設置する自治体に対しまして、生活保護以外の生活困窮者を対象に、2つの必須事業と、4つの任意事業を実施することが求められているところであります。

なお、この法律の中で、先ほど議員が申されましたが、生活困窮者として、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者とされているところでございます。

2つの必須事業と4つの任意事業の中身についてご説明をいたします。

まず1つ目の必須事業は、生活困窮者自立支援事業でございます。この事業は、生活困窮にある方々に対しまして、専門の相談員による就労、その他の自立に関する相談支援や個別計画の作成、家庭訪問等による支援などが主な内容でございます。相談の対象要件は特にございません。

2つ目は、住宅確保給付金でございます。この事業は、離職によりまして住宅を失った、または失う恐れのある生活困窮者に家賃相当の給付金を期間を定めて給付するものです。給付に当たりましては、65歳未満で、かつ離職後2年以内で、生活困窮者を含む世帯の収入合計が基準額以下であるなどの要件を満たす必要がございます。給付の期間は原則3カ月、最長9カ月となっているところであります。また、給付の上限は月額2万6200円を予定しているところであります。この2つの必須事業の財源につきましては、国4分の3と市一般財源4分の1でございます。

続きまして、任意事業についてでございますが、任意事業は4つございます。就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業でございます。

まず、就労準備支援事業につきましては、就労に必要な知識、技能等が不足しているなど、就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対しまして、一定の期間に限り就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うもので、期間は1年以内となっております。対象要件としましては、生活困窮者を含む世帯が非課税世帯であるなどの一定の条件がございます。

一時生活支援事業は、一定の住居を持たない生活困窮者に対しまして、一定の期間内に限り、宿泊場所の提供、食事の提供等を行うもので、期間は原則3カ月以内となっております。対象要件としましては、生活困窮者を含む世帯が非課税世帯であるなどの条件がございます。

家計相談支援事業は、相談員が生活困窮者の家計に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、あわせて支出の節約に関する指導や生活に必要な資金の貸し付けへのあっせんなどを行うもので、相談の対象要件は特にございません。

学習支援事業は、生活困窮者の子供などを対象に、子供の日常の学習や進学等に関する支援、ひきこもりや不登校の子供の学習支援などを行うもので、18歳に達するまでの子供とその保護者が対象となります。なお、財源につきましては、就労準備支援事業と一時生活支援事業が国が3分の2、一般財源が3分の1、家計相談支援事業と学習支援事業が国2分の1、市一般財源2分の1でございます。

次に、具体的な相談からの流れでございますが、まず、現在想定しておりますのは、福祉課内にその相談窓口を設置するところで予定をしているところでございます。この相談員が相談を受けまして、この事業の該当ということで、必要な場合に

はご本人に利用申し込みをしていただき、その支援方針等を盛り込んだプランを策定いたします。策定されたプランにつきましては、庁内の支援調整会議において、適切なものであるかを確認し、最終的には福祉事務所長が決定を行い、本人に対し、必要な支援を実施していくということになってまいります。この際、市職員が全てすることは困難でございますので、その種類ごとに分けて、一部委託を想定しているところでございます。

まず、生活困窮者自立支援事業及び家計相談支援事業につきましては、県内の事業者のうちから社会福祉法人、公益社団法人、生活協同組合など事業を適切、公正かつ効率的に実施できると、県や市が認めるそういう団体につきまして委託をするということで想定しているところでございます。

次に、就労準備支援事業、一時生活支援事業、学習支援事業につきましては、熊本県と共同で委託をするということで想定しているところでございます。

最後に、住宅確保給付金につきましては、市職員のほうで直接お世話をするということで予定をしているところです。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

答弁いただきまして、ありがとうございます。

これは初めての事業でございまして、この事業の定義というか、どの人が困窮者で、どの人が困窮者でないという、その辺の基準が何かあるというようなことで、そういうところもお尋ねせにゃならんし、家庭訪問とかいろいろあるけど、そういう問題とかありますけれども、もう時間があと7分になって、あと2つ3つ、いかんなんもんですから、その辺で、もうこの点につきましては、ここで終わります。

次に6点目ですが、82ページの民生費の高齢者福祉費、食の自立支援事業、それが予算は572万2000円というようなことで、この事業は前年度より1260万円大幅な減額をしてございますけれども、この事業の詳細について、どういうふうが変わったかということについてですが、説明書の中にある程度ありますので、時間がありませんので、質問をいたしますけれども、今まで2業者でやっておったというようなことですが、今後は何業者を考えておるのか、今度は公募してやるというような話ですけれども、この点について。

それから、この事業が今までと大幅に変わっておりますけれども、これは利用者から要望があったのか、それともただ経費削減だけの問題かというようなことで、

その辺をお尋ねしたいと思います。

業者との契約というようなことになっております、今度は。けれども、弁当それぞれの業者と契約して自分のいい人とするならば、価格がそれぞれ違うということになるのではなかろうかなというようなことと、メニューがまちまちになるというようなことで、考え方ではかえってこのほうがええかもしれんけれども、そういうところをどう考えておるのか。

それから、なかなかお年寄りの方々は、ロコミで、「何さまあそこのところが食ってみたところがえらいにうまかったから、あそこのところがええばな。」というような話になって、業者が偏るようなことはなかろうかなというようなことを考えよるわけでございます。それから、今までの方法と大幅に変えたならば、今までは何が悪かったのか、その点についてお尋ねします。

○議長（藤原 弘君）

坂梨福祉部長。

〔福祉部長 坂梨 真樹君 登壇〕

○福祉部長（坂梨 真樹君）

食の自立支援事業の実施方法の変更等につきましてのお尋ねについてお答えいたします。

この食の自立支援事業につきましては、買い物や調理のできないひとり暮らしの高齢者に対しまして、配食サービスを提供することにより、食生活の改善と栄養の確保による健康の保持、あわせまして、安否確認を行うことを目的とした事業でございます。

これまでの実施方法につきましては、食事代及び安否確認をする費用につきまして、市が配食業者に委託して支払いまして、利用者からは市に対しまして500円の弁当代、利用料を納めていただいているところであります。現在、2つの事業者に委託しておりまして、平成27年1月末の利用者は124名でございます。今年の4月からこの事業の実施方法の変更を予定しているところでございます。変更後は配食サービスを提供する事業者と利用者の間で契約を交わしていただき、食事代を利用者が直接業者へ支払う仕組みとするものとしております。市は配達及び安否確認に係る費用につきまして、この配達事業者へ委託することと予定しているところであります。

このような変更を行う背景といたしまして、最近、配食サービスを実施する民間事業者が増加し、それぞれに内容や金額の異なるサービスを提供されております。一方で、利用者である高齢者は、高血圧や糖尿病などの病気をお持ちであったり、食べ物をかんだり飲み込む機能が衰えたりして、特に配慮の必要な食事が求められ



る方もふえているところでもあります。

そのような多様なニーズに対応する仕組みとするため、一律の食事代負担を見直しまして、契約方法を変更することといたしました。利用者が選択する事業者や食事の内容によって利用者の負担額も異なることとなります。なお、今後は利用者と事業者の直接契約となりますが、サービスの利用手続につきましては、これまでどおり市に申請をいただき、市が契約内容にも関与いたします。

事業者につきましては、市が定める条件を満たし、適切なサービス提供ができる判断した事業者を選定いたします。食事の内容には、管理栄養士等の監修を必須とし、利用者への定期的なアンケートの実施を義務づけ、サービスの質の確保に努めます。

また、安否確認業務につきましては、これまでと同様に、毎月の報告のほか、利用者の異変や緊急時における市への通報を義務づけ、確実な対応を行います。

予算につきまして、前年度から大幅に1200万円ほど減額しているということでのお尋ねがございました。この点につきましては、先ほど申し上げましたが、1食500円のお金を市のほうへ直接いただいて、市がそのいただいたお金を業者のほうへ支払っていたという流れがございます。そのため利用者負担金でございますが、弁当、食事等に係る利用者負担金が1065万9000円ほど減額したことに伴って、トータルとしまして1200万円ほど前年度よりも減額したところでございます。

今後さらにこういう利用を希望されるひとり暮らしの高齢者の増加が見込まれる中に、本事業のニーズもますます高まってくると予想されているところであります。高齢者の自立と生活を支える重要なサービスとしまして、今後、引き続き、内容の充実を図っていきたいと考えているところでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

ただいま議場の発言時刻が3分となっておりますけれども、機械がちょっと故障しておりまして、太田黒議員の持ち時間の1時間は経過しておりますので、発言の途中ですけれども。

太田黒君。

[17番 太田黒 鐵郎君 登壇]

○17番（太田黒 鐵郎君）

今、答弁いただきましたけれども、なかなかその答弁じゃ足らんけれども、もうこの辺で、今、議長からありましたように、時間が経過しとるというような話で、まだベルが鳴らんけんって思っておりましたところが、そういうことでございますので、最後にちょっと7点目ですけれども、これは89ページの衛生費の健康づくり

推進費、健康館「ゆ〜かむ」のことをございますが、今までこのことにつきましては、私たちに説明があつておったのは、平成26年度に民間移譲、いわゆる売却をするというような説明を受けておりましたけれども、今年もまた委託料として、5200万円ばかり計上してある。これはどういうふうになっておるのか、これだけお尋ねして終わります。

○議長（藤原 弘君）

時間が過ぎておりますので、簡潔に答弁をお願いいたします。

坂梨福祉部長。

[福祉部長 坂梨 真樹君 登壇]

○福祉部長（坂梨 真樹君）

「ゆ〜かむ」の民間移譲の状況、それから当初予算に1年分計上されていることにつきましてお答えいたします。

「ゆ〜かむ」の施設につきましては、山鹿市行政改革大綱及び山鹿市財政健全化計画の基本方針に基づきまして、民間移譲に向け条件整備等を進めてまいりました。

「ゆ〜かむ」は国・県の補助金を活用して建設されていることから、財産処分の手続が必須となります。そのため県を通じて、その手続を進めているところでございます。農林水産省の「補助事業等により取得し、または効用の増加した財産の処分等の承認基準について」によりますと、おおむね10年以上経過した補助対象財産は長期利用財産として補助目的を達成したものとみなされ、地域の活性化を図るために、この長期利用財産を処分する場合、これを国が受理し、無償譲渡する場合は補助金の返還が発生しないこととされているところであります。

「ゆ〜かむ」につきましては、平成25年度をもって全ての施設が10年を経過したことから、補助対象である建築物及び備品などにつきましては無償譲渡、土地につきましては有償譲渡とし、長期利用財産の処分として今年度、県を通じて国への申請手続を進めてまいりました。

この協議の中で国の判断につきまして、民間移譲後の運営についても確認する必要があるということで、譲渡先を先に決定し、申請手続を行う必要があるという判断でございました。

これを受けまして、平成27年1月8日から2月13日まで募集を行い、2月23日に選定委員会を開催し、民営化譲渡の候補先を決定したところでございます。現在国・県に対しまして、再度財産処分の申請を行い、国・県の受理を待っている状況でございます。

したがいまして、国・県への申請が受理された後は議会の財産処分の議決をいただき、3カ月の譲渡準備期間を経て譲渡する予定でございます。

指定管理料につきましては、国の財産処分の受理期日が未定であり、民間移譲の時期が確定できないため、1年間分計上しているところでございます。なお、順調に今後推移すれば、平成27年度内に譲渡ができるものと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

以上で、太田黒 鐵郎君の質疑は終了いたしました。

ここで、昼食のため休憩いたします。午後は1時30分から再開いたします。

午後0時11分 休憩



午後1時29分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次の通告順により、富田 弘海君の発言を許します。富田君。

〔2番 富田 弘海君 登壇〕

○2番（富田 弘海君）

こんにちは。

議席番号2番、富田 弘海です。恒例によりまして簡潔に質問いたしますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは通告により、一般質問を2件いたします。一問一答でお願いいたします。

昨年から地方創生という言葉をよく耳にしますが、山鹿市の地方創生に対する取り組みについてお伺いをしたいと思います。

日本の人口は、1950年代からの高度経済成長に合わせ右肩上がりが増加し、2010年の国勢調査人口は1億2806万人となっております。また、将来の推計人口は2010年前後を境に減少に転じており、2060年には9000万人を割り込み、高齢化率も40%近い数字になると推測されています。

本市の人口についても、合併時と比較し急速に減少しており、平成27年1月末の住基人口は5万4784人となっております。人口減少の要因として、未婚化、晩婚化など、出生率の低下や高齢化による死亡数の増加、そして地方においては、高度成長期における県外流出や現在の雇用環境悪化による若者の県外流出などが考えられます。

このような社会環境の中、安倍政権は経済成長とデフレ脱却を図るため、アベノミクスの第3の矢であります民間投資を喚起する成長戦略に向け、「まち・ひと・しごと創生法」の成立と、昨年12月末には長期ビジョン及び総合戦略を閣議決定されたところです。

この法案は、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯どめをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保及び地域における魅力ある多様な就業の機会の創出を一体的に推進することが重要となっていることに鑑み、「まち・ひと・しごと創生」について、基本理念、国等の責務、政府が講ずべき施策を総合的かつ計画的に実施するための計画の作成等について定めるとともに、創生本部を設置することにより、「まち・ひと・しごと創生」に関する施策を総合的にかつ計画的に実施することが目的となっております。

以前、小泉内閣が導入された経済構造改革の一環として進められた地方活性化策に地方再生制度がありました。地域経済の活性化、地域における雇用の創出、その他地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するために、地域が行う自主的かつ自立的な取り組みに対し国が支援する制度とよく似ているように思われます。

時代時代で、いろんな制度改革や対策は講じてこられましたが、その成果があったかという、成果は出なかったと思うのは私だけではないと考えます。ともあれ今後地方へ多様な支援と切れ目のない施策が展開されるようになるかと思いますが、各自治体においても現状を把握し、地方版の人口ビジョンや総合戦略等の策定を行い、地方創生に取り組んでいかれると思っております。当然本市においても第2次の総合計画とリンクした人口ビジョンや総合戦略が策定されるものと思います。

そこでお尋ねしたいと思います。山鹿市の人口ビジョン及び山鹿版総合戦略についてであります。今回の議案にも人口推移及び将来人口の推計が提案されておりますが、地方創生のテーマでもあります雇用の創出や地方に新しい人の流れをつくる施策をどのように捉え、人口ビジョン及び山鹿版総合戦略を策定していかれるのか、お尋ねします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。有働総務部長。

〔総務部長 有働 博君 登壇〕

○総務部長（有働 博君）

人口ビジョンと地方版総合戦略の策定につきましてお答えをいたします。

昨年11月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」を踏まえ、12月には国の戦略と長期ビジョンが示されました。また、同法においては、地方公共団体における地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定が努力義務として位置づけられたとこ

ろでございます。

このうち地方人口ビジョンとは、各地方公共団体における人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものであり、地方版総合戦略において効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものでございます。

また、今回の地方版総合戦略においては、基本的な考え方として政策の基本目標を明確に設定し、政策の進捗状況についてキーパフォーマンスインジケータと言われる重要業績評価指標で検証し、改善する仕組みを確立するものとされております。これによりまして、計画と現実とのギャップを解消し、着実な目標達成が可能になるものと期待されておるところでございます。

本市においては、昨年12月26日に市長を本部長とした「山鹿市まち・ひと・しごとづくり本部」を立ち上げ、これまでに地方創生の先行型事業の内容等を検討、決定してまいりました。この先行型事業につきましては、本3月定例会におきまして平成26年度補正予算としてご審議いただいているところでございます。

また、平成27年度は、お尋ねのあった地方人口ビジョン及び地方版総合戦略について、本部を中心として平成27年度早々に策定作業を開始し、10月ごろまでには完成することといたしております。また、内容的には同時期に策定いたします第2次の山鹿市総合計画と十分にリンクしたものとする予定であります。

なお、総合戦略及び総合計画の内容は、平成28年度の予算に反映させ、次年度から本格的に事業を展開してまいります。

以上、ご答弁を申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

富田君。

[ 2 番 富田 弘海君 登壇 ]

○2番（富田 弘海君）

ありがとうございました。

国の長期ビジョンは45年先の2060年の総人口を1億人程度にすることですので、目標を達成するためには、5年間にとどまらず継続的な戦略が必要になってくるかと思えます。山鹿市の人口は出生率より死亡率が大きく、また、雇用の場が少ないため、若者の流出は避けられない状況にあると考えます。

山鹿市の例を挙げますと、国・県の機関が移転や縮小されていること、小学校や保育園が統合されていること、そして市職員の減少など、よしあしは別として、それぞれの施策により働く場所が少なくなっているのは事実であります。さらに、アベノミクス効果が地方までには届いておらず、景気低迷の中、民間企業においても

厳しい状況が続いております。このような状況に対応していくには、自治体みずから積極果敢に取り組むことが必要で、待っていても地方創生はできないと思います。

そこで、どのように山鹿版地方創生を進めていくのか、市長の意気込みをお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

中嶋市長。

[市長 中嶋 憲正君 登壇]

○市長（中嶋 憲正君）

ただいまの富田議員のご質問にお答えいたします。

昨年からはじめた地方創生の取り組みにおいて、国の総合戦略で示された基本目標は、地方における安定した雇用を創出する、地方への新しい人の流れをつくる、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、時代に合った地域をつくり安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携するという大きく4つの柱として示されました。この基本目標は、私が提唱している3本の柱のうち、経済をつくる、活性化する、人口減少に歯どめをかけ、定住促進を図ると全く同じ方向性であると感じており、これまでの山鹿市の施策を国が後押しする環境が整ったものと認識をいたしております。

私としては、この機会を逃すことなく、山鹿の特性を素直に分析し、その特性を踏まえ、これまでのやり方や他の自治体の動きにとらわれることない新しい発想を持って着実に成果につながる施策を進めてまいりたいと考えております。

あえて私の意気込みを短い言葉で申し上げますならば、「山鹿市の活力、幸せを生み出す千載一遇のチャンスである、山鹿市の力量を問われるもの、職員一丸となつてはもちろんのこと、議会、市民ともども総力戦で頑張る」であります。

○議長（藤原 弘君）

富田君。

[2番 富田 弘海君 登壇]

○2番（富田 弘海君）

ありがとうございました。

ただいま市長の力強い意気込み、よくわかりました。施政方針でも地方創生に取り組む決意表明も聞いていたところでございます。具体的な策定作業はこれからだということですので、市民の皆様が夢や希望を持ち、将来、今以上の元気な山鹿に発展しますよう、かじ取りをよろしくお願い申し上げます。

次に、人・農地プランについて伺いをします。

国の施策であります人・農地プランについては、昨年3月議会で現状や課題につ

いて一般質問をさせていただき、1年を経過しておりますので、その後の状況がどのようなになっているのか、お尋ねをします。

まず、プランの作成状況と、それから推進してもプランが作成できない集落の現状とといいますか、要因についてお尋ねします。

○議長（藤原 弘君）

栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

富田議員の一般質問、農村地域の人・農地の問題を解決する未来図である人・農地プランについてお答えいたします。

まず1点目、プランの作成状況につきましては、2月末現在で51プラン、関係集落として64地区で作成されております。各地域別内訳は、山鹿地域で17プラン関係集落25地区、鹿北地域で6プラン6地区、菊鹿地域で6プラン6地区、鹿本地域12プラン12地区、鹿央地域で10プラン15地区となっております。また、現在39地区でアンケート調査が終了し、今後プラン案の作成を行ってまいりたいと思っております。

さらに、本年度から地域連携推進員を配置し、関係機関とともに連携体制の強化を行ったことで、地域へのきめ細やかな推進が図られ、人・農地プランへの理解が進んだものと思っております。

次に2点目、推進してもプラン作成が進まない集落の現状、またその要因についてお答えいたします。

まず、プランに対する地域の方々の思いや地域の環境の違いではないかと考えております。農家にとっては必要だと思っても、書類をつくったり話し合いや世話が煩わしいなどの気持ちで踏み出せないこと、現状ではTPPや農協改革、農業施策の変化などに対し、農業の将来が見通せず不安もあって進まないこと、集落営農組織がある集落では農地の集約が一定程度進んでいるため、それ以上進まないことなどの課題がありますが、今後も粘り強く推進してまいります。

また、担い手が少なく地理的条件が不利な中山間地域の集落では、将来の展望が見通せない状況も考えられるため、不安感の解消や地域での話し合いの中で解決する糸口を見つけるとともに、地域に応じた特色ある農業を支援してまいります。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

富田君。

〔2番 富田 弘海君 登壇〕

## ○ 2 番（富田 弘海君）

ありがとうございました。

プラン作成状況につきましては、この1年間で30プランが51プランに、関係集落では34地区が64地区にと、推進員さんのご苦勞もあって成果が出ているようであります。

しかしながら、一方では、鹿北、菊鹿といった中山間地域では課題もたくさんあるようであります。この制度は年齢等に制限はありますが、新規に就農する人、高齢等の理由で農家経営をやめる人、中心的な経営となり資金を利用する人などいろんな面でメリットがありますので、集落や地域がこの制度を利用していただきますよう、さらなる推進をお願いいたします。

また、このプランは集落や地域、そして農家の実情に合わせて作成することとなっており、利用する農家にとっては非常にありがたい制度ではありますが、反面、この制度の裏には大きな問題が潜んでいるような気がいたしております。

人・農地プランのうたい文句は、「地域農業の発展に今こそ人と農地の問題の解決が必要です」という言葉を用いて推進が行われております。

このプランの1つに、農地の利用集積対策があります。農地の出し手に対する支援策として農地集積協力金、農地の受け手に対する支援策として経営所得安定対策事業の規模拡大加算があり、出し手、受け手への支援を車の両輪として農地の利用集積を促進し、平たん地で20から30ヘクタール、中山間地域では10から20ヘクタールの土地利用型農業を目指していくというふうになっています。

また、農地集積協力金の支援策の1つに経営転換協力金があります。いわゆる農家経営をやめる人への交付金であります。交付対象者は、全ての自作地を白紙委任すること、今後10年間の農作物の販売は行わないなどの要件があります。裏を返せば、農業はもうできないということでもあります。

さらに、農地の利用集積が進んでいくと、中心となる経営体、集落営農組織も含めませんが、2つか3つもあれば地域の営農は可能であり、山鹿市の農家数は極端に減少していくことが予測されます。ある方が言われたことに、「一体何のために集落営農組織をつくるのか、村が続いていくため、そして地域を守るための組織だろうと。農地を集積したら肥料代が安くなるか、農薬代が安くなるか、草刈り面積が減るか、どれも大したことはない。実質減るのは機械代だけ。機械を減らすのはいいが、それに伴って人が減ったらいかん。農地の流動化をすればするほど人が減る、家が減る。」と言われております。

私も農業振興面から考えますと、人・農地プランを進めていくことに期待しております反面、このプランの推進により集落人口が減少すれば、集落機能が低下した



り地域の伝統文化の衰退、さらには生活スタイルも支障が出るのではと先行きを不安視するところでもあります。

このプランがもたらす集落地域へのメリット、デメリットなどをどのように捉え、活性化につなげていかれるのか。先ほど質問いたしました地方創生の施策や定住人口に歯どめをかける対策と関連しており、大きなテーマであると思います。人口減少に対する市長の思いをお伺いし、私の一般質問を終わります。

○議長（藤原 弘君）

中嶋市長。

[市長 中嶋 憲正君 登壇]

○市長（中嶋 憲正君）

富田議員の一般質問 2 回目の質問にお答えいたします。

プランがもたらすメリットとして、ただいま議員の発言にもございましたけれども、人・農地プランを作成することが事業採択の要件の 1 つとなっているものがございします。青年就農給付金やスーパー L 資金の 5 年間無利子化、農業機械等導入を支援する経営体育成支援事業などがあります。また、中間管理事業においても、担い手へのスムーズな貸し付けについて人・農地プランが必要だと位置づけられております。これからは自分たちの地域は自分たちで考え、つくることが大変重要であると思います。

人・農地プランの作成については、地域での徹底的な話し合いの必要性が言われております。この話し合いが煩わしく一見デメリットと見られがちでございしますが、この話し合いの中から地域の有為な人材が育ち、農業だけでなく地域活性化につながってまいるものと考えております。

先ほどデメリットとして農業人口が減る、また農業ができなくなるというような、そういったご心配もあっておったところでございしますけれども、こういった点について本当にしんから地域の方々話し合い、本当にこの地域を人口あるいはまた農業のあり方も含めて考えていく、そういった場であると、そういったことが逆に心配な面を解決していく、そのことが大事ではなかろうかなと、そんな思いを強くいたします。

次に、人口減少に対する思いということでございしますが、人口減少を食いとめることは一朝一夕にできることではございません。

全国には、農業をやりたい、田舎で暮らしたいという若い世代の方がおいででございします。特に山鹿市は農業をやる上で、気候、風土、条件などが整っているところだと思っております。そのような若い就農者を呼び込むためにも、地域の中で今後の農業の将来ビジョンである人・農地プランを作成しておくことで、受け入れ態

勢が構築できるものと思います。

今後は地方版総合戦略を策定いたしますので、それぞれの施策を総合的かつ有機的に行うことで、山鹿市の活性化、ひいては人口減少の歯どめに取り組んでまいりたいと考えます。

以上、答弁いたします。

○議長（藤原 弘君）

以上で、富田君の一般質問は終了いたしました。

次の通告順により、北原 昭三君の発言を許します。北原君。

[ 7 番 北原 昭三君 登壇 ]

○ 7 番（北原 昭三君）

皆様、こんにちは。

議席番号 7 番、公明党の北原でございます。

まず、質問に入ります前に一言お礼を申し上げます。

平成24年 3 月定例会におきまして、情報バリアフリー化の推進でホームページの読み上げ機能の導入について質問をいたしておりました。現在、山鹿市のホームページを見ますと、文字色も背景色変更も可能であり、項目ごとの音声読み上げが可能となっております。高齢者の方や視覚障害をお持ちの方など文字が読みづらかった人も、時間を問わず市政情報等を聞くことができます。ご対応、大変ありがとうございました。

それでは発言通告に従いまして、一問一答にて今回 4 件の質問をいたします。富田議員よりご質問がございましたが、お許しをいただきまして、地方創生戦略の推進について伺いをいたします。

日本は2008年から人口減少時代に突入しております。人口の急速な落ち込みは、経済の停滞や生活水準の低下を招きます。都市ゾーンへの人口流出が続く地方には、既に深刻な問題があらわれている地域もございます。人口減少に歯どめをかけるには長い時間を要しますが、早く手を打てば打つほど効果は高まります。

このような状況を踏まえ、政府は昨年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、日本全体の人口減少の展望を示した長期ビジョンと地方創生のための今後 5 年間の総合戦略を昨年12月27日に閣議決定いたしました。さらに都道府県や市町村には、2015年度までに地域の実情を踏まえた地方版総合戦略の策定が努力義務として課せられております。

「まち・ひと・しごと創生法」の主な目的として、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯どめをかけるとともに、第 1 条に東京圏への人口の過度の集中を是正すると記されております。その上で、国民が出産や育児に前向きになれるよ

うな制度の整備、地域における社会生活のインフラの維持、地域における雇用創出、国と地方自治体の連携などが基本理念として掲げられております。

この地方創生の鍵は、地方が自立につながるよう地域の資源を生かし、責任を持って戦略を推進できるかどうかと言えます。しかし、自治体によっては計画策定のためのノウハウや人材が不足しているところが少なくありません。

政府は戦略づくりを支援するため、国家公務員や大学研究者などを派遣する制度を設けるとしています。また、地域の実情をよく知るNPO法人や民間団体とも連携していくことも重要でございます。

そして、これらを支えるのが財政です。2014年度補正予算では総額4200億円の地域住民生活等緊急支援のための交付金、個人消費を下支えする地域消費喚起・生活支援型2500億円と、地方の活性化につなげる地方創生先行型の交付金1700億円で各自治体を後押しするほか、「まち・ひと・しごと創生」関連事業としまして1600億円が確保されております。2015年度予算案では、関連事業に約1兆4000億円、地方財政上の取り組みとして地方創生に必要な歳出を1兆円計上されております。

それでは、5点につきまして質問をいたします。

1点目、「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための人材の確保について。

2点目、周辺市町村との連携のあり方について。

3点目、地方移住の推進についての現状と今後について。

4点目、結婚、出産、子育て、教育の環境整備の現状と今後について。

5点目、「地域しごと支援事業・企業誘致」の取り組みについて。

以上5点につきましてお伺いをいたします。ご答弁よろしく願いをいたします。

○議長（藤原 弘君）

執行部の答弁を求めます。有働総務部長。

〔総務部長 有働 博君 登壇〕

○総務部長（有働 博君）

ご質問の地方創生戦略の推進についてお答えをいたします。

1点目の戦略を立てるための人材の確保につきましては、まず本市の地方創生戦略の推進体制として、市長を本部長とした内部組織、「山鹿市まち・ひと・しごとづくり本部」を昨年12月末に立ち上げております。

今後は各方面からの意見を反映するため、住民代表、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働団体、報道機関、いわゆる産官学金労言で構成する推進組織の設置を検討しているところであります。

人材の確保としましては、国が地方公共団体の相談窓口として設置する地方創生

コンシェルジュ制度の利用やコンサルタント等の専門家によるアドバイスなども活用しながら、戦略を策定したいと考えております。

2点目の周辺市町村との連携については、現在におきましても、県北地域の自治体と観光、物産、文化、企業などの分野でさまざまな連携を図っているところであり、今後も交流人口の増加や雇用の創出につながるような取り組みで連携を図ってまいります。

3点目の地方移住の推進については、移住希望者に対して本市の魅力を発信するため、パンフレットの作成や都市部で開催される移住相談会に参加しております。また、移住者の受け入れ態勢整備のため、地域での講演会やワークショップを開催しております。

今後についても空き家バンクの充実や移住希望者への情報提供を図りながら、定住につなげてまいります。

4点目の結婚、出産、子育て、教育の環境整備につきましては、地域少子化対策交付金を活用し、「やまが肝いりどん」の活動に加え、結婚支援専門家による講演会、出会いから結婚に導くガイドブックの作成、市民医療センター産婦人科の助産師による妊娠・出産に関する講座開催、子育て等について気軽に話し合えるママカフェの開設、教育・保育・子育て支援体制を整えるための「子そだち・子そだてスクラム会議」の開催などに取り組んでまいりました。

今後の取り組みについては、地域住民等緊急支援交付金（地方創生先行型）を活用した特定不妊治療助成、新生児おむつ購入助成、感染症重症化防止対策、新入学児童支援など、結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目ない支援を行ってまいります。

5点目の「地域しごと支援事業」につきましては、本市の主産業である農業や観光の分野で6次産業化の総合支援、ワイナリー構想の推進、新養蚕産業構想の推進、山鹿灯籠の新たな価値の創出や認知度アップ等を図ることで、安定した雇用の創出や定住につなげてまいります。

また、企業誘致については、情報発信と情報収集に全力で取り組み、新たな企業の立地を目指すとともに、既存企業の規模拡大につながるような取り組みを進めてまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[ 7 番 北原 昭三君 登壇 ]

○7番（北原 昭三君）

ご答弁ありがとうございました。

先ほど申し上げました地方版総合戦略の作成が今年の大きな負担となり、地方創生が実現すれば地方が先行して若返ります。また、人口減少に歯どめがかかれば、豊かな地域資源やＩＣＴを活用して新たなイノベーションを巻き起こし、活力ある地域社会を創生することが期待されるとあります。よろしくお願いいたします。

昨年９月定例会におきまして、消費者教育の充実について質問をしております。消費者トラブルの相談内容、相談件数、本市が取り組んでいる現状についてお伺いをいたしました。

現在新庁舎となり、庁舎２階に消費者トラブル専用の相談室が設けられ、市民の皆様が気軽に安心して相談できる環境となりました。相談された市民の方から親切な相談対応をしていただきましたと喜ばれておりましたので、お知らせをしておきたいと思います。

それでは２件目、振り込め詐欺対策についてお伺いをいたします。

この振り込め詐欺は、オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証詐欺、還付金等詐欺を総称して振り込め詐欺と言われております。平成26年の特殊詐欺全体の認知件数及び被害総額は、前年同期に比べて約１割増加しております。被害総額は振り込め詐欺約376億円と、振り込め詐欺以外の特殊詐欺約184億円を合わせて約560億円となっております。

本市の振り込め詐欺の状況について市としてどのように把握し、また現在どのような対策をとられているか、お伺いをいたします。

○議長（藤原 弘君）

有働総務部長。

〔総務部長 有働 博君 登壇〕

○総務部長（有働 博君）

ご質問の本市の振り込め詐欺の状況等についてお答えをいたします。

まず、振り込め詐欺の発生状況について申し上げます。

平成26年１月から12月の１年間で熊本県内で87件の振り込め詐欺が発生し、うち1件が山鹿市内で発生しております。被害額につきましては、総額で６億4000万円、うち山鹿市内の被害額は140万円となっております。

次に、現在行っております対応策について申し上げます。

本市では、山鹿警察署や金融機関等と連携し、市民が振り込め詐欺等の被害とならないよう注意喚起を促すために、広報やまがへの掲載やチラシの配布、出前講座等により啓発活動を行っているところでございます。

今後もさらに各関係機関と連携を密にし、犯罪の防止に努めてまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[ 7 番 北原 昭三君 登壇 ]

○ 7 番（北原 昭三君）

山鹿市でも 1 件発生をしており、被害が出ているとのことでした。山鹿市防災行政無線等で、できましたら注意喚起を促すための放送が必要ではないかと思います。ご検討をよろしくお願いいたします。

それでは、2 回目に移ります。

他市の情報でございますけども、神奈川県茅ヶ崎市は、昨年11月から振り込め詐欺などの迷惑電話をシャットアウトする迷惑電話チェッカーを市民に無償で貸与されております。

迷惑電話チェッカーは、振り込め詐欺などの可能性がある電話がかかってきたときに着信音をとめ、赤ランプの点滅と、迷惑電話のおそれがありますという音声で受け手に警告し、被害を防ぐものです。電話に接続された機器には、警察などから提供された迷惑電話番号やチェッカー利用者が拒否ボタンで登録した番号をもとに迷惑電話と判定された最新のリストが随時配信され、今まで着信のなかった番号からの迷惑電話でも自動で判別する仕組みとなっております。設置できるのは自宅の固定電話で、ナンバーディスプレイなどの番号表示サービスを利用している方が対象でございます。かかってきた電話をその場で拒否あるいは許可できるボタンを備えております。

振り込め詐欺被害を防ぐ音声と光で危険を知らせる迷惑電話チェッカーを高齢者のお宅などに導入についてのお考えをお伺いをいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

有働総務部長。

[ 総務部長 有働 博君 登壇 ]

○総務部長（有働 博君）

迷惑電話チェッカーの導入についてお答えをいたします。

議員のご質問にありましたように、茅ヶ崎市の事例でございます。

この事例につきましては、昨年5月に神奈川県とソフトバンクテレコム株式会社等が締結した振り込め詐欺被害防止等に関する包括協定に基づき、この迷惑電話チェッカーを無償貸与するモデル事業に茅ヶ崎市が参加し、市内に住む方を対象に先着1000台の無料モニターを募集したものであります。

このモニター期間中であります平成28年11月末日までは無料で利用できますが、モニター終了後、引き続き利用される方については月額700円程度の利用料が必要

となるものでございます。

また、熊本県警察本部でも、平成26年度から振り込め詐欺の被害に遭いやすい高齢者等に対しまして、自宅内にある電話機に取りつける専用の録音機能を有する機器を無償で貸与する事業を実施されております。

いずれにしましても、今後各県や各警察本部が実施しております迷惑電話チェッカーを初めとしたさまざまな対策の検証が実施されると思われますので、その効果等を見きわめるとともに、警察本部や金融機関等とより一層連携を密にし、被害の発生を未然に防ぐための対策を検討してまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[ 7 番 北原 昭三君 登壇 ]

○7番（北原 昭三君）

ご答弁ありがとうございました。

被害の発生を未然に防ぐための対策をさらに推進をお願いをいたしたいと思います。

それでは3件目、空き家対策について質問をいたします。この件につきましては、平成24年9月定例会で質問いたしておりますので、再質問となりますが、よろしくお願いをいたします。

1回目、空き家バンクの利用状況等についてお伺いをします。

全国的に空き家の増加が目立つようになり、本市でも老朽化した空き家の倒壊等の事故、犯罪や火災の発生を防ぐため、7月から空き家の適正管理に関する条例が施行されました。今後人口減少が進んでいく中では、空き家の問題はより一層深刻化していくことが予想され、管理が放棄された空き家は、ますますふえていくと考えられます。

全国規模の調査で5年ごとに行われる住宅・土地統計調査におきまして、日本全国の総戸数が5759万戸あるのに対し、その中、空き家率は13.1%に上っております。また、その一方で、長期優良住宅普及推進法が2008年に制定されまして、それに伴いまして、長期優良住宅として認定される住宅がふえており、今後住宅が長もちすることは普通になってくると考えられております。

住宅が長寿命化となり、利用可能な中古住宅がふえていく中では、それが有効に活用されていくようしむけていかなければ、この空き家問題は、危険な老朽化住宅の撤去を進めながら空き家の活用を促す積極的な施策が必要になってきます。

そこで、本市では空き家の利活用を目的に平成25年度から空き家バンクを設立さ

れておりますが、その利用状況や手続につきましてお伺いをいたします。よろしく  
お願いします。

○議長（藤原 弘君）

幸村市民部長。

〔市民部長 幸村 英星君 登壇〕

○市民部長（幸村 英星君）

北原議員の一般質問の３点目、空き家対策についての１回目のご質問、空き家バンク制度の利用状況及び登録等の手続についてお答えいたします。

本市では、平成25年度から空き家の有効活用による定住促進と地域活性化を目的に、利活用可能な空き家を移住希望者へ紹介する空き家バンク制度を開設いたしております。

制度の流れといたしましては、まず、空き家を売りたい・貸したい方、空き家を買いたい・借りたい方、双方が空き家バンク制度に登録することが必要となります。

登録の状況といたしましては、運用開始から平成27年２月末現在までの累計で、売却のための登録物件が７件、購入等を希望される登録者が21名となっております。このうち２物件について売買が成立し、市外から２世帯３名の方が移住されております。

次に、空き家の登録手続につきましてご説明いたします。

まず、売りたい・貸したいという物件をお持ちの方につきましては、所定の登録申込書に当該物件の登記事項証明書や納税証明書を添えてご提出いただき、その後、申請された物件を市の職員と宅地建物取引業協会山鹿支部とで現地調査を行い、必要な情報を市のホームページで公開いたしております。

また、空き家を買いたい・借りたいという方につきましては、利用登録申込書に住民票の写しや納税証明書を添えてご提出いただき、審査の上、利用希望者として登録いたします。

これら空き家物件の情報や提出書類の様式につきましては、市のホームページからもダウンロードできますが、電話等によりお問い合わせいただければ、郵送するなどの対応もいたしております。なお、登録物件の売買や賃貸価格等の交渉や仲介につきましては、宅地建物取引業法上の制約があるため、本市では宅地建物取引業協会山鹿支部と協定を締結し、適正かつ円滑な手続の確保に努めているところでございます。

今後とも空き家を定住対策にとっての貴重な地域資源の１つと捉え、空き家バンク制度の利用促進に努めてまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。



○議長（藤原 弘君）

北原君。

[ 7 番 北原 昭三君 登壇 ]

○ 7 番（北原 昭三君）

詳しい説明いただきまして大変ありがとうございます。

空き家バンクのさらなる活用をいただきまして、空き家減少に結びつく情報発信をよろしくお願いをいたします。

それでは次に、本市における老朽危険家屋の状況等についてお尋ねをしたいと思っています。

老朽危険家屋を解体する際、所有者に費用の一部を助成する老朽危険家屋等除去促進事業を実施している自治体もございます。対象は、老朽化により倒壊などで道路や隣家に危険を及ぼす可能性がある家屋です。

現状、本市での老朽危険家屋の実態把握はどのようになっておりますでしょうか。また、老朽危険家屋に対し、解体費補助金についての執行部の見解をお伺いをいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

有働総務部長。

[総務部長 有働 博君 登壇]

○総務部長（有働 博君）

本市における老朽危険家屋の状況等についてお答えをいたします。

本市では、空き家の有効活用を図るために嘱託員の皆様のご協力をいただき空き家調査を行った結果、現在市内に661戸の空き家があり、老朽危険家屋であるという明確な基準等はないものの、そのうち利活用が難しいと考えられる廃屋として62戸を確認しております。

また、昨年7月に山鹿市空き家等の適正管理に関する条例を施行したことにより、市民の皆様から新たな空き家に関する情報も入ってきているところでございますので、今後も実態把握に努めてまいりたいと考えております。

次に、老朽危険家屋に対する解体費補助金についてお答えをいたします。

現在、本市独自での補助制度はございませんが、今後国の補助制度の動向等も見据えながら研究してまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[ 7 番 北原 昭三君 登壇 ]

○ 7 番（北原 昭三君）

ご答弁ありがとうございます。

3 回目は、本市における空き家の適正管理に関する条例の運用状況等についてお尋ねをいたします。

公明党が推進し、昨年11月、空き家対策措置法が成立をいたしました。本年5月に全面施行となります。空き家の判断目安を1年間を通して使用されていない建物とする基本方針が公表されました。倒壊の危険などがある空き家には、市町村に撤去や修繕に関する指導、勧告、命令の権限が付与され、従わない場合は強制執行が可能となります。空き家の増加抑制、活用対策として、所有者に対する問題意識の啓発や民間団体などと連携して空き家の売買や貸し借りなどを促進する制度が進められます。

2015年度予算案、税制改正には、自治体の実態調査する負担軽減、空き家の活用事業などの拡充、固定資産税の減税措置の見直しが反映されました。空き家の基準を明確にした今回の支援が独自の条例を施行した自治体にも対策を推進する追い風になると期待がされております。

そこで、本市における昨年の空き家の適正管理に関する条例制定後の運用状況や問題点等についてお答えをいただきたいと思います。

また、国の空き家対策推進特別措置法が施行されることによる市としての利点や今後の空き家利活用を含めた対応について伺いをいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

有働総務部長。

[総務部長 有働 博君 登壇]

○総務部長（有働 博君）

ご質問の山鹿市空き家等の適正管理に関する条例の運用状況等についてお答えをいたします。

まず、昨年7月に施行しました本条例の運用状況について申し上げます。

条例施行以前から、危険家屋と認められ指導を行ってきた7件の空き家について、条例施行後、直ちに条例に基づく立入調査や指導を行い、空き家対策審議会を開催し、現地調査を踏まえた中で対策検討を進めてまいりました。その結果、所有者への連絡や文書指導後も状況が変わらなかった5件について、平成27年2月6日付で改善措置を講ずるよう勧告を行っております。

また、条例施行後、それぞれの空き家について指導等を行った結果、解体や周辺整理に向けた動きが進んでいる空き家もあり、本条例は一定の成果を上げているも

のと考えております。

今後とも本条例の適正な運用に努めてまいります。

次に、国の空き家等対策の推進に関する特別措置法が施行されることにより、本市としての利点や今後の空き家利活用も含めた対応について申し上げます。

議員からもございましたように、昨年11月、空き家等対策の推進に関する特別措置法が成立し、本年5月26日に施行されることが決まっております。この法律の施行により、国は空き家等に関する施策の基本指針を策定し、市町村は国の基本指針に即した空き家等対策計画を策定することとなっております。

今後、法律が施行され、国の補助制度や地方交付税制度の拡充措置、必要な税制上の措置等の動きを注視し、これまで以上に空き家の利活用を図ることや、本市の山鹿市空き家等の適正管理に関する条例の適正な運用を図ることにより、さらなる空き家問題の解決につなげるよう努めてまいります。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[ 7 番 北原 昭三君 登壇 ]

○7番（北原 昭三君）

特別措置法などを活用いただきまして、空き家対策をよろしく願いをいたします。

4件目、一般廃棄物処理計画についてでございます。一般廃棄物処理計画に関連し、確認の意味でお伺いをいたします。

昨年10月8日に環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長から、一般廃棄物処理計画を踏まえた廃棄物の処理及び清掃に関する法律の適正な運用について再度通知が行われました。これは平成20年6月19日付に環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部、廃棄物対策課長名で市町村の処理責任の性格について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づくごみ処理基本計画策定に当たっての指針が通知をされましたが、昨年1月28日に一般廃棄物処理業許可取り消しと損害賠償請求事件の判決が言い渡されました。

また、市町村が処理委託した一般廃棄物に関連して、さまざまな事実が発生し、依然として解決を見ないまま長期化している現状下を危惧するものとして、廃棄物処理法の適正な運用の徹底のため周知徹底を再度通知されたものでございます。

さらに、市町村の一般廃棄物処理責任の性格におきましては、区域内における一般廃棄物を生活環境保全に支障が生じないように、廃棄物処理法施行令第3条の各号に規定される基準に従って処理を行い、最終処分が終了するまでの適正な処理を確

保しなければならないという極めて重い責任があります。

そして、廃棄物処理法第6条の2第2項の規定では、市町村が行うべき一般廃棄物の収集、運搬及び処分が定められ、市町村みずから行う場合と委託業務を同様に扱っていることから、行政の処理責任については、行政がみずから処理を行う場合のみならず他者に委託する場合でも、行政は同様の責任を負うことになっております。このため行政側は、廃棄物処理法施行令第4条各号に規定する基準に従った委託及び適切な内容の委託契約の締結等を通じて、受託業者が処理基準に従った処理を行うことを確保しなければならないようになっております。

また、最高裁の判決では、廃棄物処理法において一般廃棄物処理業は専ら自由競争に委ねるべき性格の事業とは位置づけられていないものと言えらるゝとしており、一般廃棄物処理計画との適合性等に係る許可要件に関する市町村長の判断に当たっては、その申請に係る区域における一般廃棄物処理業の適正な運営が継続的かつ安定的に確保されるように、当該区域における需給の均衡及びその変動による既存の許可業者の事業への影響を適切に考慮することが求められるとの考えに基づき、判断されたものであると受けとめております。

通知の説明が長くなりましたが、1回目、まず2点についてお伺いをいたします。

1点目は、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策課長及び部長名で、廃棄物の処理及び清掃に関する法律の適正な運用等について再度通知があつておりますが、どのように受けとめられておられるのか。また、現状はどうか、お伺いをいたします。

2点目に、平成20年6月19日付で廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条第1項の規定に基づく、ごみ処理基本計画策定に当たつての指針も示されております。いわゆる一般廃棄物処理基本計画、10年から15年の長期計画及び一般廃棄物処理実施計画、これは毎年度計画でございますけれども、こういった面に重点を置きながら策定、計画をされているか、お伺いをいたします。よろしく願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

幸村市民部長。

〔市民部長 幸村 英星君 登壇〕

○市民部長（幸村 英星君）

北原議員の一般質問の4点目、一般廃棄物処理計画についてお答えいたします。

初めに、廃棄物の処理及び清掃に関する法律は、廃棄物の排出を抑制し、適正な処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的として、昭和45年に制定された法律でございます。

今回の環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長からの通知は、この廃棄物処

理法の適正な運用の徹底について、最高裁判決を引用しつつ、各市町村が再認識すべきであるという内容となっております。この通知にも述べられておりますように、一般廃棄物の処理に関しましては、市町村にその処理全体についての統括的な責任が課せられているとともに、他者に委託して処理を行わせる場合等においても、市町村が責任を負うこととなっております。

本市といたしましても、法の趣旨を真摯に受けとめ、受託者とも連帯して業務の確実な履行に取り組んでいるところでございます。

次に、一般廃棄物処理基本計画及び一般廃棄物処理実施計画策定上の重点事項に関しましては、廃棄物処理法第6条第1項の規定により、市町村は区域内の一般廃棄物の処理に関する計画を定めなければならないとされており、第1次山鹿市総合計画の後期基本計画を踏まえまして、環境への負荷が少ない循環型社会の構築を目標に策定いたしております。

具体的に申しますと、まず一般廃棄物処理基本計画につきましては、本市の人口や社会経済の動向、一般廃棄物の排出見込み、地域の開発計画、住民の希望などを踏まえた上で、長期的視点に立ち、効率的かつ計画的な処理体制を定めるものでございます。

また、一般廃棄物処理実施計画につきましては、当該年度に発生が見込まれる廃棄物の量に対し、処理体制の整備や財源の確保等を十分に検討いたしまして、具体的な年次ごとの計画を策定するものでございます。

いずれの計画におきましても、廃棄物処理法の目的及び趣意を踏まえた上での策定といたしております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[ 7 番 北原 昭三君 登壇 ]

○ 7 番（北原 昭三君）

それでは、2回目、2点についてお伺いをいたします。

平成26年1月28日に最高裁第3小法廷で5人の裁判官により裁判が言い渡されております。今回の最高裁の司法判決は、廃棄物処理法の適切な運用が図られるよう市町村の責任を明確にし、その処理責任は極めて重いものであることを改めて認識するものであると受け取られますが、ご見解をお伺いをいたします。

2点目、判決理由の確認ですが、市町村長が一般廃棄物処理業の許可を与え得るのは、市町村みずからの事業だが、その処理能力の限界等が生じる場合に初めて事業の許可を与え得るとされており、一定の区域内の一般廃棄物の発生量に応じた需

給状況のもとにおける適正な処理が求められることからすれば、廃棄物処理において一般廃棄物処理業は専ら自由競争に委ねるべき性格の事業とは位置づけられていないものと言え则表示されております。

そこで、一般廃棄物処理業については入札制度の導入も検討された経緯が過去にあったかもしれませんが、この判決からすれば専ら自由競争に委ねられるべき性格の事業ではないと明確に位置づけられておりますので、これからも入札による業務委託はないものと判断いたしますが、ご見解をお伺いいたします。よろしくお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

幸村市民部長。

〔市民部長 幸村 英星君 登壇〕

○市民部長（幸村 英星君）

2 回目のご質問、市町村の処理責任の重要性に対する認識についてお答えをいたします。

平成26年1月28日付最高裁判決でも述べられておりますように、一般廃棄物処理業は市民生活に必要な公共性の高い事業であり、その遂行に支障が生じた場合には、衛生や環境が悪化する事態を招来し、ひいては健康や生活環境に被害や影響が及ぶ危険が生じ得るものであります。

したがって、その適正な運営が継続的かつ安定的に確保される必要があり、総括的な責任を負う市町村の役割はまことに重大であると認識をいたしております。

そのため、一般廃棄物の排出抑制や減量化、再生利用の推進、収集、運搬、処分にあたるまで、細心の注意を払って適正に処理しなければならないものと考えております。

次に、入札による業務委託についてお答えいたします。

廃棄物処理法施行令第4条の委託基準では、業務遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎を有し、業務の実施に関し相当の経験を有する者に対して委託すること等が規定されております。また、業務委託の方式につきましては、最高裁判決では、一般廃棄物処理業が専ら自由競争に委ねられるべき性格の事業とは異なるという判断が示されております。

本市といたしましては、適正な価格による業務委託に努め、継続的かつ安定的な処理体制の確保を図ってまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

北原君。

[ 7 番 北原 昭三君 登壇 ]

○ 7 番（北原 昭三君）

ご答弁ありがとうございます。

3 回目、判決の理由の 1 つとして、一般廃棄物処理業は市町村の住民の生活に必要な不可欠な公共性の高い事業であり、その適正な運営が継続的かつ安定的に確保される必要があります。そして、一般廃棄物は人口等に応じて、おおむねその発生量が想定され、その業務量には一定の限界があり、廃棄物処理法が業務量の見込みに応じた計画的な処理により適正な事業の遂行の確保についての統括的な責任を市町村に負わせているのは、事業の遂行に支障を生じさせないためであるとしています。

さらに、一般廃棄物処理業の許可またはその更新が当該区域における需給の均衡及びその変動による既存の許可業者への事業への影響についての適切な考慮を欠くものであるならば、許可業者の乱立により需給の均衡が損なわれ、その経営が悪化して事業の適正な運営が害され、これにより該当区域の住民の健康や生活環境に被害や影響が及ぶ危険が生じ得るものと言えると判断されていること。そして、一般廃棄物は人口等に応じて発生量、業務量が推計できることから、年次を通じて基本計画、実施計画が策定できるものと考えられます。

こうしたことから、今後の新たな処理業者への許可申請についてのご見解をお伺いをいたします。

また、廃棄物処理法施行令の基準では、委託及び適切な内容の委託契約の締結等が示され、委託基準には、業務の遂行に足りる施設、人員及び財政的基礎、業務に相当の経験を有する者に対して委託することや、加えて、委託料が受託業務を遂行するに足りる額であることが定められており、経済性を追求するものではなく業務の確実な履行を求める委託契約の締結が必要であるとされております。

そこで、委託業務における委託料の積算につきましては、年々社会経済の情勢の変化から適切な委託業務内容、いわゆる一般廃棄物処理業の適正な運営が継続的かつ安定的に確保されるように、例えば行政みずからが一般廃棄物処理業を行った場合の事業費の積算の比較、人件費、燃料費、業務遂行に伴う費用等はしっかり積算し、対応、対処されていると思いますが、現状と今後の課題等につきましてお伺いをいたします。

以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

幸村市民部長。

[市民部長 幸村 英星君 登壇]

○市民部長（幸村 英星君）

3 回目のご質問、新たな処理業者への今後の許可の方針についてお答えいたします。

本市の廃棄物の処理につきましては、現在の一般廃棄物収集運搬許可業者による業務がおおむね円滑に実施されていることから、今後の新規申請への許可につきましては、乱立によって需給の均衡が損なわれることのないよう慎重に判断していく必要があると考えております。

次に、委託料の積算と今後の課題についてお答えいたします。

一般廃棄物処理業の適正な運営が継続的かつ安定的に確保されるためには、委託料は業務を遂行するに足りる額であることが必要ですが、当然ながら、その額は適正なものでなければなりません。そのため委託料につきましては、人件費や燃料費を含む運転経費、機械損料、諸税等の年間管理経費を十分に精査した上で、積算基準をもとに算出しているところでございます。

また、今後の課題といたしましては、多様化する市民ニーズに応じていくとともに、他方では費用対効果等にも十分に留意しながら、適正な運営に努め、循環型社会の構築を目指していかなければならないと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

以上で、北原君の一般質問は終了いたしました。

ここで、暫時休憩いたします。

午後 2 時 50 分 休憩



午後 3 時 01 分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次の通告順により、稲葉 昇君の発言を許します。稲葉君。

[ 4 番 稲葉 昇君 登壇 ]

○ 4 番（稲葉 昇君）

皆さん、こんにちは。

前半戦、今日が最後の番となりまして、私も眠いとは思われておりますけども、目をあけてしっかり聞いていただきたいというふうに思います。よろしくお願いします。

4 番議員の稲葉 昇です。今回は 2 点質問させていただきます。よろしくお願いします。



します。

さて、山鹿市が1市4町合併して11年目をスタートしようとしております。山鹿市長市政運営方針を山鹿市全体の幅広く説明要旨にまとめられました。私も大いに期待するところでもあります。

前回に返りまして、12月に私、一般質問しました経緯をちょっと報告したいというふうに思います。

12月に、1つは地域自治交付金についての質問をいたしまして、平成27年3月31日きりでその有効を失うということになっておりましたが、どうにか延長の交付が計画されています。財源厳しい折、少し削減されるのは仕方がないと思います。大変ありがとうございました。

それから2点目に、オフトーク通信の延長について質問をいたしました。これも平成28年までに延長計画がなされているわけですが、その間に新しい代替、新たな通信手段としてスマートフォン、タブレット端末、パソコンなどの情報端末機で利用できる山鹿市独自のアプリの開発がなされました。従来のオフトーク通信よりさらに通信の手段が期待されます。山鹿市民によりわかりやすく、そしてより価格が安く、1年かけてその実現に向けてお願いをいたすところでございます。

さて、質問に入りたいと思います。

1点目は、新養蚕事業の取り組みについて。

私も経済委員会におりまして、昨年9月に小坂地区の草地後、桑園予定地を視察をいたしました。遊休農地、約畑24.5ヘクタールと桑園事業の予定の説明を受けたところです。その後、無菌の養蚕施設などの建設用地として廃校跡地の有効利用として広見小学校跡地に上げられました。その後、地元として、今年の1月20日に広見全体の区長さん初め役員さんが集まり、事業の説明を社長さんから説明を聞き、地域全体で全会一致で賛成し、支援することになりました。とんとん拍子の計画でありますけども、そこで市長に新養蚕産業構想の経緯について市長の思いをお聞かせいただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（藤原 弘君）

中嶋市長。

[市長 中嶋 憲正君 登壇]

○市長（中嶋 憲正君）

ただいまの稲葉議員の一般質問、新養蚕産業構想についての経緯と意思についてお答えいたします。

養蚕は、かつて日本を代表する産業で、最盛期の昭和初期には全国で220万戸の養蚕農家が繭を生産していたと言われております。山鹿市は熊本の近代蚕糸業の開祖

と言われます長野 濬平氏の出身地であります。これまで地域経済を支えてきた養蚕・蚕糸業は、絹需要の減少と安価な国外産の流入などで激減し、現在では熊本県内において5戸、うち山鹿市2戸の養蚕農家だけとなっている状況でございます。

本市養蚕業の存続のためには、生産者と製糸・工芸関係者、さらには行政が一体となった協力体制が不可欠であるとの思いから、市内の養蚕農家、県蚕糸振興会、J A、さらに織物や工芸関係者が一堂に会して養蚕振興に関する情報交流会を開催し、養蚕業復活への礎となるよう検討を進めておりました。

そのような中、昨年5月、民間企業から新技術を利用した夢のある養蚕構想のお話をお聞きし、ぜひとも山鹿市において実現できないものか、早急に調査検討を実施してきたところでございます。それから半年後の昨年12月には、新養蚕産業構想に関する協定の調印式をとり行い、本市に新たな養蚕・蚕糸産業として再興することが可能な農業生産法人を誘致することができました。

本市にとりまして、桑園拡大による耕作放棄地及び遊休農地の解消、また無菌養蚕施設などの建設用地として廃校跡地の有効利用、さらには地元雇用の創出による定住促進など、その経済効果は非常に大きく、本市といたしましても、側面からのバックアップ体制を図りながら、地域産業の新たな復活とともに地方創生へとつながり、山鹿市から世界へ向けた新しいシルクロードが誕生することを強く期待しているところであります。

今回、夢のあるこの事業に縁ができました大きな要因は、職員の間髪入れぬ素早い対応であったと思います。島田社長の言葉をかりますならば、山鹿市の職員さんが100メートルを9秒台の速さで走ってきたということでありました。

今後何事も日々出会うご縁を大切にして、山鹿市発展、市民の幸せにつなぐべく、職員ともども懸命に取り組んでまいります。

以上、答弁といたします。

○議長（藤原 弘君）

稲葉君。

[ 4 番 稲葉 昇君 登壇 ]

○4番（稲葉 昇君）

大変ありがとうございました。

市長の思い、挑むというふうな気持ちで頑張っておられることを痛感しておるわけでもございます。

私も若き50年前を思い出すところでもございます。そのころは広見地区、養蚕が非常に盛んでもございました。家の中では蚕だらけで私たちの寝るところもありませんでした。今回の新養蚕事業は、繭、生糸、桑の多面的な利用、医療の分野、化

粧品の分野、食品の分野と幅広く蚕糸の産業として、この事業が地域にいたしまして非常に喜ばしいと思っているところでもございます。

次に、この事業に当たり、事業の経過及び計画についてのご説明をお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

新養蚕構想についての事業経過と計画についてお答えいたします。

山鹿市と農業生産法人予定者は、平成26年、昨年の6月から小坂地区草地跡の遊休農地の調査、用地取得の準備、地元関係地区への草地跡利用計画説明会などを実施し、理解を得てまいりました。その結果、昨年の10月に農業生産法人あつまる山鹿シルクが設立されました。11月に草地跡の遊休農地25ヘクタールを取得され、その後、桑園の造成が始まり、先ほど市長が答弁で申されましたように、12月1日に同法人と山鹿市の協定調印式をとり行ったところでございます。

現在は、第1段階としての桑園造成を完了し、今月中には2万本の桑苗を定植する予定となっており、その後は計画的に桑園造成と桑苗の定植を行い、平成27年度中には25ヘクタールの桑園造成及び桑苗の定植を完了する計画となっております。

現在、桑園内に現場事務所及び農業機械倉庫を建設中であり、農業生産法人の本社住所を山鹿市に移転するよう手続を進められております。また、並行して無菌養蚕施設等の建設計画を進め、平成28年中の施設完成、創業を目指す計画となっております。

さらに、今後桑園の拡大が必要でありますので、耕作放棄地、遊休農地の利用調査、桑栽培による農地管理への転換促進などの桑園地拡大計画策定を予定しております。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

稲葉君。

〔4番 稲葉 昇君 登壇〕

○4番（稲葉 昇君）

ありがとうございました。

計画として桑園造成、今月中に2万本定植すると予定されております。さらに平成27年度中には25ヘクタールの桑園造成運ばれ、定植の完了をするというふうな計画まで上がっているところです。大変急ピッチな計画だと思います。

定植するに当たり、人手が多く予想されます。それに並行して無菌養蚕施設を平成28年度までに完成ということで、この計画につきましても、雇用的なものが一番だというふうに思っているところです。

2点目に、本市において支援措置についてお尋ねをいたします。

農林水産業費、農業振興費として、県・国の支出金5000万円、それに市の一般財源として4347万4000円、金額にして9347万4000円と多額の交付金を予定されております。その内訳の説明をお願いいたします。

○議長（藤原 弘君）

栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

2点目のご質問の本市の支援措置についてお答えいたします。

本市の支援につきましては、国・県の補助・交付金事業及び地方創生事業等を有効に活用した支援と、桑園までの市道・林道部分の被害防止のための調査測量・補修工事、廃校跡地処分に係る土地の鑑定評価、分筆測量、事業推進へ向けた推進協議会の設立、有害獣被害防止対策などに側面的な支援を計画しております。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

稲葉君。

〔4番 稲葉 昇君 登壇〕

○4番（稲葉 昇君）

ありがとうございました。

大変膨大な広さでもございます。25ヘクタールといいますと、かなりの広さでもございます。そういった中で、原野というところも1つありますけども、やはりその区域の中ではイノシシあるいは鹿、こういったものが非常に多いわけでもございます。桑の葉が4月、5月に入りますと新芽を吹きますとともに、非常に鹿の群れが来て新芽を食うというふうなことで、もうこれが一番対策の事業に一番害をするというふうなことを思うわけでもございます。

そしてまた、高冷地でも、高いところでもございます。そういった中、霜の遅霜とか、そういったものも普通のところよりもかなりひどいというふうなことで、収量的にも非常にいろいろ私たちが思うより心配をするところでもございます。私もそういった中から、50年前、父が養蚕をしておりました。そういった中では、やはり桑の葉が一番要素的なものです、蚕は。そういった中で、窒素の効いた桑の葉を食べさせれば蚕が死んでしまうと、そういった傾向でもあり、非常に微妙な生き物

でもございます。

しかしながら、まだまだ地域に私よりも一回り上の人たちが非常に蚕を飼ってられます。篤農家あたりもおられます。そういった人たちのやはり指導も聞きながら、この事業に地域挙げて取り組んでいきたいというふうに思っているところでございます。

それから続きまして、建設予定地のことでお聞きをいたしたいというふうに思います。

養蚕施設が廃校地というふうなことでありますが、その廃校地も当該箇所については土砂災害危険区域、イエローゾーンという指定が平成20年度ぐらいに指定をされております。その点をどのように対策するのか、ご説明をいただきたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

養蚕施設等の建設計画についてお答えいたします。

無菌養蚕工場及び本社事務所などの施設建設予定地として、遊休地及び廃校跡地などを調査した結果、桑園との距離、交通の便、敷地面積などを考慮し、広見小学校跡地を第1候補として選定されたところでございます。

また、当該箇所につきましては、議員申されましたように土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域、イエローゾーンに指定されておりますが、一定の開発を制限し、建築物の構造規制の必要がある土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）の指定範囲とは異なり、市町村において地域防災計画に記載し、ハザードマップによる住民への周知徹底を図ることとされております。

本市においては、このイエローゾーンの区域に民間企業が必要な対策を講じ、地域活性化につながる利活用を考えられる上では、市有地の処分も必要であると考えております。今後は災害対策などの調査を行いながら、廃校跡地処分に係る手続を進めてまいります。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

稲葉君。

〔4番 稲葉 昇君 登壇〕

○4番（稲葉 昇君）

ありがとうございました。

非常に地域としてもイエローゾーン、レッドゾーンというふうなことから、いろんな問題を抱えておりますけども、市全体の計画の中で、やはり地域、また事業主が安心して事業をされることを計画に上げていただきたいというふうに思います。

全般的には質問したところですよ。市長さんの本市として側面からのバックアップ体制を図りながら、地域産業の新たな復活のことに地域創生とのつながりを持ち、山鹿市から世界へ向けた新しいシルクロードが誕生することを強く期待しております。既に3月の20日には植樹祭というふうなことも決定されております。熊本県の県知事さんもおいでで、大々的にそういった事業の計画がなされているというふうなことでもございます。地元として地域挙げて応援することを誓い、この点について質問を終わります。

次に、一般質問の2点目、山鹿市におけるふるさと応援寄附金についてお尋ねをしたいと思います。

現在、全国的に話題となっております。テレビ等あたりも非常に放送がなされているわけでもございます。平成20年度から市としてふるさと応援をしたいという納税者の思いで創設がなされました。山鹿市として、ふるさと応援寄附金のこれまでの実績と今後の取り組みについてお尋ねをいたします。

○議長（藤原 弘君）

有働総務部長。

〔総務部長 有働 博君 登壇〕

○総務部長（有働 博君）

ご質問の山鹿市ふるさと応援寄附金についてお答えをいたします。

ふるさと応援寄附金制度は、ふるさとに貢献したい、ふるさとを応援したいという納税者の思いを実現するために、平成20年度の税制改正により創設されました。

本市では、平成20年7月に副市長を委員長に各部長を委員とした山鹿市ふるさと応援寄附金推進委員会を設置し、全庁的に取り組んできたところであります。

これまでの主な取り組みとしましては、本市独自のパンフレットを作成し、京都熊本県人会を初め、ふるさとにゆかりのある団体や熊本県の東京、大阪、福岡事務所などへの周知を図るとともに、市の広報紙やホームページを活用したPR活動、さらには全職員による親戚、知人への働きかけなどを行ってきたところであります。

その結果、平成20年度から本年2月末までの約7年間の実績といたしまして、405件の2096万2670円の応援をいただきました。これを地域別に見てみますと、県内が114件の816万7670円、本県を除いた九州各県から45件の77万8000円、関東地方から162件の854万1000円、中部地方から25件の232万8000円、関西地方から50件の107万8000円、そのほかの地域から9件の7万円となっております。

本制度につきましては、平成27年度税制改正により、個人住民税の特例控除上限額が現在の1割から2割へ引き上げられることや、確定申告が不要な給与所得者などがふるさと納税を簡素な手続で行えるワンストップ特例制度の創設など、これまで以上にふるさと応援寄附金への関心が高まることが予想されております。

本市といたしましても、山鹿市の魅力のさらなるPRに努めてまいりますとともに、寄附者に対する特産品の贈呈やクレジットカードによる寄附などについても検討を進め、新たな寄附者の獲得に向け努力してまいりたいと考えております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

稲葉君。

[ 4 番 稲葉 昇君 登壇 ]

○4番（稲葉 昇君）

ありがとうございました。

約7年間で405件、2096万2670円と大変ありがたく思っているところです。平成27年度から税制改正により個人住民税の特例控除上限額が現在の1割から2割へ引き上げること、大変応援に寄附金での関心が高まるように思います。職員の皆さん方が新たな構想で、新たな考えで、その寄附者の獲得に向けて頑張ってくださいと思っています。

非常に7年前にできたものとしたしましては、市民の皆さん方が忘れがちというふうなものであるかというふうに思いますが、こういったことからまた思いが募るというふうに思います。今後の検討をよろしくお願いいたします。

これで私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

以上で、稲葉君の一般質問は終了いたしました。

○

散 会

○議長（藤原 弘君）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午後3時32分 散会

~~~~~

3 月 6 日 (金曜日)



## 平成27年（第2回）山鹿市議会3月定例会会議録

### 議 事 日 程（第3号）

平成27年3月6日（金曜日）午前10時開議

第1 質疑・一般質問

第2 委員会付託



#### 発言通告

1. 富丸 洋一郎

一般質問

（1）公の施設の指定管理と第三セクターについて

2. 芹川 正美

一般質問

（1）多面的機能推進事業の取り組みについて

3. 吉本 政幸

一般質問

（1）農業の担い手支援について

①農地中間管理事業の利活用について

②集落営農組織の育成について

③新規就農者の育成・確保について

④企業など多様な担い手の育成について

4. 丸山 康昭

質 疑

（1）議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算

①P116 （目）学校建設費 学校規模適正化事業（鹿央・米田統合小学校）について

5. 永田 紘二

質 疑

（1）議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算

①P110 （目）非常備消防費 消防団運営費について

一般質問

（1）消防防災対策の体制について

（2）特別支援を必要とする子供への対応について

---

○

本日の会議に付した事件

議事日程のとおり

---

○

出席議員（20名）

1 番	服	部	香	代	君
2 番	富	田	弘	海	君
3 番	永	田		健	君
4 番	稻	葉		昇	君
5 番	富	丸	洋一郎		君
6 番	藤	本	峰	秀	君
7 番	北	原	昭	三	君
8 番	芹	川	正	美	君
9 番	藤	原		豊	君
10 番	平	井	邦	廣	君
11 番	吉	本	政	幸	君
12 番	池	田	誠	一	君
13 番	堀		茂	幸	君
14 番	永	田	紘	二	君
15 番	横	手	啓	介	君
16 番	藤	原		弘	君
17 番	太田	黒	鐵	郎	君
18 番	丸	山	寛	治	君
19 番	寺	崎	勇	児	君
20 番	丸	山	康	昭	君

---

○

説明のため出席した者

市		長	中	嶋	憲	正	君
副	市	長	池	田	永	実	君
教	育	長	堀	田	浩一郎		君
総	務	部	有	働		博	君
市	民	部	幸	村	英	星	君
福	祉	部	坂	梨	真	樹	君
経	済	部	枳	原	栄	一	君

經濟部首席審議員	戸次由夫君
建設部長	原弘文君
教育部長	木村厚男君
總務部次長兼 秘書企画課長	早田弘隆君
市民部次長	阿蘇品貴司君
福祉部次長	川崎美明君
經濟部次長	金光一誠君
建設部次長	阿部一行君
水道局長	阿蘇品元晴君
教育部主席教育新議員	熊野浩君
總務課長	大林秀樹君
防災対策課長	宮崎錦也君
市民課長	江藤一洋君
福祉課長	野田勝年君
監査事務局長兼 選管事務局長	緒方栄君

○

事務局職員出席者

首席審議員兼議事事務局長	奥村正文君
局長補佐	渡邊義明君
議事係長	小山天君
書記	高木善彦君

○

午前10時00分 開議

○議長（藤原 弘君）

これより本日の会議を開きます。

日程第 1 質疑・一般質問

○議長（藤原 弘君）

日程第1、質疑・一般質問を行います。

発言の通告がっておりますので、順次発言を許します。富丸 洋一郎君。

〔5番 富丸 洋一郎君 登壇〕

○5番 (富丸 洋一郎君)

おはようございます。

議席番号5番の冨丸 洋一郎でございます。

今回は、一般質問を1問させていただきますが、その前に、先日、2019年開催のラグビーのワールド大会の会場が熊本市に、うまかな・よかな陸上競技場で開催されるといううれしい話も飛び込んでまいっております。

世界各国から訪れられるいろんな方々が、ぜひ山鹿にも来ていただけるように、特に観光の面でPRをする絶好の機会と捉え、頑張っていたきたいと、このように考えております。

それでは、質問を始めさせていただきます。

私は、公の施設の指定管理と第三セクターについてお尋ねをいたしたいと思いま  
す。

まず、1点目は、本市の公の施設の指定管理状況について伺います。

平成15年の地方自治法改正により、平成17年に山鹿市においても公の施設の指定管理者制度が制定されて、平成18年4月から指定期間を3年あるいは5年間とする指定管理者契約が結ばれております。

本市の公の施設は、八千代座を初め、さくら湯、カルチャースポーツセンターや物産品販売の拠点施設である道の駅「小栗郷」や、入浴施設をあわせ持つ水辺プラザかもと、また、一本松公園や地域のコミュニティーセンターなど、数多くの施設があります。

本市においては、県内外から多くの来訪者があり、それぞれの施設は、それぞれの役割を十分担っている施設だというふうに思われます。

現在、指定管理契約の相手先は地域の自治会や組合、また株式会社小栗郷や株式会社鹿本町振興公社及び一般財団法人山鹿市地域振興公社や、企業法人などとなっ

ているようでございます。

数多くある施設の指定管理状況は、現在どうなのかということをお尋ねいたしたいと思います。

また、一般財団法人山鹿地域振興公社が設立されておりますが、その設立経緯や一般財団法人と公益法人の違いなど、お尋ねをしたいと思います。

この法人につきましては、私の所属する総務文教の所管であります。お許しをいただいて、総務部長にご答弁をいただきたいと、このように思っております。

次に、2点目に、本市の第三セクターの今後についてお尋ねをいたします。

この件につきましては、私は平成24年の12月定例会においてお尋ねをいたしております。

そのときの質問は、主に水辺プラザかもとで働く若い人からの相談を中心に質問をいたしております。これは指定管理者契約を結んでいる第三セクター、株式会社鹿本町振興公社で働く若い社員の方々の話であった。指定管理者契約が3年から5年に延びても、その先、もし振興公社が指定管理を受けられなかった場合は、自分たちはどうなるんだというような不安もあり、自分たちの将来の生活設計も立てられないという、そういったご意見がありました。

元来、水辺プラザかもとの管理運営をするために設立をされました第三セクター方式による法人でございますから、私はその中で働く人たちの、やっぱり士気を高めるためにも、期限を切られた契約社員という形じゃなくて、そこに夢を持って、やっぱり本市の拠点施設である水辺が恒久的に繁栄するようには、やはり社員の士気が高まるのが一番であるというふうに考えておりますし、そう思っております。

ですから、この水辺プラザかもとについては、指定管理の対象から除外してはどうかなどと申し上げたところでした。

そのときの答弁では、本市の第三セクターについては、将来の方向性として民営化を目指し、自立経営ができるような経営改善に向けて育成、指導、助言に努め、今後も水辺プラザかもとが地域活性化の拠点であることを認識しながら、支援を継続していきたいと考えておりますということでありました。

運営資金などの支援を考えておられるかどうかはわかりませんが、水辺に限らず、本市の第三セクターはどの施設も、以前のような集客は見込めず、大変苦戦している状況ではなかろうかというのが現状のようです。民営化を目指すということは、相当のエネルギーが必要になってくるとは思いますが、やはり大株主である、50%以上持っている市が、この組織を今後民営化にするためにはどういった支援をしていくのか。先ほど答えがありましたような、体力的に自立できる力をつけて、ある一定まで来たら民営化ということになると、どこを区切るのか、そういったこ

とを思いますときに、この民営化問題は、非常に先の長い、どこかで英断的な結論を出していただかないと、この収束といいますか、この民営化にかかわる問題は、なかなか結果を見らんというようになるのではなかろうかというふうに思うところであります。

そして、その行政の支援がどういった形で、どこまでできるのかというのも、まだ不透明でありますけれども、今後の課題になってくると思います。

また、公の施設の指定管理契約が鹿本町振興公社や、小栗郷や、山鹿市地域振興公社が契約するにもし至らなかった場合、要するに、市の物件を市が介入する公社が受注できなかった場合、そういった場合はどうなるのかなというような思いもいたします。これは、仮定の話ですので、答弁はできないかと思いますが、こういうことを思うのは私だけではないんじゃないかなと、そういった思いがいたしております。

ですから、この第三セクターの問題については、非常に幅の広い、問題が多いテーマかも知れませんが、当局のご見解をお聞かせいただきたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

執行部の答弁を求めます。有働総務部長。

〔総務部長 有働 博君 登壇〕

○総務部長（有働 博君）

初めに、私のほうから、山鹿市地域振興公社の設立経緯等についてお答えをいたします。

山鹿市地域振興公社は、市政の発展と住民の福祉向上に寄与することを目的といたしまして、昭和63年2月18日に財団法人として設立され、文化・観光振興事業の企画実施や各種施設の管理運営などの受託事業を行ってまいりました。

その後、公益法人制度改革のため平成20年12月1日に施行された「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」等により、平成25年4月1日に「一般財団法人」へ移行しております。

財団法人には、公益目的事業を行う「公益財団法人」と山鹿市地域振興公社のような「一般財団法人」がございます。

公益財団法人は、学術・文化・芸術の振興や青少年健全育成、高齢者の福祉増進など、不特定かつ多数の利益の増進に寄与するような事業を行うことを主たる目的としており、法人税法上の優遇措置や寄附に対する税制上の措置を受けるものの、行政庁によります報告徴収や立入検査などの監督を受けることになります。

一方、一般財団法人の場合には、税制上の恩恵を受けることができなくなるものの、行政庁の監督がなく、法人の自主的な運営（収益事業）が可能となります。

なお、山鹿市地域振興公社の場合は非営利型の法人であるため、収益事業のみが課税対象となり、税制上の影響も少なくなっております。

以上、ご答弁を申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

公の施設の指定管理と第三セクターについての公の施設の指定管理の状況についてお答えいたします。

公の施設の指定管理については、平成15年9月の地方自治法改正により、これまで管理委託を行ってきた公の施設についても原則として平成18年9月までに指定管理者による管理か直営による管理を行うこととなったものです。山鹿市は、本改正を受け、平成17年に「山鹿市公の施設の指定管理者制度運用指針」を制定し、指定管理者制度導入に当たっての検討の視点を示しており、この視点をもとに十分に検討し、導入してきた経緯がございます。

その結果、毎年実施している公の施設の管理運営に係る意向等調査の上の数値で申し上げますと、市全体の公の施設の総数は219施設で、そのうち指定管理を行っている施設が41施設となっており、この中で経済部所管について申し上げますと、32の公の施設のうち、21施設が指定管理を行っております。

また、同指針には、民間企業のノウハウ等の導入により、市民サービスの向上や施設の効果的かつ効率的な運営が期待できる施設については、公募により指定管理者の選定を行うとされており、21施設のうち、公募による指定した施設が15施設、非公募により指定した施設が6施設、さらに指定管理料を支払っている施設が15施設、指定管理料がゼロ円の施設が5施設、指定管理納付金を徴収している施設が1施設となっております。

なお、公募に当たっては、「指定管理者募集要項」に指定管理期間や指定管理料、納付金の額、選定方法などを、「指定管理者仕様書」に管理に関する基本的な考え方や施設概要、指定管理者が行うべき業務の内容、修繕費の限度額等を提示し、現場説明会で十分説明して募集を行っております。

次に、第三セクターの今後についてお答えいたします。

現在、経済部所管の第三セクターは、株式会社小栗郷、株式会社菊鹿フラワーバンク、株式会社鹿本町振興公社の3社となっております。小栗郷と鹿本町振興公社については地域の拠点となる施設の管理運営をすることで、また菊鹿フラワーバンクについては、特産工芸村内の施設を活用することで、農林産物の販売や草花等の

加工販売、都市住民との体験交流を通して、地域農林業者の所得向上や地域活性化を目指すために設立したという経緯があり、その将来像については慎重に検討する必要がありますが、基本的には、本市の第三セクターにつきましては、将来の方向性として、民営化を目指すこととしておりますので、第三セクターの設立経緯を十分認識した上で、体力強化、安定経営といった、一定水準の自立経営が見込めるよう経営改善に向けて今後も育成、指導、助言などの支援を継続してまいります。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

富丸君。

[ 5 番 富丸 洋一郎君 登壇 ]

○5番（富丸 洋一郎君）

ご答弁ありがとうございました。

私は、指定管理者として契約している株式会社小栗郷や、株式会社鹿本町振興公社などは、営業収益が非常に毎年伸び悩み、苦戦を強いられている第三セクターであるというふうに思っております。そういったセクターについては、やはり指定管理の対象から除外すべきだというふうに今でも思っております。

特に、鹿本町振興公社に至っては、指定納付金が設定されております。なぜ1社だけが指定納付をするのか、ちょっとわかりませんが、事業収益が伸び悩む中では、納付の猶予が認められているというふうに伺っております。指定管理施設によって指定管理料が入る入らないでは、大変な違いがありますし、事業経営の中においては、非常にこれが重荷になって、なかなか前へ進まない。今、全体的に事業そのものが、来客数が少ないというふうな問題もありますけれども、右肩下がり売り上げでありますし、私は水辺だけしか、ちょっと聞いておりませんが、非常に歳出をカットして、何とか黒字に持っていくと、並々ならん努力をされてるようでございますし、どこが今一番売り上げが少なく、減少している原因かということは、なかなか経済状況の変動によって変わってくるものということで、断定はできませんけれども、そういうような拠点施設が、やはり私は本市において非常に大事な施設であると、そこにはやはり市民の税の50%以上を投入して三セクをつくった、そしてまた一般株主を募集してやった、そういうふうな三セクを今から民営化するにしても、非常にこれは先ほど申し上げましたように大変な作業であると、このように認識をするところであります。

全て今から税金を投入して、また新たにということはできないかも知れません。しかしながら、一般株主に対してどういうふうに説明していくのか、これは私が2年前に、今、部長の答弁を聞きますと、全く同じことが今、答弁として返ってきて



おります。

民営化を将来的には目指していくと言いながら、具体的に、今までどうなっていた、どういうふうに関この問題を正面から向き合って考えてきたのかということにつきますと、私は水辺に関しては平成28年が契約の終了期間というふうに聞きますと、本当にその後は、万が一鹿本町振興公社が受注できなかった場合、どうなるんでしょうか。そんなところが非常に不安でなりませんし、今後の動向に注視していきたいというふうに思っております。

それから、先ほど一般財団法人山鹿市地域振興公社について、部長のほうからご説明をいただきました。ここも私の見るところによりますと、山鹿市中心の施設のほとんどを指定管理契約を結んでおられるように思っております。しかしながら、やはり市の運営管理費がそれぞれのところに指定管理料として支払っておられるにもかかわらず、中には振興公社が受注できない、これは広くやっぱり、随意じゃいかんということで、2社以上の応募によって、そういった結果が出てきたんだらうとは思いますが、しかしながら、やはり市の公の施設を市が100%出資している、その法人が受注できないということは、非常に私は矛盾点を感じますし、そのことが今、どういうふうに関今後なっていくのか、なかなかわかりませんが、現実的にはそういったことも起こり得る、あるいは起きているということは、行政は十分ご認識だろうというふうに思います。

そして、最後になりますが、私は、質問するときに通告はいたしておりませんが、特に、水辺の問題、鹿本町振興公社については、当初、やはり当時の町長であった中嶋現市長が相当な思いでやって、あれだけかつてのにぎわいをする拠点施設が今本当に残念ながら、若い人たちが働くような施設ではなくなっている。従業員の数も相当減らされております。それは、運営していくためには、人件費の高騰が、あるいは人件費をカットすることによって何とか持ちこたえている、そういった状況ではなかろうかというふうに思いますときに、市長の、今、率直な思いを述べていただくならということをお願いしまして、私の一般質問を終わりたいと思います。

ありがとうございました。

○議長（藤原 弘君）

中嶋市長。

〔市長 中嶋 憲正君 登壇〕

○市長（中嶋 憲正君）

おはようございます。

ただいま富丸議員のほうから水辺プラザの運営、そしてまた現状についてどう考

えておるかという率直な思いをとということでございました。

ただいまご質問の中にございましたように、設立いたしましたもう十数年になるわけでございますけども、やはり社会状況の変化の中で、当初大変活況を呈しておったわけでございますけども、最近、いろんな類似施設が周辺にできた、また状況の変化の中で、最近非常に厳しい状況になるかなというふうに認識をいたしております。

それとともに、当初は非常に収益性が高かったということで、町や市への納付をかなりやってきたという経緯もございます。そういった中で、前回の指定管理を選択するときの、そういった条件等につきましても、年に600万円の納付とするというような条件の中で公募がなされたわけでございますし、それを水辺プラザが受けたということでございます。

そういったことで、現在非常に厳しい状況にあるわけでございますけども、しかしながら、そういった契約の中でなされたことはしっかりとやっぱり遂行されなければならないと、大変苦しいけれども、遂行されなければならないという思いをいたしております。

あの水辺プラザは、環境的には非常に川と国道が接する、非常に結節点に設置がなされておりますし、また周辺の整備につきましても、国土交通省から大変な整備をいただいております。非常に魅力ある施設でありますし、また温泉もあるということで、非常に可能性ある施設であると私は思っております。

今日も、振興公社の役員や職員の方々が大変な努力をしておりますけれども、さらにそういった社会状況の変化をしっかりと捉えて、それに打ち勝つような努力をお願い申し上げたいと。そして、この約束した契約期間をしっかりと全うしてほしいと。そして、さらに次回の契約につきまして、それを受けて立つ、そういった取り組みがあっていただきたいと、そんな思いがいたすわけでございます。

市といたしましても、そういった状況につきましては、しっかりと把握しながら対応していくことが大事なと、そんな思いでございます。

以上、率直な思いを申し上げまして、答弁とさせていただきます。

○議長（藤原 弘君）

以上で、富丸君の一般質問は終了いたしました。

次の通告順により、芹川 正美君の発言を許します。芹川君。

〔 8 番 芹川 正美君 登壇 〕

○ 8 番（芹川 正美君）

おはようございます。

8番議員の芹川 正美です。今回予定しております事項がダブリまして、今回1問の質問をお伺いをいたしたいと思います。自分の所管でありますけれども、お許しをいただきたいと思います。一問一答にてお願いをいたします。

地方創生が叫ばれる中に、農村地域においては、2014年産の米の下落で、近年にない価格に農家も先行き不安を感じている今日です。

TTPを初め、農協改革等の問題も解決が急がれている現状と思われます。自分たちの地域は自分たちで守る観点から、農村地域の荒廃を防ぐために、また自然環境の保全等を守るために、いろいろな取り組み事業が行われている今日です。昨日も、富田議員のほうから、人・農地プランについてのご質問がありました。こうした事業によって農村が守られている、また助成事業なしでは守っていけない要因がたくさんあるということもぜひ知っていただきたいというふうに思うところです。

そのような中で、今回、多面的機能推進事業とは、どういう事業かということで、取り組み状況等についてお伺いをしたいと思います。1問目を終わります。

○議長（藤原 弘君）

栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

多面的機能推進事業の取り組みについてお答えいたします。

まず、事業の概要ですが、多面的機能支払事業は、日本型直接支払制度の1つとして、農地・水保全管理支払事業を組みかえ、拡充された事業であり、農業・農村が有する水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を支援するもので、「農地維持支払」「資源向上支払」の2つの事業から成っております。

「農地維持支払事業」は農地のり面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等地域資源の基礎的活動を支援するもので、「資源向上支払事業」は、水路、農道の軽微な補修、植栽による景観形成等地域資源の質的向上を図る共同活動及び水路、農道等の老朽化部分の補修、更新等施設の長寿命化のための活動を支援するものです。

次に、事業の取り組み状況です。

昨年度までは、各集落組織が事業実施主体となり、事業を実施してまいりましたが、事務作業の煩雑さから、組織数が減少している状況でした。

そこで、本年度からは、各組織の事務作業の負担軽減を図り、より効果的な事業への取り組みができるよう、組織の広域化を図り、山鹿市全体で1つの組織として立ち上げ、本事業に取り組んでおります。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

芹川君。

[ 8 番 芹川 正美君 登壇 ]

○ 8 番（芹川 正美君）

大変ありがとうございました。

2 回目のお伺いをいたします。

今まで集落において事業主体になり、区長さん方、または農家の役員の方々が写真を撮り、記録をしたり、事務作業の負担が大きかったようにお聞きをしております。引き受け手のない集落もあったということで、お話も聞いております。組織の広域化を図り、市全体で 1 つの組織の立ち上げという計画があるようでございますが、この広域組織の一本化、または広域組織の体制についてどう考えておられるかお伺いをいたします。

○議長（藤原 弘君）

栃原経済部長。

[ 経済部長 栃原 栄一君 登壇 ]

○経済部長（栃原 栄一君）

広域組織の一本化についてお答えいたします。

事業実施に当たっては、交付金申請関係の書類作成、活動ごとの写真整理・作業日報の作成及び交付金の管理等の事務作業がありますが、組織の中には事務になれない方も多く、大変苦勞されており、事務作業の負担を理由に事業を取りやめる組織が多くありました。この課題を解決するために、事務作業を 1 つに集約し、各組織の事務負担を軽減し、活動に専念できるよう組織の広域化を図ったところです。

あわせて、市全体で 1 つの組織としたことにより、各組織が数年にわたって計画していたものが、一体的・重点的に取り組むことが可能となっております。

次に、広域組織の体制でございますが、名称は「山鹿地域広域協定」で昨年 9 月に設立されております。組織活動の代表者及び各土地改良区理事長で運営委員会を構成し、組織の基本的な事項を取り決めております。

なお、土地改良区におきましては、本事業の対象地域が、土地改良区の施設の維持管理と密接に関連しており、連携して取り組みを進める必要がありますので、組織に参画いただいております。

また、広域組織の事務については、運営委員会に事務局を設置し、地元との連携を緊密に行いながら、熊本県の支援を受け、全体的な事務を行っております。

以上のように、事業に取り組みやすい体制を構築し、事業を取りやめた集落も含

め、未実施集落への説明会を開催し、事業の拡大・推進に取り組んでおります。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

芹川君。

[ 8 番 芹川 正美君 登壇 ]

○ 8 番（芹川 正美君）

ご答弁、大変ありがとうございました。

3 回目のお伺いをいたします。

事務作業を1つに集約、事務負担の軽減、市全体で1つの組織ということで、非常に効率的になるように思います。名称を山鹿地域広域協定というのは昨年9月に設立されているようでございますが、鹿央に場所を移しておられた土地改良区も、ともに組織に参画されて、加入されているということで、私も大変安心をいたしましたところでございました。

広域組織事務ということで、体制づくりが大事になってくると思います。本事業が平成27年度から法律に基づく事業となるようでございますが、これによって県とより一層の連携が必要と思われます。今後、この推進体制がどのように計画されているのか、最後に市長にお伺いをいたしまして、私の質問を終わりたいと思います。よろしくお願い申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

中嶋市長。

[市長 中嶋 憲正君 登壇]

○市長（中嶋 憲正君）

ただいまの芹川議員の一般質問3回目、今後の推進体制についてお答えをいたします。

本事業は、平成27年度から法律に基づく事業となり、持続的・効果的に事業を推進していく必要がございます。

このため、広域組織の運営を支援し、多くの集落が広域組織に参加できるよう、また、より効率的・効果的な運営が行われるよう、4月からは県のご協力により、鹿本地域振興局内に広域組織の事務局及び土地改良区を含めた「山鹿市多面的機能事業支援センター」の設置を予定しているところでございます。地域振興局内に置くことで、県・市を初め、関係機関による一体的・効率的な支援が図られるようになります。

今後とも、本事業を通し、山鹿市の基幹産業である農業の活性化はもとより、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮に努めてまいります。

以上、答弁いたします。

○議長（藤原 弘君）

以上で、芹川君の一般質問は終了いたしました。

次の通告順により、吉本 政幸君の発言を許します。吉本君。

〔11番 吉本 政幸君 登壇〕

○11番（吉本 政幸君）

おはようございます。

11番、吉本です。通告に従いまして、農業の担い手支援についてお尋ねいたします。

合併より10年ということで、昨年11月に合併後のまちづくりということで小冊子をいただきました。この中に、市の大きな柱として、活力ある産業づくりというのが載っております。この点につきましては、やはり自分が農村地帯におりますし、農業に従事しておりますので、非常に身近な部分で、いろいろな意見を聞いておる次第です。

なかなかいい方向へ話が出てまいりません。どうにかして頑張っていかなければいけないということですので思っておりますので、何回も聞いた部分もございすけれども、お尋ねするところでございます。

この担い手支援については、市の総合計画の前期・後期基本計画の中にも、「農業従事者の高齢化や担い手不足に対応するため、新規就農者や多様な担い手を掘起こし、農業団体と連携し総合的な支援体制を強化する必要があります。」ということを書いてあります。

先ほども申しましたように、10年間の中でも、なかなか一足飛びに解消というのは難しいのではないかなということで、肌で感じている部分もございす。

以前に質問をしたときの答弁の中で、農業問題に関しては、一朝一夕には解決は難しいと答えてもらった経緯もあります。ただ、現在、地方の就農を取り巻く社会情勢や基幹産業である農林業の再生なくして山鹿市の元気は見えてこないと考えております。

先般、県の広報紙が出てまいりましたが、県の新4カ年戦略の成果として、県民所得、観光客等の推移とともに、生産農業所得の数字が出ておりました。成果として出たために出してあったのかもしれませんが、農業の県に対する位置づけとして出ていたのかなというふうに個人的には思っております。やはり、第1次産業は地方にとっては重要なポジションにあるのは、皆様も考えておられることだと思っております。広報紙においては、改善の方向があるように出てありますが、反面、他の情報によりますと、全国的に農業従事者の平均年齢は66歳、65歳以上が6

割を占めると聞きます。日本の農業は、人の面から見ると薄氷の上に乗っている状況と言われます。

このような中、充実する担い手支援という記事を目にいたしました。厳しい状況の中にも、しっかり今できる対策を打ち出し対応されているものです。地方の自治体においては、それ相応の対応はなされていると今まで見聞きしてまいりました。我が市においても、でき得る限りの部分でやっておられるというのは聞いております。その対応策について尋ねさせていただきます。

まず最初に、就農者に対する農地の集積・集約の点です。

農地中間管理事業の利活用ということで、この事業の内容説明、その利用方法、また事業の周知等についてお願いいたします。

以前は、この部分に関しては農業委員会、JA等で取り組まれたといいますか、役目を負っておられたという記憶がありますが、どのようになっているのか尋ねます。

2点目に、集落営農組織の育成についてであります。この点については、以前に一度お尋ねをしております。将来の農地・農業を考えると、非常に重要な位置を占めると思います。その後の状況と現在の対応についてお願いいたします。

3点目、新規就農者の育成・確保について。他の地域では、相談・研修・経営確立までの一貫した支援が行われていると聞いておりますが、我が市の状況・対応をお願いいたします。

4点目、企業など多様な担い手の育成についてですが、現在、山鹿市の中でも、地元企業として高齢化などの技能減少に一石を投じると農業参入され、米、ニラ、キャベツなど12ヘクタールの耕作をされておりますし、県内でも建設業の方が機械の熟練を生かし、作業を受託されていると聞きます。このような点、現在、どのような状況にあるのか、今後どう考えておられるのかお聞きいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。栃原経済部長。

〔経済部長 栃原 栄一君 登壇〕

○経済部長（栃原 栄一君）

農業の担い手支援についての1点目、農地中間管理事業の活用についてお答えいたします。

農地中間管理事業は、農業の生産性を高め、競争力を強化していくためには、担い手への農地集積と集約化をさらに加速し、生産コストを削減していくため、各都道府県においては、農地中間管理機構を設置し、農地の貸借を一元的に進められております。

熊本県では農業公社に昨年３月に設置され、４月から本格稼働されております。

まだ新しい事業のため、熊本県農業公社では、新聞や広報活動、本市においては広報紙や集落説明会などで周知をすることにより、認知度を上げる取り組みを行い、利用拡大に努めております。

この中間管理機構を利用する場合は、貸し手の方も借り手の方も、まず中間管理機構、市及びＪＡへ申込書を提出していただき、農地中間管理機構へ登録する必要があります。

ただし、借り手の方の提出は年３回で、登録期間は１年間、期限を過ぎれば再度申し込みをし、登録し直す必要があります。

また、借り受ける農地は、貸し付けの可能性が著しく低い場合は借り受けしないなど基準があります。

借り手にも要件があり、農業を健全に経営し、地域農業への発展に寄与するなど、地域の実情、人・農地プランの内容などを加味し、行うこととなっております。

本市の本年度の状況としては、貸し付け希望者は２３名で、借り受け希望者は４０経営体となっております。

次に２点目、集落営農組織の現況と今後の対応については、集落営農組織は２１組織で、うち法人は３組織となっております。また、４月以降、新たに４組織、うち法人１組織を設立される予定です。

今後も地域の担い手が減少する中、地域農業の維持・発展に必要な組織となりますので、営農リーダー育成研修や希望集落の説明会などを通じ、地域の理解促進を図りながら推進していきたいと思っております。

次に３点目、新規就農者の推移と対応についてですが、まず推移については、過去５年間を見ても平成２２年が２１名、平成２３年が２６名、平成２４年が２２名、平成２５年が１９名、平成２６年が１７名となっており、平成２３年度をピークに減少傾向にあります。

なお、平成２６年度の内訳としては、新規学卒が４名、Ｕターンが６名、新規参入者は７名となっております。

新規就農者への対応については、引き続き山鹿市就農支援センターを窓口として関係機関と連携しながら支援を図っております。また、先進農家への研修や経理・簿記研修など、必要な研修プログラムを年間を通して行っております。

さらに、県の新規就農アドバイザーを中心に、現地視察を定期的に行い、就農者への支援を実施しております。

次に４点目、企業などの多様な担い手の育成については、各地域で野菜などの栽培のため、大規模の農地の確保が図られております。



他市町からの参入は10法人、約62ヘクタールで経営されております。現在、法人からの相談については、市、J A、農業委員会等の関係機関が連携を図り、農地情報の提供に努めているところです。

以上、答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

吉本君。

[11番 吉本 政幸君 登壇]

○11番（吉本 政幸君）

農地の集積・集約については、それなりの制約もあり、利用が果たして、さっと対応できると思いますか、しづらいのかなというふうにも感じましたが、やはり今後の強い農業に向かうためにも、利活用は絶対に必須であるように思います。

他県においても、我が県と内容的には余り変わりはないと思いますが、70人体制で推進をされていると聞きます。また、地域には農地集約推進委員を配置し、地域との調整等が行われているとのこと。我が市としましても、県としっかり連携を密にして、情報の提供など、対応を願うものです。

集落営農については、今年度4組織が計画しているとのこと、少しずつですが、成果が出てきていることは喜ばしいことであると思います。前回聞いたときが20組織という答弁をいただいていたので、ここ2年間の間に1組織ふえていた状態であったのが、今年度4組織ということで、やはり必要性というのを皆様に理解が得られてきたのかなというふうに感じております。

今後とも、先ほどもお話にありましたように、リーダーの育成・研修等、しっかりとサポートをしていただきたいというふうに思います。

新規就農、それから多様な担い手についても、県での段階かもしれませんけれども、セミナー等の開催が行われているように聞いております。そのような開催等を利用しながら、しっかりとした担い手確保というのを頑張りたいというふうに思うところです。

多様な担い手というのは、県下の、これも広報紙ですけれども、九電工によるオリーブの生産とか、それからもう1つ何か大きな部分が載っていたように感じております。そういう意味で、土地利用型の組織、土地を利用した耕作というのが、主に活動されているように感じております。そういう意味でも、大きな力になるのではないかというふうに思います。

この農業者支援につきましては、ソフト面、ハード面を含め、力強い支援をお願いして、質問を終わります。

○議長（藤原 弘君）

以上で、吉本君の一般質問は終了いたしました。

ここで、暫時休憩いたします。

午前10時54分 休憩



午前11時06分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

次の通告順により、丸山 康昭君の発言を許します。丸山君。

[20番 丸山 康昭君 登壇]

○20番（丸山 康昭君）

20番、丸山 康昭でございます。質疑を行います。

議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算の116ページ、（款）9 教育費、（目）3 学校建設費に学校規模適正化事業（鹿央・米田統合小学校）について、993万5000円が計上されてますが、説明書では校舎の設計等となっておりますが、その内容等についてご説明をお願いいたします。

それから、2点目として、本年1月から地区説明会が教育委員会を主導にして行われているようでございますが、その状況と内容についてご報告をお願いいたします。

3点目として、平成26年12月25日に文部科学省が「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の発表をいたしました。この件について教育委員会はどのように考えておられるかご説明をお願いいたします。

以上、よろしくお願いします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。木村教育部長。

[教育部長 木村 厚男君 登壇]

○教育部長（木村 厚男君）

丸山議員の質疑にお答えをいたします。

学校規模適正化事業の鹿央・米田統合小学校予算につきましては、平成29年4月に4校での統合小学校開校を目指して、昨年9月議会で設計に関する予算について議決いただき、債務負担に基づいて平成27年度事業分を今回計上をさせていただいているところでございます。

業務の内容といたしましては、統合校の位置となる米田小学校の校舎等の整備を行うための設計業務を行うものでございます。現在、基本設計業務として、統合校としてよりよい学習環境の整備に必要な校舎の増築部分や既存校舎の教室等の配

置案の検討を進めており、３月までに終える予定でございます。

平成27年度は基本設計に引き続き、具体的な施設整備のための実施設計業務を行い、７月までに完了する予定でございます。

次に、鹿央地区での地域説明会の状況についてお答えをいたします。

統合計画の経緯や内容については、これまで校区単位で説明会を行ってまいりましたが、鹿央地域審議会や区長会などからの、よりきめ細やかに地元へ説明をしてほしいというご要望を踏まえ、行政区単位での説明会を本年１月から行ってきたところでございます。

内容といたしましては、29行政区のうち、ご希望のあった24行政区で、地域の初寄り等の機会に部長以下教育部職員が３班編成で、統合協議の経過及び今後の計画についてご説明をさせていただきました。結果として、全体で859名の地域の方々に説明会への参加をいただくことができました。

説明会でいただいた主な意見といたしましては、「小学校の統合に反対ではないが統合位置が問題である」、「鹿央地区から小学校をなくさないでほしい」、「地域が衰退する」、「統合校は防災マップで浸水想定区域に入っており危険である」など、統合について不安を述べられるご意見が多くあったところでございます。

一方で、「子供たちのことを考えれば早く統合してほしい」というご意見や、学校跡地の有効活用についてのご意見等もいただいているところでございます。

続きまして、文部科学省が策定をいたしました「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」について、教育委員会の考えについてお答えをいたします。

近年、家庭及び地域社会における子供の社会性を育む機能の低下や、少子化の進展が中・長期的に継続することが見込まれる中、学校の小規模化に伴う教育上の諸問題がこれまで以上に顕在化することが懸念をされております。

こうした背景のもと、公立小学校・中学校の設置者である自治体においては、それぞれの地域の実情に応じた、教育的な視点から少子化に対応した活力ある学校づくりのための方策を、継続的に検討・実施していくことが求められております。

こうした中、自治体の主体的な取り組みを総合的に支援するための参考資料として、本年１月に策定された「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」においては、教育的な視点から学校の果たす役割の再確認や、一定の学校規模を確保することの重要性が示されております。また、学校統合に当たっては、児童・生徒の教育条件の改善の視点を中心と捉えるべきとされておりますが、一方で学校づくりがまちづくりと密接にかかわる場合も多いとされており、さらに学校がその目的を達成するためには、保護者や地域住民等の支えが必要となっております。

このような手引きを参考として、現在策定をいたしております山鹿市立小・中学校規模適正化基本計画の第2次計画を粛々と推進してまいりますとともに、新たな学校の運営に当たっては、しっかりと保護者や地域の皆様のご意見をいただきながら、よりよい教育環境の整備を図ってまいりたいと思っております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

丸山君。

[20番 丸山 康昭君 登壇]

○20番（丸山 康昭君）

1月から説明会が鹿央地区であったということでございますけれども、これには教育委員長初め教育長、あるいは教育委員さんは参加したのかお尋ねいたします。

また、1月以降、米田地区についての説明は行われたのかをお尋ねいたします。

先ほど、学校規模適正化の問題についてお話がございましたけれども、大変、今小学校・中学校の統廃合の問題については、いろいろと動きが活発になっておるようでございますけれども、ここで教育長にお尋ねをしたいと思います。

3月5日、昨日の新聞に教育再生実行委員会が提案したコミュニティースクールについてどのように考えておられるか、教育長の考えをお尋ねしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

木村教育部長。

[教育部長 木村 厚男君 登壇]

○教育部長（木村 厚男君）

丸山議員のご質問にお答えをいたします。

まず、鹿央地区での行政区単位での説明会に教育委員は出席したかということでございますが、教育委員は出席をいたしておりません。

それから、米田地区においては、今年に入って、行政区ごとの単位で説明会を行ったかというご質問でございますが、米田校区につきましては、本年に入ってから行政区単位での説明会は行っておりません。

以上、お答えいたします。

○議長（藤原 弘君）

堀田教育長。

[教育長 堀田 浩一郎君 登壇]

○教育長（堀田 浩一郎君）

ただいま議員ご質問のコミュニティースクールについてどう思うのかということでございます。

議員おっしゃるとおり、先般、新聞のほうでも載りました。これからの学校づくりは、議員がおっしゃるとおり、地域の核としての学校をつくっていくということが原則でございます。そういうことから、今後の学校運営は、地域・保護者一体となって学校運営に当たると、このことにつきましては、私も同感でございまして、今後山鹿市としても、コミュニティースクールを積極的に指定しながら学校運営を進めていくということでございます。

現に今、米野岳中学校にコミュニティースクールの指定を打っております。これも、先ほども申しましたように、菊鹿中学校では、もう指定が昨年終わりました。鹿北小学校でも地域コミュニティースクールを打っております。そういう形で、今後は山鹿市全ての学校が地域の核となるような学校をつくっていくということでございます。

以上、ご答弁を申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

丸山君。

[20番 丸山 康昭君 登壇]

○20番（丸山 康昭君）

大変この小・中学校の問題につきましては、動きが激しく動いておると思います。小・中学校の規模適正化等につきましては、昨年の中半までは小規模校等についての推進というようなことがうたわれておりましたけれども、昨年の低学年の35人、40人学級の問題等で、1000名の先生方の削減等が難しくなったところあたりから、今度は財務省あたりが1万8000人の先生を削減して300億円の財源を削減するというような形が出てきて、今度は新しく3月4日には、教育再生実行委員会が、先ほど言いましたような、まちづくりの拠点になるような学校づくりというようなことで打ち出してきております。言いかえれば、学校がどうしてもまちづくりの中心にならなければいけないというのが基本だろうという形で出てきたものだろうと思います。

この教育再生実行委員会というのは、平成13年1月にできましてから、これまでに教育委員会の改革を初め、大学の入試等の問題等も次々と片づけておりますので、今後、この方向が進められるだろうと思います。私の思いについては、討論のところで十分に申し上げたいと思いますので、これで質疑を終わります。

○議長（藤原 弘君）

以上で、丸山君の質疑は終了いたしました。

次の通告順により、永田 紘二君の発言を許します。永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

14番議員の永田 紘二でございます。

発言通告に基づきまして質疑を1点、非常備消防費について、一般質問を2点、1点は消防防災対策について、2点目は、特別支援を必要とする子供への対応についてお伺いをいたします。一問一答でお願いをいたします。

まず、質疑の非常備消防費についてお伺いをいたします。

議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算、ページ110、（目）非常備消防費、消防団運営費についてお伺いをいたします。

議案第18号 山鹿市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正の中で、消防団員を基本団員、機能別団員と分けてあります。機能別団員と初めて出てきた団員であります、予算書では消防団運営費を1億9700万円と計上してありますが、機能別団員の費用は含んでいるのか、どれくらい含んであるか、ましてこの団員はどれくらいの人数を予定しているのかお伺いをいたします。

○議長（藤原 弘君）

答弁を求めます。有働総務部長。

[総務部長 有働 博君 登壇]

○総務部長（有働 博君）

ご質疑の消防団運営費に含まれる機能別団員の予算についてお答えをいたします。

機能別団員に係る予算としましては、入団を予定しております90人分の年間報酬として27万円と、団員に貸与しますはっぴ、ヘルメット、長靴の購入に係るもの144万円の、合計171万円を予算計上いたしております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

機能別団員の内容については、後ほどお伺いをしたいと思います、まず、一般質問の1点目、消防対策の体制についてをお伺いをします。

平成27年度4月1日からになりますけれども、山鹿市は広域でやってきた消防事務を単独で消防本部を設置をして行っていくということになっておりますが、従来からの広域消防事務と比べて、その消防体制や経費の負担等はどのように変わっていくのかお尋ねをします。

○議長（藤原 弘君）

有働総務部長。

[総務部長 有働 博君 登壇]

○総務部長（有働 博君）

従来からの広域消防事務と比べ、消防本部を単独で設置した場合の消防体制や経費の負担等についてお答えをいたします。

消防事務につきましては、市民の生命・財産の保護に直結する問題であり、単独体制においても、消防力の低下を招かないように努めることを基本とし、79人の消防職員で、消防車両22台を配備し、1消防本部1署2分署の現体制の消防力を維持してまいります。

また、消防本部が市の直轄機関となることで、消防団との連携が今まで以上に図られ、消防力の強化にもつながるものと考えております。

次に、経費の負担等につきましては、デジタル無線整備事業及び消防施設整備事業等の投資的経費や退職手当等の毎年変動する経費を除き、人件費、訓練経費、常備活動費及び庁舎等の管理に係る経費について、平成27年度予算と平成26年度予算である山鹿植木広域行政事務組合負担金とを比較いたしますと、年間約9000万円の負担増となっております。

以上、ご答弁を申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

消防防災対策体制の2回目の質問を行います。

平成7年に発生しました阪神・淡路大震災など、近年多発傾向にある大規模な災害に備えて、自主防災組織の重要性が問われております。

自主防災組織の役割と山鹿市における現状、それから課題等についてお尋ねをしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

有働総務部長。

[総務部長 有働 博君 登壇]

○総務部長（有働 博君）

自主防災組織の役割と山鹿市における現状と課題についてお答えをいたします。

まず、自主防災組織の役割について申し上げます。

自主防災組織とは、地域の住民が自主的に連携して防災活動を行う組織のことで、平常時は防災訓練や広報活動を行い、万一の災害発生時には近隣住民の避難誘導や救助活動、消火器等による初期の消火、避難所における給水・給食などの活動が主

な役割となります。

次に、山鹿市における自主防災組織の組織率は、平成26年4月1日現在で50.8%であり、全国平均の80%、熊本県平均の70.8%よりも低い状況にあります。平成27年3月末での組織率は65.1%となる見込みであり、確実に組織化は進んでいる状況にあります。

次に、課題について申し上げます。

組織の結成を推進するに当たり、これまでの災害発生の有無による地域間での防災に対する意識の違いや、地域防災リーダーの不足及び高齢化の進展に伴う自治会機能の低下等が阻害要因となり、これまで組織化がなかなか進まなかったということにつながっているものと考えております。

しかしながら、現在では地元説明会の開催や熊本県と連携した研修会等の開催により、市民の皆様の防災に対する意識も高まってきており、今後も組織結成に向けた説明会や万一の災害発生に備えた訓練等の実施に対する支援を積極的に行い、組織の結成とともに組織の活性化についても、これまで以上に力を入れてまいります。

以上、ご答弁を申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

自主防災組織の重要性、非常に理解されていると思いますが、山鹿の場合は、全国平均が80%、県が70%、山鹿はまだ50%、目標が65%だということでもあります。自主防災組織が強化されている地区におかれては、非常に災害から免れているという実態も出てきております。

今後もしっかり推進をしていただきたいと思いますし、特に防災・消防対策については、先ほどの常備消防も必要であります。それから、自主防災組織の重要性も大事であると思いますし、それぞれの役割があると思いますけれども、非常備消防団の役割も非常に大事だろうと思います。

ここで3回目の質問を行います。

全国的に消防団の数は年々減少の傾向にあります。山鹿市においても同じような状況ではないかと思われます。また、団員のサラリーマン化が進み、市外へ勤務する団員が多くなり、平日の昼間に活動できる消防団員の数が少なくなっているような気がします。

山鹿市における現状と昼間活動できる消防団員の実態等についてお伺いをします。

○議長（藤原 弘君）



有働総務部長。

[総務部長 有働 博君 登壇]

○総務部長（有働 博君）

山鹿市の消防団員の実態と昼間に活動できる団員の実態等についてお答えをいたします。

まず、山鹿市消防団の現状について申し上げます。

平成26年4月1日現在で、消防団員の総団員数が2188人の20分団、141部で組織し、市民が安全で安心して暮らせるよう、活動を行っております。

次に、昼間に活動できる消防団員の実態について申し上げます。

消防団員の実態を把握するため、平成26年3月に「消防団活動に関する実態及び意識調査」を実施いたしました。この結果の中で、昼間の活動が可能な団員は、部長以下2123人の団員総数のうち、511人が活動できるとする回答があり、その割合は、全体の4分の1程度というものでございました。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

今のご答弁で非常備消防団、すなわち2080人の中で日中に活動ができる消防団員は4分の1しかいない。それでも、なおかつ地元になくて、地元で活動できない消防団はあるんじゃないかというような気がします。常備消防団、それから自主防災組織でもカバーできない日常の火災に対して、非常に手薄になっているような気がします。そのために、今回、機能別団員というのを導入されたと思いますので、4回目の質問になりますけれども、機能別団員とは、どのようなものをやるのか、活動内容等はどういうものであるか教えていただきたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

有働総務部長。

[総務部長 有働 博君 登壇]

○総務部長（有働 博君）

機能別団員の活動内容等についてお答えをいたします。

まず、機能別団員制度を導入しました目的として、平日昼間の団員不足を補充する手段として、消防団OBや消防吏員OBの経験を生かし、消火活動の補助や消防積載車の運転等の後方支援体制を整備するというものでございます。

機能別団員の身分としましては、一般の団員と同じく非常勤の特別職地方公務員

でありますので、事故等が発生した場合には、公務災害補償の対象となります。この機能別団員制度の内容については、これまでに消防団本部とたび重なる協議を行ってまいりました。

活動内容は、原則、昼間の初期消火の後方支援を基本といたしております。また、所属につきましては、円滑な指揮命令体制を図りやすく、各部で偏りのないことを考慮した結果、小学校区を単位とした分団づきといたしております。

さらには、本人の身体的負担を考慮し、任期や定年制を設けているところでございます。

今後は、この機能別団員制度を導入することにより、山鹿市消防団全体の消防力の向上を図ってまいります。

以上、お答えします。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

今、機能別団員の導入についてお話がありました。非常に今、消防団員のフォローをする、大事な大事な組織かなという理解をいたしました。ただ、1つだけお願いでありますけども、まず1年目ですから、どういう形で流れていくかわかりませんが、90名の団員を小学校区単位の分団で張りつけていくということでもありますから、20校区で割るならば、1分団4、5人かなと。例えば、山鹿校区で4、5人を張りつける、大道校区で4、5人を張りつけるというので、本当に機能が充実されていくのかなという疑問も持ちます。今後、1年間経過の中で、本当に機能できるように体制をつくっていただきたいなということをお願いしておきたいと思えます。

一般質問の2点目、特別な支援を必要とする子供たちの対応についてでお伺いをします。

市長は、市長所信表明の中で、「子ども輝きプラン」の中に、学校には数多くの課題があります。その中に支援を必要とする子供への対応もありますというお話があります。そこで、特別支援を必要とする子供たちの現状とその対応についてお伺いをしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

堀田教育長。

[教育長 堀田 浩一郎君 登壇]

○教育長（堀田 浩一郎君）

永田議員のご質問、特別な支援を必要とする子供への対応についてお答えをいたします。

教育現場での特別な支援を必要とする子供とは、障害がある子供、あるいは障害があると思われる子供のことです。本市でも特別支援学校や特別支援学級だけでなく通常の学級にも1割程度いることが明らかになっております。

山鹿市から特別支援学校に通っている小・中学生は、この5年間20名前後で推移をし、平成26年度には23名、来年度は27名となる予定でございます。

また、山鹿市の小・中学校の特別支援学級に在籍する子供は、平成21年度には88名だったのが平成26年度には151名と、この5年間で約2倍になっております。

さらに、通常の学級の中に在籍している障害があると思われる子供につきましても、年々その数がふえているという現状でございます。

山鹿市では、その対応としまして、「子ども輝きプラン」のもと、小・中学校に特別な支援のためのサポートティーチャーを19名配置して、個に応じた指導に当たっております。

また、文部科学省からインクルーシブ教育システム構築モデル事業の指定を受けてまして、7名の合理的配慮協力員の指導のもとに、ユニバーサルデザインの授業づくり、ケース会議の充実、個別の教育支援計画の充実などにより、障害の有無にかかわらず、市民が相互に尊重し、支え合う、共生社会の形成に向けて、県下でも先進的な特別支援教育の取り組みを行っているところでございます。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

ただいまの答弁の中で、支援を必要とする子供たち、教育行政の中でありまうけれども、支援学校に通っている子供が平成20年度に23名から27名ぐらゐにふえてきてゐると。ただ、支援学級を利用している子供たちが5年間で倍、80何名が151名になっているということでありまう。

それに加えて、支援学級でも必要かなというようない子供たちも一般学級に含まれているということでありまうが、生徒の数は少なくなっているのに支援を必要とする子供たちがふえているということは、まだまだふえていく可能性がある。その対応としては、やっぱりいろんな事業が行われてまうけれども、基本的にはやっぱり専門的な支援ができる、やっぱり支援学級の、支援学校の誘致が最大な問題点かなという気がしまう。

例えば、この問題につきましては、再三、僕もずっと質問してきました。いろんな議員さんがお願いをしてきたわけでありますけれども、昨年初めて県立支援学校整備計画に基づきまして、菊池支援学校高等部が山鹿分室をつくっていただきました。堀田教育長、しっかり頑張ってくれまして、心より感謝を申し上げたいと思いますが、今までは、小学校、中学校、高等学校の合わせての土地・場所を確保せなにかんだったわけですが、本来は、今からはもう小学部と中学部だけでいいということになると、少し狭い面積でも、狭い場所でもできるのかなという理解をするわけであります。

ぜひとも、今後、小学部、中学部の誘致、特に学校再編でいろいろあってますけれども、こっちのほうも忘れることなく並行して戦略を組んでいただきたいと思います。

今後、どういう形で進んでいるのか、進まれていかれるのか、その辺をお尋ねをしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

堀田教育長。

〔教育長 堀田 浩一郎君 登壇〕

○教育長（堀田 浩一郎君）

永田議員の２回目のご質問、特別支援学校誘致の現状についてお答えをいたします。

熊本県教育委員会が平成23年５月に策定しました「県立特別支援学校整備計画」に基づき、先ほど永田議員から話がありましたように、菊池支援学校高等部の山鹿分教室が昨年開設されました。来年度は鹿本商工の校舎内にありました教室を別棟とし、新たにリフォームして拡張するなど、施設も充実する予定でございます。

今年は昨年を上回る志望者となっております。少しずつではございますけれども、分教室が認知されてきたと喜んでおります。

残る小・中学校につきましては、その位置については、今後の学校の統廃合を見据えて、高等部と余り離れていない場所になるのではないかと推察しているところでございます。

規模適正化の第２次計画で市全体としての学校の統廃合の姿も明らかになってまいりましたので、来年度から県教育委員会と定期的な協議会を開いていくことになりました。その協議会の中で具体的な候補地等の検討等誘致に向けて、具体的な話し合いに入っていくことになっております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

支援学校の誘致につきましては、こちらのほうからアクションを起こしていかな  
いと、県のほうから持ってこないわけですから、ぜひともその辺は努力をして頑張  
っていただきたいなと思います。

3回目の質問を行います。

支援を必要とする子供たちの対応についてということで、教育委員会とのヒアリ  
ングをしておりましたときに、もう1つあるということを思い出しました。支援を  
必要とする子供たちは、教育行政のみならず、福祉行政の中にもあるなという理解  
をしました。

関連でありますけれども、福祉行政におきます特別な支援を必要とする子供たち  
への現状、それから、その子供たちに対する福祉行政における支援等についてお伺  
いをしたいと思います。

○議長（藤原 弘君）

坂梨福祉部長。

[福祉部長 坂梨 真樹君 登壇]

○福祉部長（坂梨 真樹君）

特別な支援を必要とする子供たちの現状についてお答えいたします。

知的障害のある方を対象とした障害者手帳には「療育手帳」がございます。平成  
27年1月末現在、本市における療育手帳保持者は全体で723名おられます。うち18  
歳未満の方は167名となっております。

また、身体に障害のある身体障害者手帳保持者は全体で3682名、うち18歳未満の  
方は31名となっております。

次に、特別な支援を必要とする子供たちに対する福祉行政における支援について  
お答えいたします。

支援事業といたしまして、2つの事業を実施しているところでございます。

まず、未就学児を対象とした児童発達支援事業がございます。この事業は、心身  
の発達に心配のある児童や保護者に対しまして、相談に対する助言や個別支援、集  
団生活への適応訓練などの療育支援を行う事業でございます。

2つ目は、学校に通っている就学児から18歳までを対象とした放課後等デイサー  
ビスでございます。この事業は、療育支援及び放課後や長期休暇中など、ご家族に  
かわり、一時的にお預かりするサービスでございます。

平成27年1月末現在でこの事業を行っている事業所は、本市には3事業所あり、

124名の子供さんが利用されております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

永田君。

[14番 永田 紘二君 登壇]

○14番（永田 紘二君）

もう一回だけ質問をさせていただきます。

支援学校なり、そういうもろもろのところを終えて、例えば18歳以上になるわけですが、そういう人たちを支援するところ、どういう支援があるのか、その辺を教えていただきたいと思います。

以上で終わります。

○議長（藤原 弘君）

坂梨福祉部長。

[福祉部長 坂梨 真樹君 登壇]

○福祉部長（坂梨 真樹君）

特別な支援を必要とする子供への対応についてでございますが、まず、子供さんが在学中などの時期に、相談支援専門員が学校関係者との連携を図りながら、相談対応や個別支援を実施しているところでございます。

その中で、進学、就労による自立、障害年金の取得など、子供さん本人や保護者の意思及び希望を尊重しまして、将来を見据えた助言などの支援も行っているところでございます。

次に、特別支援学校などを卒業された後の支援につきましては、一般企業などへの障害者雇用で就労する方もおられますが、ご本人の申請に基づき、障害福祉サービスを受けられる方もおられます。

障害福祉サービスを受けられる方の日中の活動支援事業といたしまして、就労移行支援事業、就労継続支援事業A型及びB型、生活介護事業などがございます。

就労移行支援事業は、就労に必要な知識や能力の向上のための訓練等を一定期間行う事業でございます。平成27年1月末現在の事業所の数は2事業所、利用者は10名でございます。

就労継続支援事業A型は、一般企業などでの雇用が困難な方に働く場の提供や就労に必要な知識、能力向上のための訓練を行う事業で、障害者と雇用関係を結び、最低賃金を保障し、雇用保険の加入も義務づけられているところであります。事業所数といたしまして、9事業所、利用者は116名でございます。

就労継続支援事業B型は、雇用契約を結ばず、利用者が比較的自由に働ける事業

でございます。事業所数は5事業所、利用者は94名でございます。

次に、生活介護事業は、常時介護を必要とする方につきまして、入浴・排せつ及び食事等の介護や創作的活動等のサービスを提供する事業となっております。事業所数は3事業所、利用者は230名でございます。

なお、各事業所の相談支援専門員は、事業所ごとに1名から3名が配置されております。

以上、ご答弁申し上げます。

○議長（藤原 弘君）

以上で、永田君の質疑・一般質問は終了いたしました。

これをもちまして、通告による質疑・一般質問は全部終了いたしました。

これにて質疑・一般質問を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております議案第50号 教育委員会委員の任命についてから、議案第65号 稲田財産区管理委員の選任についてまでの16案件は、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略いたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、議案第50号から議案第65号までの16案件は委員会付託を省略することに決しました。

○

## 日程第2 委員会付託

○議長（藤原 弘君）

日程第2、委員会付託を行います。

議案第3号から議案第49号まで及び請願第3号については、お手元に配付いたしております付託表のとおり、それぞれの常任委員会に付託いたします。

○

## 散 会

○議長（藤原 弘君）

以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

本日は、これにて散会いたします。

午前11時55分 散会

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

3 月 1 7 日 (火曜日)



## 平成27年（第2回）山鹿市議会3月定例会会議録

### 議 事 日 程（第4号）

平成27年3月17日（火曜日）午前10時開議

- 第1 議案第3号 平成26年度山鹿市一般会計補正予算（第7号）  
議案第4号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）  
議案第5号 平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）  
議案第6号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）  
議案第7号 平成26年度山鹿市水道事業会計補正予算（第2号）  
議案第8号 山鹿市名誉市民条例の一部を改正する条例  
議案第9号 山鹿市行政手続条例の一部を改正する条例  
議案第10号 山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例  
議案第11号 山鹿市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例  
議案第12号 山鹿市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例  
議案第13号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例  
議案第14号 山鹿市消防本部の設置に伴う関係条例の整備に関する条例  
議案第15号 山鹿市火災予防条例  
議案第16号 山鹿市消防長及び消防署長の資格を定める条例  
議案第17号 山鹿市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例  
議案第18号 山鹿市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例及び山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例  
議案第19号 山鹿市地域審議会条例を廃止する条例  
議案第20号 山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例  
議案第21号 山鹿市介護保険法に基づく事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例  
議案第22号 山鹿市老人集会場条例の一部を改正する条例  
議案第23号 山鹿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例  
議案第24号 山鹿市幸の国有機センター条例を廃止する条例  
議案第25号 山鹿市手数料条例の一部を改正する条例  
議案第26号 山鹿市立保育園条例の一部を改正する等の条例

議案第 27号	山鹿市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する 条例
議案第 28号	平成27年度山鹿市一般会計予算
議案第 29号	平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計予算
議案第 30号	平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計予算
議案第 31号	平成27年度山鹿市農業集落排水事業特別会計予算
議案第 32号	平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計予算
議案第 33号	平成27年度山鹿市簡易水道事業特別会計予算
議案第 34号	平成27年度六郷財産区特別会計予算
議案第 35号	平成27年度城北財産区特別会計予算
議案第 36号	平成27年度稲田財産区特別会計予算
議案第 37号	平成27年度稲田六郷財産区特別会計予算
議案第 38号	平成27年度山鹿市水道事業会計予算
議案第 39号	平成27年度山鹿市病院事業会計予算
議案第 40号	平成27年度山鹿市下水道事業会計予算
議案第 41号	財産の譲渡について
議案第 42号	財産の譲渡について
議案第 43号	財産の譲渡について
議案第 44号	財産の譲渡について
議案第 45号	財産の貸付けについて
議案第 46号	財産の貸付けについて
議案第 47号	新市建設計画の変更について
議案第 48号	市道路線の変更について
議案第 49号	市道路線の認定について
議案第 50号	教育委員会委員の任命について
議案第 51号	公平委員会委員の選任について
議案第 52号	六郷財産区管理委員の選任について
議案第 53号	六郷財産区管理委員の選任について
議案第 54号	六郷財産区管理委員の選任について
議案第 55号	六郷財産区管理委員の選任について
議案第 56号	六郷財産区管理委員の選任について
議案第 57号	六郷財産区管理委員の選任について
議案第 58号	六郷財産区管理委員の選任について
議案第 59号	稲田財産区管理委員の選任について

- 議案第 60号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第 61号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第 62号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第 63号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第 64号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第 65号 稲田財産区管理委員の選任について  
請願第 3号 青少年健全育成基本法の制定を求める請願

(委員長報告)

討 論  
採 決

## 第2 所管事務調査の委員会付託



### 本日の会議に付した事件

- 第1 議案第 3号 平成26年度山鹿市一般会計補正予算（第7号）  
議案第 4号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）  
議案第 5号 平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）  
議案第 6号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）  
議案第 7号 平成26年度山鹿市水道事業会計補正予算（第2号）  
議案第 8号 山鹿市名誉市民条例の一部を改正する条例  
議案第 9号 山鹿市行政手続条例の一部を改正する条例  
議案第 10号 山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例  
議案第 11号 山鹿市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例  
議案第 12号 山鹿市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例  
議案第 13号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例  
議案第 14号 山鹿市消防本部の設置に伴う関係条例の整備に関する条例  
議案第 15号 山鹿市火災予防条例  
議案第 16号 山鹿市消防長及び消防署長の資格を定める条例  
議案第 17号 山鹿市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例  
議案第 18号 山鹿市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例及び山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例  
議案第 19号 山鹿市地域審議会条例を廃止する条例

- 議案第 20号 山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例
- 議案第 21号 山鹿市介護保険法に基づく事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例
- 議案第 22号 山鹿市老人集会場条例の一部を改正する条例
- 議案第 23号 山鹿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 議案第 24号 山鹿市幸の国有機センター条例を廃止する条例
- 議案第 25号 山鹿市手数料条例の一部を改正する条例
- 議案第 26号 山鹿市立保育園条例の一部を改正する等の条例
- 議案第 27号 山鹿市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する条例
- 議案第 28号 平成27年度山鹿市一般会計予算
- 議案第 29号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計予算
- 議案第 30号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第 31号 平成27年度山鹿市農業集落排水事業特別会計予算
- 議案第 32号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計予算
- 議案第 33号 平成27年度山鹿市簡易水道事業特別会計予算
- 議案第 34号 平成27年度六郷財産区特別会計予算
- 議案第 35号 平成27年度城北財産区特別会計予算
- 議案第 36号 平成27年度稲田財産区特別会計予算
- 議案第 37号 平成27年度稲田六郷財産区特別会計予算
- 議案第 38号 平成27年度山鹿市水道事業会計予算
- 議案第 39号 平成27年度山鹿市病院事業会計予算
- 議案第 40号 平成27年度山鹿市下水道事業会計予算
- 議案第 41号 財産の譲渡について
- 議案第 42号 財産の譲渡について
- 議案第 43号 財産の譲渡について
- 議案第 44号 財産の譲渡について
- 議案第 45号 財産の貸付けについて
- 議案第 46号 財産の貸付けについて
- 議案第 47号 新市建設計画の変更について
- 議案第 48号 市道路線の変更について
- 議案第 49号 市道路線の認定について
- 議案第 50号 教育委員会委員の任命について
- 議案第 51号 公平委員会委員の選任について

議案第 52号 六郷財産区管理委員の選任について  
 議案第 53号 六郷財産区管理委員の選任について  
 議案第 54号 六郷財産区管理委員の選任について  
 議案第 55号 六郷財産区管理委員の選任について  
 議案第 56号 六郷財産区管理委員の選任について  
 議案第 57号 六郷財産区管理委員の選任について  
 議案第 58号 六郷財産区管理委員の選任について  
 議案第 59号 稲田財産区管理委員の選任について  
 議案第 60号 稲田財産区管理委員の選任について  
 議案第 61号 稲田財産区管理委員の選任について  
 議案第 62号 稲田財産区管理委員の選任について  
 議案第 63号 稲田財産区管理委員の選任について  
 議案第 64号 稲田財産区管理委員の選任について  
 議案第 65号 稲田財産区管理委員の選任について  
 請願第 3 号 青少年健全育成基本法の制定を求める請願

(委員長報告)

討 論

採 決

第 2 所管事務調査の委員会付託

日程追加

第 3 議員提出議案第 2 号 山鹿市議会委員会条例の一部を改正する条例

意見書案第 1 号 青少年健全育成基本法の制定を求める意見書

○

出席議員 (20名)

1 番	服	部	香	代	君
2 番	富	田	弘	海	君
3 番	永	田		健	君
4 番	稲	葉		昇	君
5 番	富	丸	洋一郎		君
6 番	藤	本	峰	秀	君
7 番	北	原	昭	三	君
8 番	芹	川	正	美	君
9 番	藤	原		豊	君
10 番	平	井	邦	廣	君

11番	吉	本	政	幸	君
12番	池	田	誠	一	君
13番	堀		茂	幸	君
14番	永	田	紘	二	君
15番	横	手	啓	介	君
16番	藤	原		弘	君
17番	太田	黒	鐵	郎	君
18番	丸	山	寛	治	君
19番	寺	崎	勇	児	君
20番	丸	山	康	昭	君



説明のため出席した者

市	長	中	嶋	憲	正	君
副	市	池	田	永	実	君
教	育	堀	田	浩	一	郎
総	務	有	働		博	君
市	民	幸	村	英	星	君
福	祉	坂	梨	真	樹	君
経	済	枡	原	栄	一	君
経済部	首席審議員	戸	次	由	夫	君
建	設	原		弘	文	君
教	育	木	村	厚	男	君
山鹿市民医療センター		飯	田	啓	詩	君
事務部長兼医事課長						
兼医療情報管理室長						
総務部次長兼		早	田	弘	隆	君
秘書企画課長						
市民部次長		森		康	一	君
福祉部次長		川	崎	美	明	君
建設部次長		阿	部	一	行	君
水道局長		阿蘇	品	元	晴	君
教育部次長		大	森	健	司	君
人権政策課		田	中	智	子	君
男女共同参画推進室長		吉	里	明	弘	君
地域生活課長		野	田	修	誠	君
国保年金課長						

監査事務局長兼  
選管事務局長

緒方 栄 君

○

事務局職員出席者

首席審議員兼議事事務局長

奥村 正文 君

局長補佐

渡邊 義明 君

議事係長

小山 天 君

書記

高木 善彦 君

○

午前10時00分 開議

○  
○議長（藤原 弘君）

これより本日の会議を開きます。

○  
日程第1 議案第3号～議案第65号、請願第3号

○議長（藤原 弘君）

日程第1、各常任委員会に付託してありました議案第3号から議案第49号及び請願第3号、並びに議案第50号から議案第65号までの全案件を議題といたします。

○  
議案第3号 平成26年度山鹿市一般会計補正予算（第7号）

議案第4号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）

議案第5号 平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

議案第6号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）

議案第7号 平成26年度山鹿市水道事業会計補正予算（第2号）

議案第8号 山鹿市名誉市民条例の一部を改正する条例

議案第9号 山鹿市行政手続条例の一部を改正する条例

議案第10号 山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

議案第11号 山鹿市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

議案第12号 山鹿市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

議案第13号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

議案第14号 山鹿市消防本部の設置に伴う関係条例の整備に関する条例

議案第15号 山鹿市火災予防条例

議案第16号 山鹿市消防長及び消防署長の資格を定める条例

議案第17号 山鹿市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例

議案第18号 山鹿市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例及び山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

議案第19号 山鹿市地域審議会条例を廃止する条例

議案第20号 山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例

議案第21号 山鹿市介護保険法に基づく事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例



- 議案第 22号 山鹿市老人集会場条例の一部を改正する条例
- 議案第 23号 山鹿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例
- 議案第 24号 山鹿市幸の国有機センター条例を廃止する条例
- 議案第 25号 山鹿市手数料条例の一部を改正する条例
- 議案第 26号 山鹿市立保育園条例の一部を改正する等の条例
- 議案第 27号 山鹿市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する  
条例
- 議案第 28号 平成27年度山鹿市一般会計予算
- 議案第 29号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計予算
- 議案第 30号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第 31号 平成27年度山鹿市農業集落排水事業特別会計予算
- 議案第 32号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計予算
- 議案第 33号 平成27年度山鹿市簡易水道事業特別会計予算
- 議案第 34号 平成27年度六郷財産区特別会計予算
- 議案第 35号 平成27年度城北財産区特別会計予算
- 議案第 36号 平成27年度稲田財産区特別会計予算
- 議案第 37号 平成27年度稲田六郷財産区特別会計予算
- 議案第 38号 平成27年度山鹿市水道事業会計予算
- 議案第 39号 平成27年度山鹿市病院事業会計予算
- 議案第 40号 平成27年度山鹿市下水道事業会計予算
- 議案第 41号 財産の譲渡について
- 議案第 42号 財産の譲渡について
- 議案第 43号 財産の譲渡について
- 議案第 44号 財産の譲渡について
- 議案第 45号 財産の貸付けについて
- 議案第 46号 財産の貸付けについて
- 議案第 47号 新市建設計画の変更について
- 議案第 48号 市道路線の変更について
- 議案第 49号 市道路線の認定について
- 議案第 50号 教育委員会委員の任命について
- 議案第 51号 公平委員会委員の選任について
- 議案第 52号 六郷財産区管理委員の選任について
- 議案第 53号 六郷財産区管理委員の選任について
- 議案第 54号 六郷財産区管理委員の選任について

議案第 55号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第 56号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第 57号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第 58号 六郷財産区管理委員の選任について  
議案第 59号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第 60号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第 61号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第 62号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第 63号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第 64号 稲田財産区管理委員の選任について  
議案第 65号 稲田財産区管理委員の選任について  
請願第 3号 青少年健全育成基本法の制定を求める請願



○議長（藤原 弘君）

各常任委員長の報告を求めます。永田建設経済常任委員長。

〔建設経済常任委員長 永田 健君 登壇〕

○建設経済常任委員長（永田 健君）

おはようございます。

建設経済常任委員会から報告をいたします。

本定例会におきまして、当委員会に付託されました議案16件についてご報告いたします。

去る3月9日、午前10時から5階会議室におきまして、委員全員出席、執行部に関係職員の出席を求め、委員会を開催いたしました。

議案審査に先立ち、菊鹿町上内田地区の「割石ため池整備予定地」並びに市道路線の認定・変更のため「田中茂田井線」、「田中村中3号線」、「威吉原線」及び「威上威線」の4路線を現地調査いたしました。

現地調査終了後、午後1時から委員会を再開し、最初に建設部所管の議案を、その後、経済部所管の議案を慎重に審査いたしましたので、その結果について、ご報告いたします。

議案第3号 平成26年度山鹿市一般会計補正予算（第7号）中所管、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第7号 平成26年度山鹿市水道事業会計補正予算（第2号）、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第24号 山鹿市幸の国有機センター条例を廃止する条例、原案のとおり可決

すべきものと決しました。

議案第25号 山鹿市手数料条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算(中所管)、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第31号 平成27年度山鹿市農業集落排水事業特別会計予算、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第33号 平成27年度山鹿市簡易水道事業特別会計予算、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第34号 平成27年度六郷財産区特別会計予算、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第35号 平成27年度城北財産区特別会計予算、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第36号 平成27年度稲田財産区特別会計予算、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第37号 平成27年度稲田六郷財産区特別会計予算、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第38号 平成27年度山鹿市水道事業会計予算、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第40号 平成27年度山鹿市下水道事業会計予算、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第44号 財産の譲渡について、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第48号 市道路線の変更について、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第49号 市道路線の認定について、原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、建設経済常任委員会の報告を終わります。

○議長（藤原 弘君）

藤原市民福祉常任委員長。

〔市民福祉常任委員長 藤原 豊君 登壇〕

○市民福祉常任委員長（藤原 豊君）

おはようございます。

市民福祉常任委員会 3 月定例会の委員会審査についてご報告いたします。

本定例会におきまして、当委員会に付託されました議案15件についてご報告いた

します。

去る３月10日、午前10時から５階会議室におきまして、委員全員出席、執行部に  
関係職員の出席を求め、委員会を開催いたしました。

その結果について、ご報告いたします。

議案第３号 平成26年度山鹿市一般会計補正予算（第７号）中所管、原案のとおり  
可決すべきものと決しました。

議案第４号 平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）、  
原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第５号 平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）、原  
案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第６号 平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第３号）、原案  
のとおり可決すべきものと決しました。

議案第19号 山鹿市地域審議会条例を廃止する条例、原案のとおり可決すべきも  
のと決しました。

議案第20号 山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべ  
きものと決しました。

議案第21号 山鹿市介護保険法に基づく事業の人員、設備及び運営に関する基準  
等を定める条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第22号 山鹿市老人集会場条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決す  
べきものと決しました。

議案第23号 山鹿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例、原案のとおり可  
決すべきものと決しました。

議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算(中所管)、原案のとおり可決すべ  
きものと決しました。

議案第29号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計予算、原案のとおり可  
決すべきものと決しました。

議案第30号 平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計予算、原案のとおり可決  
すべきものと決しました。

議案第32号 平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計予算、原案のとおり可決す  
べきものと決しました。

議案第39号 平成27年度山鹿市病院事業会計予算、原案のとおり可決すべきもの  
と決しました。

議案第43号 財産の譲渡について、原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、市民福祉常任委員会の報告を終わります。

○議長（藤原 弘君）

寺崎総務文教常任委員長。

〔総務文教常任委員長 寺崎 勇児君 登壇〕

○総務文教常任委員長（寺崎 勇児君）

おはようございます。

総務文教常任委員会の報告をいたします。

本定例会におきまして、当委員会に付託されました案件は、議案20件、請願1件であります。

去る3月11日、午前10時から、本庁舎5階、会議室におきまして、委員全員出席のもと、執行部に関係職員の出席を求め、委員会を開催し、付託されました案件について、慎重に審査をいたしましたので、その結果について報告いたします。

議案第3号 平成26年度山鹿市一般会計補正予算（第7号）、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第8号 山鹿市名誉市民条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第9号 山鹿市行政手続条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第10号 山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第11号 山鹿市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第12号 山鹿市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第13号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第14号 山鹿市消防本部の設置に伴う関係条例の整備に関する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第15号 山鹿市火災予防条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第16号 山鹿市消防長及び消防署長の資格を定める条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第17号 山鹿市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第18号 山鹿市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例及び山鹿

市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第26号 山鹿市立保育園条例の一部を改正する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第27号 山鹿市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する条例、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第41号 財産の譲渡について、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第42号 財産の譲渡について、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第45号 財産の貸付けについて、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第46号 財産の貸付けについて、原案のとおり可決すべきものと決しました。

議案第47号 新市建設計画の変更について、原案のとおり可決すべきものと決しました。

請願第3号 青少年健全育成基本法の制定を求める請願、採択すべきものと決しました。

以上で、総務文教常任委員会の報告を終わります。

○議長（藤原 弘君）

以上で、各常任委員長の報告を終わります。

これより、委員長報告に対する質疑を行います。質疑はありますか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

これより、討論を行います。

討論の通告がっておりますので、発言を許します。丸山 康昭君。

〔20番 丸山 康昭君 登壇〕

○20番（丸山 康昭君）

議案第28号について、反対討論を行います。

議案第28号については、中嶋市長より施政方針が示され、それに基づいて平成27年度一般会計予算が提案されました。

私は、市長並びに執行部提案のほとんどもに賛成ですが、学校建設費のうち、学校規模適正化事業の鹿央・米田統合小学校分993万5000円、1点について賛成できません。本来であるならば、予算の組み替えの修正案を提出すべきであります、その力量を持ち合わせておりませんので、反対せざるを得ません。

反対の理由として、今、学校のあり方が大きく変化しようとしております。平成27年、本年3月4日に教育再生実行会議が第6次提言を発表されました。熊日新聞では、2月26日に小・中・高運営、住民が参加との見出しで、サブタイトルに地域活性化拠点となっていました。発表後の3月5日の新聞では、小・中学校運営に住民参加との見出しで、サブタイトルがまちづくりの拠点提言となり、記事の中では、今までの運営参加から、住民が集まる学校をまちづくりの拠点として地域の活性化を図るとなっていました。

この意味がどうしても私、知りたくて、教育再生会議の担当者に説明を受けました。その内容は、我が国が明治以来、欧米に効率的に追いつくことを追求し、同一性、均一性の高いことを求めてきたが、変化の激しいこれからの時代には、均一的な社会は活力ある未来はない、多様性を認め合う全員参加型の社会へ変化が必要であるとのことでした。

小・中・高の教育機関は、地域の将来を担う子供を育てるため、郷土の先人、歴史、文化等を教え、郷土への理解、愛着、誇りや、人として必要な倫理観を育む教育を推進することが必要で、学校教育と社会教育が一体となったまちづくりの視点が重要と位置づけています。

説明では、トランプやかるた、囲碁、将棋などの遊びの中、生け花や踊りなどの習い事、ものづくりや、焼き窯、スポーツなど、生涯学習の場を学校とすることで、子供たちも多くのごとに興味を持ち、学ぶ場が多くなる。また、地域の先人たちと話すことで郷土愛や人としての倫理観が生まれてくるとのことでした。

これまでのコミュニティースクールを進化させ、まちづくりの拠点として住民が集まる学校づくりで地域の活性化を図るとのことでした。

鹿央町の現状も説明し、1500世帯、5000人の旧町から3小学校が統廃合によってなくなると説明しました。地域から学校がなくなるとは大きな議題となったとのこと、提言の中の項目に、地方において限界集落に陥る最大の要因の1つが学校の消滅である。国、地方公共団体は、地域コミュニティの核として学校の役割を重視し、実情に応じて支援するとなっています。

また、委員の中から、ひとり生徒の学校も地域の核として支援するべきであるというような話も出、支援するというような意見も出たということでした。

鹿央町有権者の70%以上に当たる住民から、建設場所変更の陳情書が提出されたこと、また2月に実施された保育園及び鹿央町3小学校低学年保護者に対してのアンケートでも反対が50%を超えています。

1月に実施された地域の説明会でも多くの反対意見が出たということでした。

私は、この説明会で大変不快に思うことがあります。決定権を持つ教育委員会の

メンバー、24カ所も実施したのに、教育長を初め、誰一人として委員が1回も参加していないことです。鹿北小学校建設については、設計もでき、建設場所も決定しましたが、先生や地域の方の意見を酌み入れ、変更されました。当時の教育長は、変更の理由として、職員が住民の意見を大事にしてくれた。職員に感謝しているとのことでした。

クリーンセンター使用延長問題では、反対する地域に中嶋市長がみずから参加し、住民の意見を十分に聞き、副市長や関係職員と話し合い、移転を実現されました。これが地方自治であり、住民自治だと思います。

教育再生会議は、今まで教育委員会改革、大学入試改革など、5提言を確実に実行しており、第6次提言による住民参加の学校づくりも確実に実施されると思います。鹿央・米田地区ともに、今、教育行政に関心を示されておられます。このことを生かして、今後の鹿央・米田地域のまちづくりをどうするか、このことを十分に地域で話し合っただき、その結果から学校の位置を決定しても遅くないと思います。

4月1日からは、教育委員会改革によって総合教育会議となり、中嶋市長も参加されますので、よい機会としていただきたいと思います。そのことが地方創生の始まりだと思います。

反対討論を終わります。

○議長（藤原 弘君）

以上で、通告による討論は終了いたしました。

ほかに討論はありませんか。

〔「討論なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

討論なしと認め、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

議案第3号から議案第7号までの5案件を一括採決いたします。議案第3号から議案第7号までの5案件に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議はありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、5案件は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第8号から議案第13号までの6案件を一括採決いたします。議案第8号から議案第13号までの6案件に対する委員長報告は可決であります。委員長報告



のとおり決することにご異議はありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、6 案件は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第14号から議案第18号までの5 案件を一括採決いたします。議案第14号から議案第18号までの5 案件に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議はありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、5 案件は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第19号から議案第27号までの9 案件を一括採決いたします。議案第19号から議案第27号までの9 案件に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、9 案件は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第28号に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することに賛成の諸君の起立を求めます。

[賛成者 起立]

○議長（藤原 弘君）

起立多数であります。よって、本案は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第29号から議案第40号までの12案件を一括採決いたします。議案第29号から議案第40号までの12案件に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、12案件は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第41号から議案第49号までの9 案件を一括採決いたします。議案第41号から議案第49号までの9 案件に対する委員長報告は可決であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、9 案件は原案のとおり可決することに決しました。

次に、議案第50号 教育委員会委員の任命について、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり同意することに決しました。

次に、議案第51号 公平委員会委員の選任について、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり同意することに決しました。

次に、議案第52号から議案第58号までの六郷財産区管理委員の選任についての7 案件を一括採決いたします。議案第52号から議案第58号までの7 案件について、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、7 案件は原案のとおり同意することに決しました。

次に、議案第59号から議案第65号までの、稲田財産区管理委員の選任についての7 案件を一括採決いたします。議案第59号から議案第65号までの7 案件について、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、7 案件は原案のとおり同意することに決しました。

次に、請願第3号に対する委員長報告は採択であります。委員長報告のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、本案は採択することに決しました。

○

## 日程第２ 所管事務調査の委員会付託

### ○議長（藤原 弘君）

日程第２、所管事務調査の委員会付託についてを議題といたします。

地方自治法第109条第８項及び会議規則第105条第１項並びに同規則第105条第２項の規定により、常任委員会及び議会運営委員会の所管事務審査資料収集及び調査を平成27年度中にいたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

### ○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、閉会中の審査資料収集及び調査を付託することに決しました。

ただいま、議員提出議案１件、意見書案１件が提出されました。職員に配付させます。

〔職員配付〕

### ○議長（藤原 弘君）

お諮りいたします。

この際、議員提出議案１件、意見書案１件を日程に追加し、議題とすることにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

### ○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、議員提出議案１件、意見書案１件を日程に追加し、議題とすることに決しました。

————— ○ —————

## 日程追加

### 日程第３ 議員提出議案第２号 山鹿市議会委員会条例の一部を改正する条例

#### 意見書案第１号 青少年健全育成基本法の制定を求める意見書

### ○議長（藤原 弘君）

日程第３、直ちに一括議題といたします。

議員提出議案１件について、提案理由の説明を求めます。提出者、池田 誠一君。

〔12番 池田 誠一君 登壇〕

### ○12番（池田 誠一君）

提案理由の説明を行います。

議員提出議案第２号 山鹿市議会委員会条例の一部を改正する条例につきまして、提案理由の説明を申し上げます。

本案は、山鹿市消防本部の設置に伴い、第２条第２項表中の総務文教委員会の所

管事項に「消防本部の所管に属する事項」の文言を加え、第14条では、これまで議会運営委員及び特別委員に限った辞任の条文を地方自治法の改正に準じ、常任委員会委員の辞任にも適応されるよう改め、第21条では、教育委員長と教育長を一本化にすることなどを内容とする、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」とあわせ、地方自治法第121条「長及び委員長等の出席義務」が改正されたため、条文中の「山鹿市教育委員会の委員長」を「教育委員会の教育長」に改めるものです。

附則といたしまして、この条例は、平成27年4月1日から施行するものです。

なお、経過措置といたしまして、第21条の規定は、現教育長が在職する間は適用せず、本条例による改正前の第21条の規定は、なおその効力を有すると定めるものです。

以上、提案理由の説明を終わります。

○議長（藤原 弘君）

次に、意見書案1件について、職員に朗読させます。

〔職員朗読〕

意見書案第1号  
平成27年3月17日提出

青少年健全育成基本法の制定を求める意見書

地方自治法第99条の規定による意見書を会議規則第14条第2項の規定により提出する。

提出者

山鹿市議会議員 寺 崎 勇 児

賛成者

山鹿市議会議員 北 原 昭 三

山鹿市議会議員 丸 山 寛 治

山鹿市議会議員 吉 本 政 幸

山鹿市議会議員 藤 本 峰 秀

山鹿市議会議員 富 丸 洋一郎

山鹿市議会議員 富 田 弘 海

山鹿市議会議長 藤 原 弘 様

明日の社会を担う青少年の健全育成は、全ての国民の願いである。しかしながら、今日我が国の相次ぐ少年の凶悪事件等に見られるように、青少年の荒廃は深刻な事態に直面している。その要因として、頻発する児童・幼児虐待事件等に象徴される家庭の崩壊、また倫理・道徳教育を排し、人格形成の場としての役割を果たしてこなかった学校の問題も指摘されている。とりわけ、地域社会においては、露骨な性描写や残虐シーンを売り物にする雑誌、ビデオ、コミック誌等を初めとする性産業の氾濫、テレビの有害番組の問題等に加え、インターネット・携帯電話等の情報通信の発展とともに新しい有害環境の出現も指摘されている。この社会の現状を見ると、青少年の荒廃は、我々大人が「青少年を見守り支援し、時に戒める」という義務を果たさなかったゆえの結果と言わざるを得ない。

これらの問題に対して、各都道府県の「青少年健全育成条例」が対処し、一定の効果は上げてきたが、今日では、その限界性が指摘されている。今、求められているのは、青少年健全育成に対する基本理念や方針などを明確にし、有害環境から青少年を守るための国や地方公共団体、事業者そして保護者等の責務を明らかにし、これによる一貫性のある、包括的、体系的な法整備である。特に「健全な青少年は健全な家庭から育成される」という原点に立ち返り、「家庭の価値」を基本理念に据えた「青少年健全育成基本法」の制定が必要であると考える。

以上の理由により、一日も早く「青少年健全育成基本法」を制定されるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年 3 月17日

熊本県山鹿市議会

衆議院議長 町 村 信 孝 様

参議院議長 山 崎 正 昭 様

○議長（藤原 弘君）

意見書案第1号について、提案理由の説明があれば、発言を求めます。提出者、寺崎 勇児君、ありませんか。

○19番（寺崎 勇児君）

ありません。

○議長（藤原 弘君）

この際、議案審査のため暫時休憩いたします。

午前10時36分 休憩



午前10時46分 開議

○議長（藤原 弘君）

休憩前に引き続き、会議を開きます。

これより、ただいま議題となっております全案件について質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「質疑なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

質疑なしと認め、質疑を終結いたします。

お諮りいたします。

ただいま議題となっております全案件については、会議規則第37条第3項の規定により、委員会付託を省略いたしたいと思います。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、委員会付託は省略することに決しました。

これより、討論を行います。討論はありませんか。

〔「討論なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

討論なしと認め、討論を終結いたします。

これより、採決を行います。

議員提出議案第2号について、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決することに決しました。

次に、意見書案第1号について、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（藤原 弘君）

ご異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決することに決しました。



閉 会

○議長（藤原 弘君）

これをもちまして、本議会に付議されました案件の審議は、全部終了いたしました。よって、平成27年（第2回）山鹿市議会3月定例会を閉会いたします。

午前10時48分 閉会

〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜〜

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

山鹿市議会議長 藤 原 弘

山鹿市議会副議長 吉 本 政 幸

山鹿市議会議員 稲 葉 昇

山鹿市議会議員 永 田 健